

『今月の不動産経済』（データ集）

概 観	1
A. 不 動 産 取 引	
1. 新築マンション分譲市場（首都圏・近畿圏）	3
2. 中古マンション流通市場（首都圏・近畿圏）	7
3. 中古戸建住宅分譲市場（首都圏・近畿圏）	9
4. 土地流通市場（首都圏・近畿圏）	11
5. 売買による土地所有権移転登記件数（全国・首都圏・近畿圏）	13
6. オフィス市場	17
7. 地価変動率の推移（東京圏・大阪圏）	19
8. 市街地価格指数	20
9. 四半期別地価変動率	21
B. 不 動 産 経 営	
1. 不動産業業況指数	23
2. 不動産業の経営指数	24
3. 倒産件数と負債総額	25
4. 新設住宅着工戸数	26
5. 新設住宅・事務所着工床面積	28
6. 標準建築費指数（東京・大阪）	29
C. 不 動 産 金 融	
1. 総貸出残高と不動産業向け貸出残高	31
2. 不動産関連金利の推移	32
3. マネーストック	34
4. J-REIT	35
D. そ の 他	
1. 物価指数	41
2. 勤労者世帯可処分所得・日経平均株価	42
3. GDP、GNP、投資額等	43
ニュースフラッシュ	44

A 1

A 2

A 3

A 4

A 5

A 6

A 7

A 8

A 9

B 1

B 2

B 3

B 4

B 5

B 6

C 1

C 2

C 3

C 4

D 1

D 2

D 3

平成20年 12月の不動産市場の概観

【 今月の主な動き 】

・新築マンション分譲市場(P3～6)

(首都圏) 供給戸数は前年比 18.2%減の 6,696戸、16ヶ月連続で減少、契約率は 2.6Pアップの 61.9%
(近畿圏) 供給戸数は前年比 30.4%減の 2,013戸、4ヶ月連続で減少、契約率は 11.0Pダウンの 59.4%

・中古マンション流通市場(P7、8)

(首都圏) 成約件数は前年比 8.9%減で 3ヶ月連続で減少、平均価格は 3ヶ月連続で減少、平均㎡単価は 4ヶ月連続で減少

(近畿圏) 成約件数は前年比 5.8%減、前月は増加したものの再び減少、平均価格・㎡単価は 4ヶ月連続で減少

・オフィス市場(P17、18)

(三鬼) 都心5区 平均空室率は前月比 0.16P上げの 4.72%

・倒産件数と負債総額(P25)

全産業の倒産件数は前年比 28.7%増の 1,147件、7ヶ月連続で増加

不動産業の倒産件数は前年比 17.9%減の 32件、7ヶ月ぶりに減少

・新設住宅着工戸数(P26～28)

11月は、持家は前年比 11.7%減と 2ヶ月連続で減少、貸家は同 1.7%増と 5ヶ月連続で増加、分譲住宅は同 11.0%増と 5ヶ月連続で増加(うちマンションは同 43.3%の増)となり、全体では同 0.0%増と 5ヶ月連続で増加

・物価指数(P41)

11月の全国消費者物価指数は前年比 1.0%増となり、14ヶ月連続で増加

A. 不動産取引

1. 新築マンション市場／(株)不動産経済研究所発表(P3～6)

区 分	首 都 圏			近 畿 圏		
	H.20/12	前年同月比	備 考	H.20/12	前年同月比	備 考
供 給 戸 数	6,696 戸	▲18.2%	16ヶ月連続で前年同月比減	2,013 戸	▲30.4%	4ヶ月連続で前年同月比減
発売月契約率	61.9 %	2.6P		59.4 %	▲11.0P	
期末在庫数	12,427 戸	15.5%	34ヶ月連続で前年同月比増	6,344 戸	10.0%	34ヶ月連続で前年同月比増
平均 価 格	4,281 万円	▲3.7%	3ヶ月ぶりに前年同月比減	3,014 万円	▲3.9%	3ヶ月連続で前年同月比減
平均 ㎡ 単 価	59.3 万円	1.7%	6ヶ月連続で前年同月比増	45.1 万円	▲9.3%	前月は増加したものの再び減

2. 3. 中古マンション、中古戸建流通市場／東日本不動産流通機構・近畿圏不動産流通機構発表 (P7～10)

区 分	首 都 圏 (マンション)			近 畿 圏 (マンション)		
	H.20/12	前年同月比	備 考	H.20/12	前年同月比	備 考
成 約 件 数	2,018 件	▲8.9%	3ヶ月連続で前年同月比減	858 件	▲5.8%	前月は増加したものの再び減
平均 価 格	2,520 万円	▲3.4%	3ヶ月連続で前年同月比減	1,693 万円	▲6.2%	4ヶ月連続で前年同月比減
平均 ㎡ 単 価	38.8 万円	▲4.5%	4ヶ月連続で前年同月比減	24.1 万円	▲6.9%	4ヶ月連続で前年同月比減
区 分	首 都 圏 (戸 建)			近 畿 圏 (戸 建)		
	H.20/12	前年同月比	備 考	H.20/12	前年同月比	備 考
成 約 件 数	961 件	▲4.3%	3ヶ月連続で前年同月比減	780 件	0.3%	3ヶ月ぶりに前年同月比増
平均 価 格	3,453 万円	▲6.0%	11ヶ月連続で前年同月比減	2,234 万円	▲2.0%	13ヶ月連続で前年同月比減

5. 売買による土地所有権移転登記件数／法務省発表(P13～16)

H.20/10	登記件数	前年同月比	H.20/10	登記件数	前年同月比
全 国(千件)	113	▲9.5%			
首都圏(千件)	32	▲12.1%	東京都(千件)	10	▲17.1%
近畿圏(千件)	14	▲13.9%	大阪府(千件)	7	▲12.4%

6. オフィス市場／東京都心5区／三鬼商事発表(P18)

H.20/12	全体平均	新築ビル	既存ビル
東京都心 5区 空室率	4.72%	19.69%	4.42%

B. 不動産経営

4. 住宅着工戸数／国土交通省発表(P26～28)

H.20/11	全体	持家	貸家	分譲住宅	内マンション
戸 数(千戸)	84	23	40	21	12
前年同月比(%)	0.0	▲11.7	1.7	11	43.3

C. 不動産金融

3. マネーストック(M3平均残高)／日本銀行発表(P34)

H.20/12 前年同月比 0.8%

D. その他

1. 消費者物価総合指数(全国)(都内)／総務省統計局発表(P41)

区 分	指数	前年同月比
消費者物価総合指数(全国)	H.20/11 101.7	1.0%
消費者物価総合指数(都区部)	H.20/12 101.2	0.7%

(注) 平成17年=100

2. 勤労者世帯可処分所得／総務省統計局発表(P42)

区 分	金額(円)	前年同月比
全国勤労者世帯可処分所得	H.20/11 366,685	0.7%

3. 日経平均株価・東証225種／日本経済新聞(P42)

区 分	株価(円)	前月比
日経平均株価(東証225種)	H.20/12 8,463.62	▲0.8%

A 不動産取引

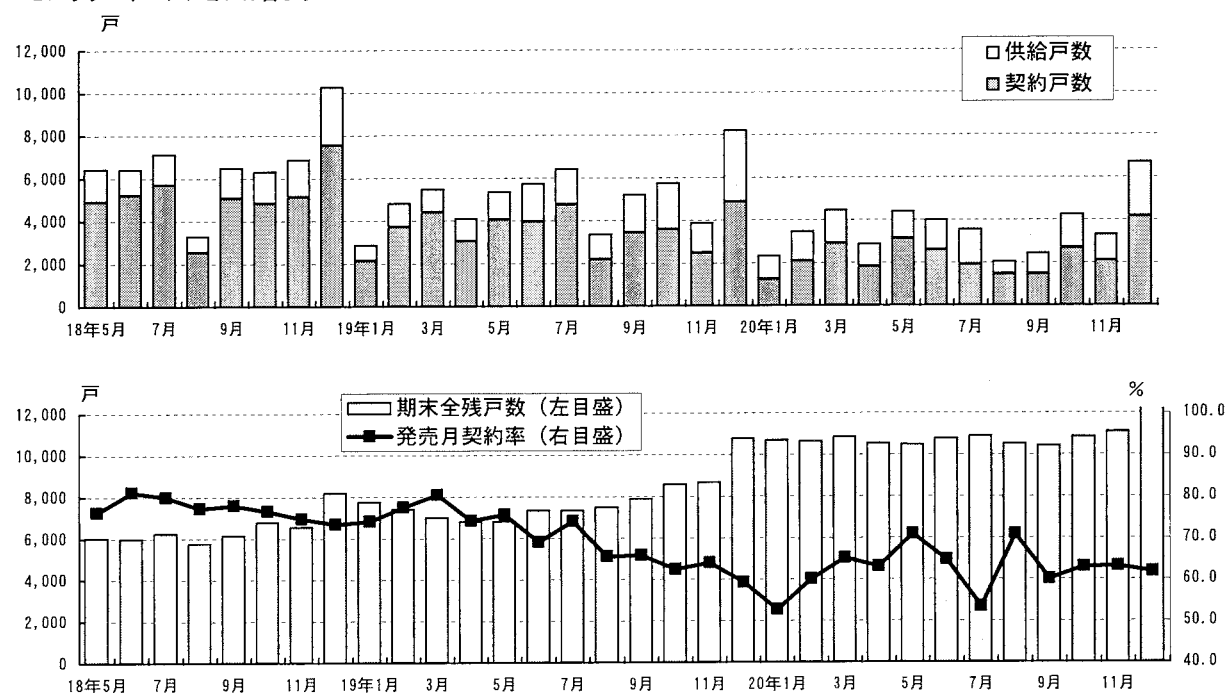
1 新築マンション・首都圏-①

年 月	供 給 戸 数		発売月契約戸数		発売月	期末全残戸数	
	戸 数	前年比(%)	戸 数	前年比(%)	契約率(%)	戸 数	前年比(%)
平成15年(2003)	83,183	▲6.0	64,947	2.7	78.1	9,728	▲16.2
平成16年(2004)	85,429	2.7	67,459	3.9	79.0	7,900	▲18.8
平成17年(2005)	84,148	▲1.5	69,459	3.0	82.5	5,987	▲24.2
平成18年(2006)	74,463	▲11.5	58,314	▲16.0	78.3	8,173	36.5
平成19年(2007)	61,021	▲18.1	42,554	▲27.0	69.7	10,763	31.7
平成20年(2008)	43,733	▲28.3	27,420	▲35.6	62.7	12,427	15.5
平成18年5月	6,431	▲18.6	4,906	▲24.5	76.3	6,016	14.6
6月	6,417	▲24.6	5,203	▲29.3	81.1	5,976	12.5
7月	7,124	3.6	5,699	▲0.4	80.0	6,240	21.7
8月	3,274	▲40.5	2,531	▲48.4	77.3	5,760	23.4
9月	6,488	▲0.2	5,061	▲3.4	78.0	6,152	25.8
10月	6,307	▲28.8	4,829	▲35.0	76.6	6,777	31.2
11月	6,859	▲13.3	5,123	▲22.8	74.7	6,541	25.7
12月	10,259	1.3	7,530	▲9.7	73.4	8,173	36.5
平成19年1月	2,868	▲11.6	2,124	▲15.8	74.1	7,741	37.8
2月	4,804	▲19.4	3,722	▲23.0	77.5	7,388	28.0
3月	5,463	▲28.0	4,399	▲30.7	80.5	6,990	25.7
4月	4,090	▲9.3	3,037	▲18.4	74.3	6,791	24.6
5月	5,343	▲16.9	4,044	▲17.6	75.7	6,806	13.1
6月	5,716	▲10.9	3,948	▲24.1	69.1	7,333	22.7
7月	6,409	▲10.0	4,747	▲16.7	74.1	7,330	17.5
8月	3,337	1.9	2,189	▲13.5	65.6	7,494	30.1
9月	5,202	▲19.8	3,426	▲32.3	65.9	7,894	28.3
10月	5,731	▲9.1	3,583	▲25.8	62.5	8,582	27.0
11月	3,868	▲43.6	2,476	▲51.7	64.0	8,669	32.5
12月	8,190	▲20.2	4,859	▲35.5	59.3	10,763	31.7
平成20年1月	2,320	▲19.1	1,223	▲42.4	52.7	10,694	38.1
2月	3,460	▲28.0	2,081	▲44.1	60.1	10,643	44.1
3月	4,446	▲18.6	2,901	▲34.1	65.2	10,837	55.0
4月	2,865	▲30.0	1,808	▲40.5	63.1	10,544	55.3
5月	4,389	▲17.9	3,118	▲22.9	71.0	10,482	54.0
6月	4,002	▲30.0	2,588	▲34.4	64.7	10,760	46.7
7月	3,554	▲44.5	1,902	▲59.9	53.5	10,885	48.5
8月	2,041	▲38.8	1,447	▲33.9	70.9	10,504	40.2
9月	2,427	▲53.3	1,458	▲57.4	60.1	10,411	31.9
10月	4,240	▲26.0	2,671	▲25.5	63.0	10,842	26.3
11月	3,293	▲14.9	2,080	▲16.0	63.2	11,085	27.9
12月	6,696	▲18.2	4,143	▲14.7	61.9	12,427	15.5

資料：(株)不動産経済研究所「マンション市場動向」

注1. 首都圏：東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県

2. リゾートマンションは含まず



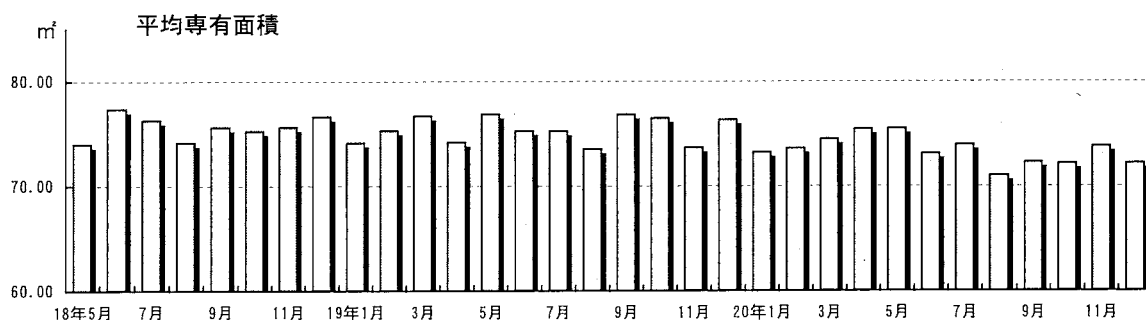
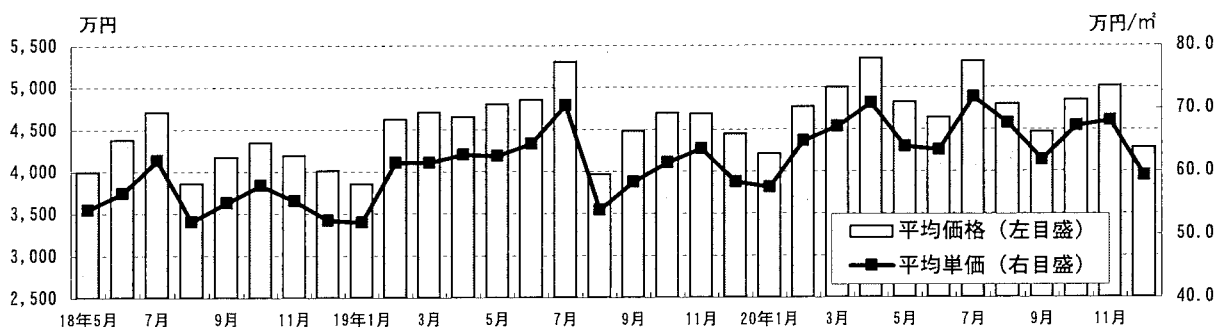
1 新築マンション・首都圏-②

年 月	平均 価 格		平均 専 有 面 積		平均 m ² 単 価	
	万円	前年比(%)	m ²	前年比(%)	万円	前年比(%)
平成15年(2003)	4,069	1.6	74.66	▲4.3	54.5	6.2
平成16年(2004)	4,104	0.9	74.62	▲0.1	55.0	0.9
平成17年(2005)	4,108	0.1	75.38	1.0	54.5	▲0.9
平成18年(2006)	4,200	2.2	75.68	0.4	55.5	1.8
平成19年(2007)	4,644	10.6	75.64	▲0.1	61.4	10.6
平成20年(2008)	4,775	2.8	73.46	▲2.9	65.0	5.9
平成18年5月	3,996	▲3.8	74.01	▲1.8	54.0	▲2.0
6月	4,378	5.1	77.36	0.9	56.6	4.2
7月	4,710	4.6	76.26	0.5	61.8	4.0
8月	3,861	▲15.0	74.16	▲3.6	52.1	▲11.8
9月	4,170	8.1	75.64	2.1	55.1	5.8
10月	4,347	5.9	75.25	▲0.2	57.8	6.1
11月	4,193	▲0.6	75.63	▲2.3	55.4	1.8
12月	4,011	2.7	76.65	1.5	52.3	1.2
平成19年1月	3,856	7.1	74.13	3.9	52.0	3.2
2月	4,621	15.7	75.28	0.8	61.4	14.8
3月	4,706	11.8	76.70	1.0	61.4	10.6
4月	4,651	0.3	74.19	▲6.1	62.7	6.8
5月	4,804	20.2	76.89	3.9	62.5	15.7
6月	4,853	10.8	75.30	▲2.7	64.4	13.8
7月	5,305	12.6	75.25	▲1.3	70.5	14.1
8月	3,965	2.7	73.55	▲0.8	53.9	3.5
9月	4,481	7.5	76.85	1.6	58.3	5.8
10月	4,693	8.0	76.47	1.6	61.4	6.2
11月	4,684	11.7	73.68	▲2.6	63.6	14.8
12月	4,447	10.9	76.33	▲0.4	58.3	11.5
平成20年1月	4,210	9.2	73.25	▲1.2	57.5	10.6
2月	4,768	3.2	73.61	▲2.2	64.8	5.5
3月	4,998	6.2	74.49	▲2.9	67.1	9.3
4月	5,344	14.9	75.44	1.7	70.8	12.9
5月	4,821	0.4	75.50	▲1.8	63.9	2.2
6月	4,638	▲4.4	73.12	▲2.9	63.4	▲1.6
7月	5,309	0.1	73.95	▲1.7	71.8	1.8
8月	4,799	21.0	71.03	▲3.4	67.6	25.4
9月	4,467	▲0.3	72.28	▲5.9	61.8	6.0
10月	4,848	3.3	72.14	▲5.7	67.2	9.4
11月	5,018	7.1	73.80	0.2	68.0	6.9
12月	4,281	▲3.7	72.19	▲5.4	59.3	1.7

資料：(株)不動産経済研究所「マンション市場動向」

注1. 首都圏：東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県

2. リゾートマンションは含まず



1 新築マンション・近畿圏-①

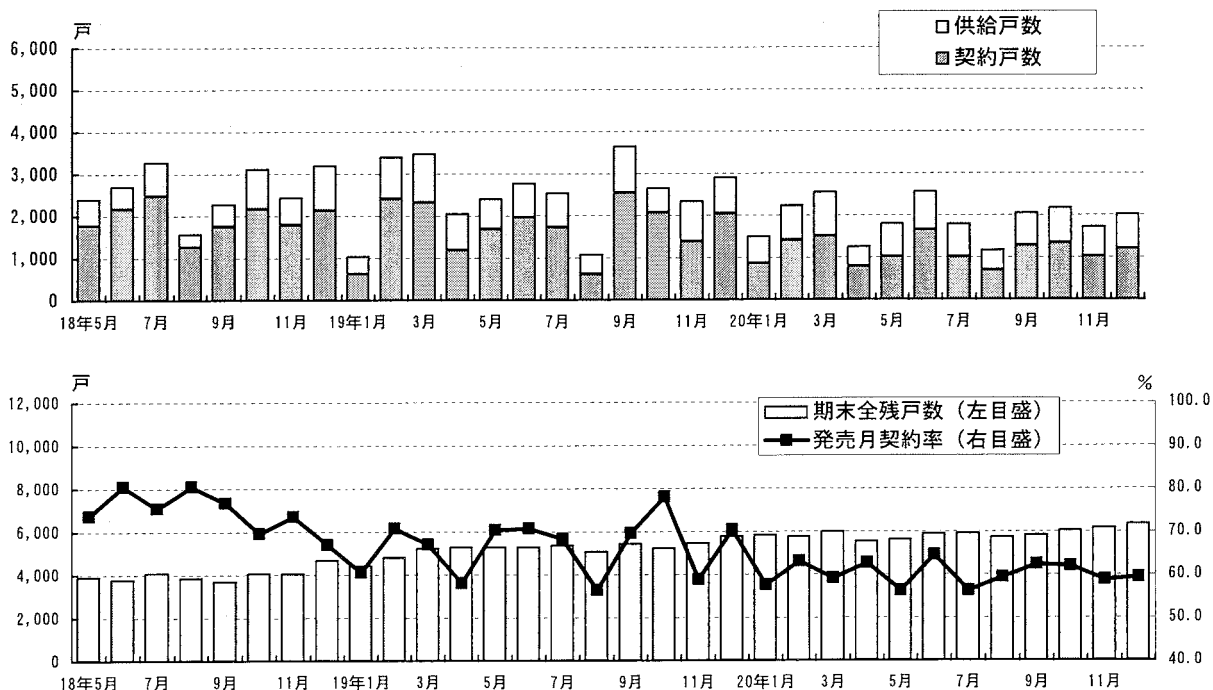
A 1

年 月	供 給 戸 数		発売月契約戸数		発売月 契約率(%)	期末全残戸数	
	戸 数	前年比(%)	戸 数	前年比(%)		戸 数	前年比(%)
平成15年(2003)	31,258	▲20.0	21,757	▲21.4	69.6	5,664	▲21.0
平成16年(2004)	31,857	1.9	24,329	11.8	76.4	4,344	▲23.3
平成17年(2005)	33,064	3.8	25,416	4.5	76.9	3,854	▲11.3
平成18年(2006)	30,146	▲8.8	21,967	▲13.6	72.9	4,671	21.2
平成19年(2007)	30,219	0.2	20,541	▲6.5	68.0	5,769	23.5
平成20年(2008)	22,744	▲24.7	13,729	▲33.2	60.4	6,344	10.0
平成18年5月	2,399	▲10.3	1,769	▲16.9	73.7	3,898	18.0
6月	2,695	10.9	2,169	19.4	80.5	3,782	13.5
7月	3,271	▲8.4	2,470	▲13.0	75.5	4,077	14.1
8月	1,566	▲9.2	1,261	2.0	80.5	3,848	11.7
9月	2,275	▲16.1	1,746	▲14.8	76.7	3,688	4.7
10月	3,108	▲24.3	2,164	▲29.9	69.6	4,064	4.1
11月	2,430	▲18.8	1,785	▲20.6	73.5	4,045	3.9
12月	3,185	▲18.0	2,133	▲34.5	67.0	4,671	21.2
平成19年1月	1,033	▲23.7	626	▲26.5	60.6	4,416	16.8
2月	3,392	21.9	2,403	20.0	70.8	4,802	25.1
3月	3,464	17.4	2,323	11.1	67.1	5,220	31.1
4月	2,046	▲3.9	1,189	▲22.0	58.1	5,282	35.6
5月	2,393	▲0.3	1,684	▲4.8	70.4	5,281	35.5
6月	2,768	2.7	1,960	▲9.6	70.8	5,277	39.5
7月	2,533	▲22.6	1,730	▲30.0	68.3	5,347	31.2
8月	1,076	▲31.3	607	▲51.9	56.4	5,075	31.9
9月	3,640	60.0	2,538	45.4	69.7	5,432	47.3
10月	2,648	▲14.8	2,069	▲4.4	78.1	5,224	28.5
11月	2,332	▲4.0	1,374	▲23.0	58.9	5,459	35.0
12月	2,894	▲9.1	2,038	▲4.5	70.4	5,769	23.5
平成20年1月	1,492	44.4	860	37.4	57.6	5,824	31.9
2月	2,226	▲34.4	1,404	▲41.6	63.1	5,760	20.0
3月	2,544	▲26.6	1,507	▲35.1	59.2	5,975	14.5
4月	1,248	▲39.0	782	▲34.2	62.7	5,538	4.8
5月	1,791	▲25.2	1,008	▲40.1	56.3	5,626	6.5
6月	2,556	▲7.7	1,649	▲15.9	64.5	5,887	11.6
7月	1,786	▲29.5	1,006	▲41.8	56.3	5,898	10.3
8月	1,161	7.9	690	13.7	59.4	5,731	12.9
9月	2,047	▲43.8	1,277	▲49.7	62.4	5,831	7.3
10月	2,164	▲18.3	1,342	▲35.1	62.0	6,034	15.5
11月	1,716	▲26.4	1,009	▲26.6	58.8	6,168	13.0
12月	2,013	▲30.4	1,195	▲41.4	59.4	6,344	10.0

資料：(株)不動産経済研究所「マンション市場動向」

注1. 近畿圏：大阪府、兵庫県、京都府、奈良県、滋賀県、和歌山県

2. リゾートマンションは含まず



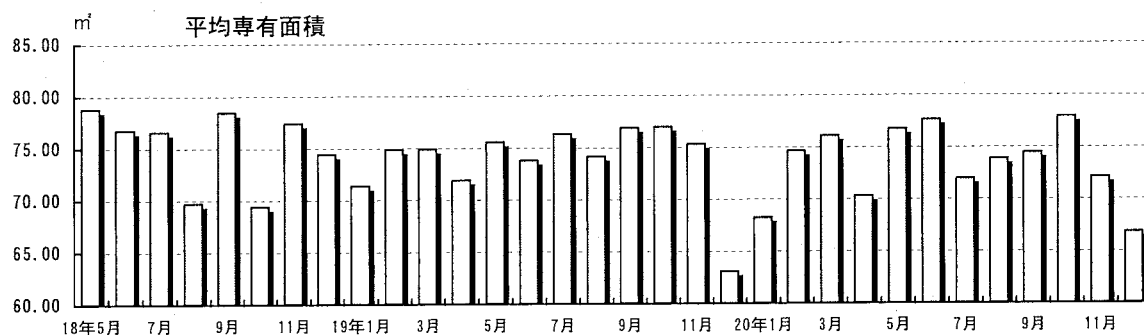
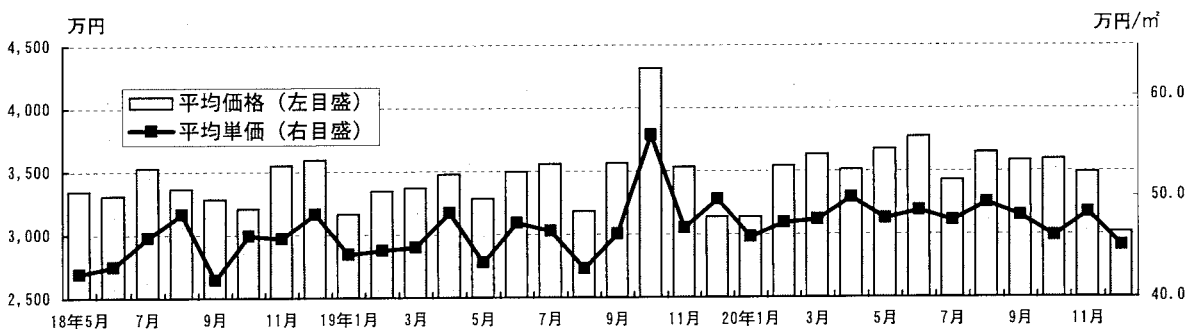
1 新築マンション・近畿圏-②

年 月	平均 価 格		平均 専 有 面 積		平均 m ² 単 価	
	万円	前年比(%)	m ²	前年比(%)	万円	前年比(%)
平成15年(2003)	3,165	▲2.2	75.90	▲2.9	41.7	0.7
平成16年(2004)	3,177	0.4	75.64	▲0.3	42.0	0.7
平成17年(2005)	3,164	▲0.4	74.27	▲1.8	42.6	1.4
平成18年(2006)	3,380	6.8	75.28	1.4	44.9	5.4
平成19年(2007)	3,478	2.9	74.00	▲1.7	47.0	4.7
平成20年(2008)	3,513	1.0	73.80	▲0.3	47.6	1.3
平成18年5月	3,345	10.6	78.81	6.8	42.4	3.4
6月	3,309	3.5	76.73	3.8	43.1	▲0.5
7月	3,527	9.9	76.59	0.8	46.0	9.0
8月	3,366	▲0.9	69.74	▲10.5	48.3	10.8
9月	3,283	15.2	78.45	17.5	41.8	▲2.1
10月	3,207	▲0.2	69.42	▲7.2	46.2	7.4
11月	3,551	8.4	77.41	4.1	45.9	4.1
12月	3,595	15.4	74.45	1.3	48.3	13.9
平成19年1月	3,165	▲0.4	71.39	▲1.9	44.3	1.4
2月	3,346	▲0.6	74.88	▲4.3	44.7	4.0
3月	3,370	1.0	74.89	▲0.4	45.0	1.4
4月	3,478	4.4	71.91	▲3.0	48.4	7.8
5月	3,284	▲1.8	75.56	▲4.1	43.5	2.6
6月	3,498	5.7	73.78	▲3.8	47.4	10.0
7月	3,558	0.9	76.33	▲0.3	46.6	1.3
8月	3,183	▲5.4	74.15	6.3	42.9	▲11.2
9月	3,563	8.5	76.90	▲2.0	46.3	10.8
10月	4,318	34.6	76.97	10.9	56.1	21.4
11月	3,532	▲0.5	75.34	▲2.7	46.9	2.2
12月	3,136	▲12.8	63.09	▲15.3	49.7	2.9
平成20年1月	3,136	▲0.9	68.25	▲4.4	46.0	3.8
2月	3,540	5.8	74.65	▲0.3	47.4	6.0
3月	3,631	7.7	76.10	1.6	47.7	6.0
4月	3,511	0.9	70.33	▲2.2	49.9	3.1
5月	3,672	11.8	76.74	1.6	47.8	9.9
6月	3,772	7.8	77.62	5.2	48.6	2.5
7月	3,427	▲3.7	71.97	▲5.7	47.6	2.1
8月	3,648	14.6	73.87	▲0.4	49.4	15.2
9月	3,581	0.5	74.47	▲3.2	48.1	3.9
10月	3,593	▲16.8	77.94	1.3	46.1	▲17.8
11月	3,488	▲1.2	72.13	▲4.3	48.4	3.2
12月	3,014	▲3.9	66.86	6.0	45.1	▲9.3

資料：(株)不動産経済研究所「マンション市場動向」

注1. 近畿圏：大阪府、兵庫県、京都府、奈良県、滋賀県、和歌山県

2. リゾートマンションは含まず



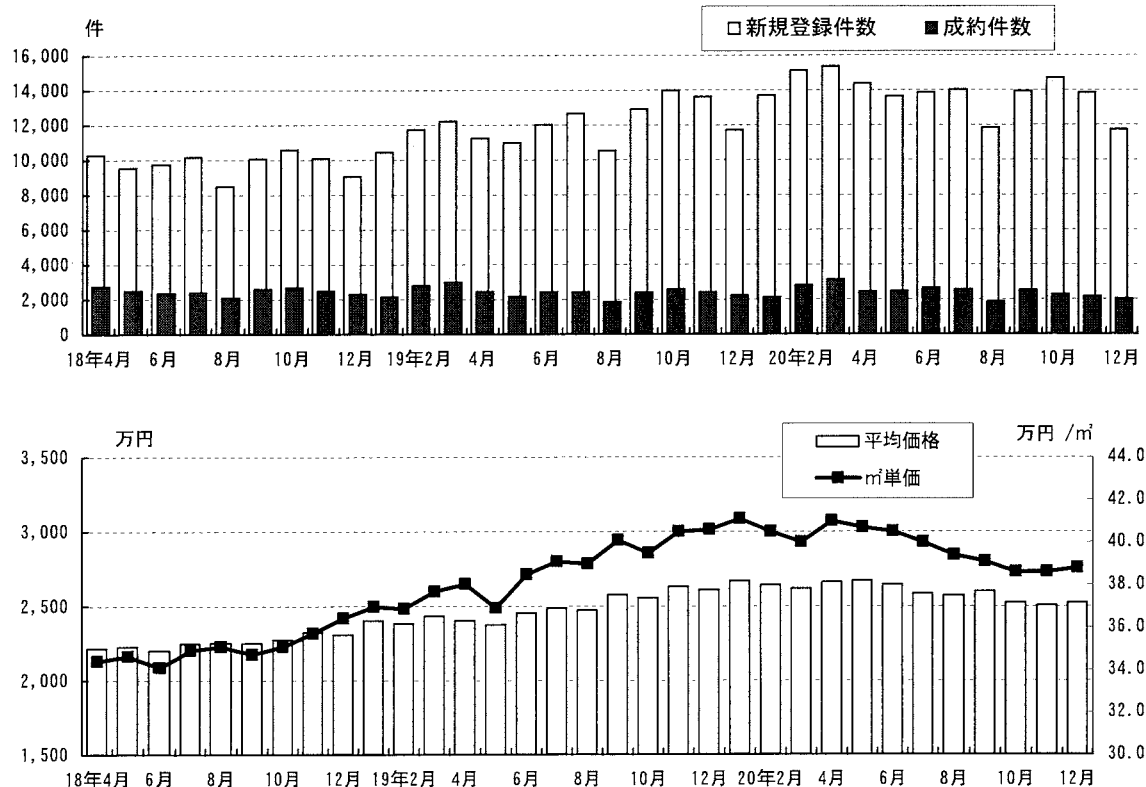
2 中古マンション・首都圏

年 月	新規登録件数		成約件数		平均価格		平均㎡単価	
	件数	前年比(%)	件数	前年比(%)	万円	前年比(%)	万円	前年比(%)
平成18年4月	10,281	0.3	2,753	12.6	2,215	9.3	34.4	7.8
5月	9,557	▲1.6	2,486	8.1	2,226	3.9	34.6	4.7
6月	9,746	▲0.5	2,350	1.1	2,200	4.8	34.1	4.2
7月	10,165	2.6	2,408	4.8	2,246	8.4	34.9	7.9
8月	8,489	▲1.6	2,088	0.0	2,252	6.7	35.1	6.2
9月	10,074	2.1	2,582	6.5	2,250	5.9	34.7	6.3
10月	10,602	▲1.9	2,684	4.3	2,272	4.9	35.1	5.3
11月	10,081	▲0.7	2,466	▲5.4	2,322	6.2	35.7	5.7
12月	9,054	11.0	2,292	20.4	2,308	7.9	36.4	8.6
平成19年1月	10,443	6.6	2,139	5.5	2,403	12.1	37.0	12.3
2月	11,739	17.8	2,784	4.0	2,383	8.0	36.9	7.8
3月	12,226	16.9	2,980	5.0	2,433	11.0	37.7	11.6
4月	11,226	9.2	2,443	▲11.3	2,402	8.4	38.1	10.5
5月	10,984	14.9	2,171	▲12.7	2,374	6.7	36.9	6.6
6月	12,017	23.3	2,423	3.1	2,454	11.6	38.5	13.0
7月	12,668	24.6	2,415	0.3	2,487	10.8	39.1	12.0
8月	10,546	24.2	1,843	▲11.7	2,474	9.9	39.0	11.2
9月	12,907	28.1	2,403	▲6.9	2,577	14.6	40.1	15.5
10月	13,983	31.9	2,577	▲4.0	2,555	12.4	39.5	12.5
11月	13,624	35.1	2,392	▲3.0	2,631	13.3	40.5	13.3
12月	11,718	29.4	2,216	▲3.3	2,608	13.0	40.6	11.5
平成20年1月	13,687	31.1	2,113	▲1.2	2,670	11.1	41.1	11.4
2月	15,127	28.9	2,809	0.9	2,640	10.8	40.5	9.7
3月	15,350	25.6	3,116	4.6	2,618	7.6	40.0	6.1
4月	14,363	27.9	2,420	▲0.9	2,661	10.8	41.0	7.7
5月	13,643	24.2	2,447	12.7	2,669	12.4	40.7	10.2
6月	13,859	15.3	2,633	8.7	2,643	7.7	40.5	5.0
7月	14,027	10.7	2,549	5.5	2,583	3.9	40.0	1.6
8月	11,834	12.2	1,847	0.2	2,571	3.9	39.4	0.8
9月	13,936	8.0	2,514	4.6	2,597	0.8	39.1	▲2.6
10月	14,694	5.1	2,280	▲11.5	2,523	▲1.2	38.6	▲2.3
11月	13,838	1.6	2,145	▲10.3	2,503	▲4.9	38.6	▲4.6
12月	11,737	0.2	2,018	▲8.9	2,520	▲3.4	38.8	▲4.5

資料：(財)東日本不動産流通機構「NEWS LETTER」、「マーケットウォッチ」

注1. 首都圏：東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県

注2. 成約㎡単価、成約平均価格は、事業用マンション等、集計上不適切な物件を除いた数値

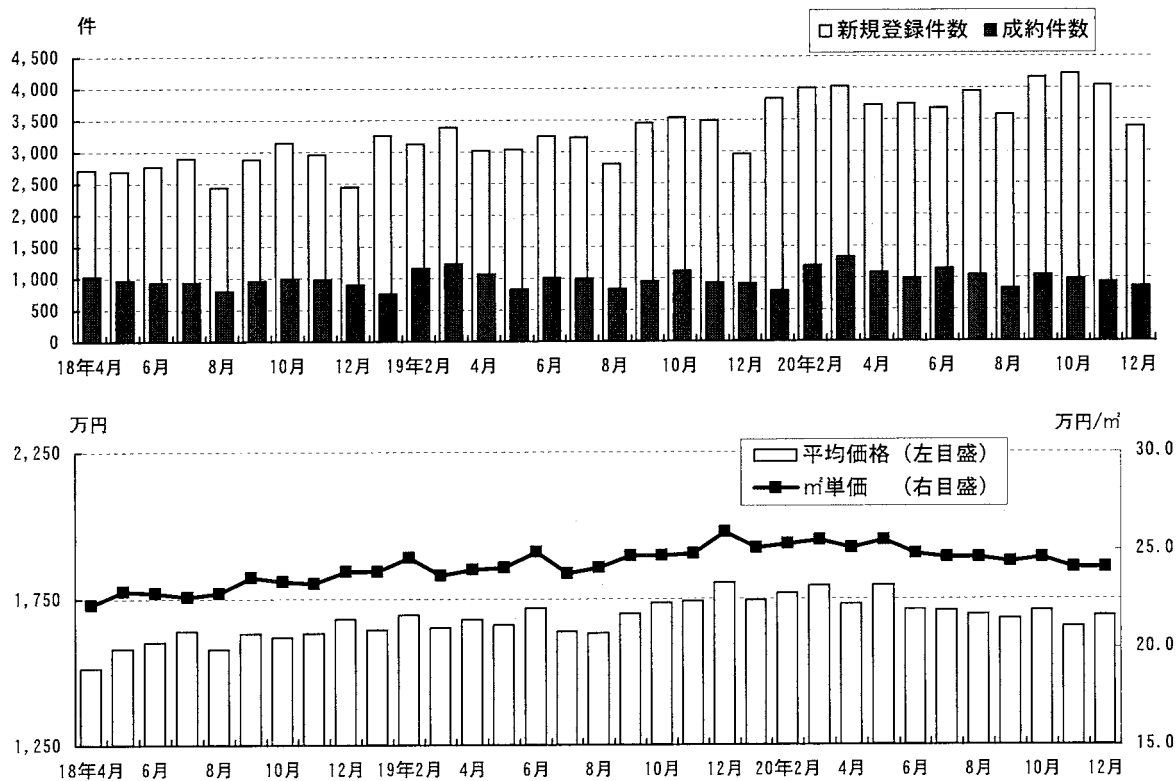


2 中古マンション・近畿圏

年 月	新規登録件数		成約件数		平均価格		平均㎡単価	
	件数	前年比(%)	件数	前年比(%)	万円	前年比(%)	万円/㎡	前年比(%)
平成18年4月	2,712	▲0.1	1,028	11.1	1,513	4.4	22.2	5.2
5月	2,692	▲3.7	963	10.1	1,580	11.4	22.9	10.6
6月	2,769	0.2	929	5.8	1,602	10.0	22.8	8.1
7月	2,897	2.7	936	3.0	1,639	7.5	22.6	4.1
8月	2,433	▲0.9	799	2.8	1,578	5.5	22.8	5.6
9月	2,882	▲0.8	958	7.5	1,631	10.5	23.6	11.8
10月	3,141	5.3	997	▲2.3	1,618	8.1	23.4	7.3
11月	2,958	9.7	979	▲0.6	1,633	8.7	23.3	8.4
12月	2,446	8.1	893	8.8	1,681	10.9	23.9	8.1
平成19年1月	3,260	10.5	753	13.6	1,644	8.8	23.9	9.1
2月	3,125	5.9	1,156	14.7	1,695	10.5	24.6	10.8
3月	3,387	8.8	1,228	4.3	1,651	6.0	23.7	5.8
4月	3,022	11.4	1,066	3.7	1,679	11.0	24.0	8.1
5月	3,035	12.7	821	▲14.7	1,661	5.1	24.1	5.2
6月	3,246	17.2	1,003	8.0	1,718	7.2	24.9	9.2
7月	3,227	11.4	994	6.2	1,638	▲0.1	23.8	5.3
8月	2,807	15.4	830	3.9	1,632	3.4	24.1	5.7
9月	3,455	19.9	950	▲0.8	1,699	4.2	24.7	4.7
10月	3,533	12.5	1,110	11.3	1,736	7.3	24.7	5.6
11月	3,491	18.0	924	▲5.6	1,742	6.7	24.8	6.4
12月	2,960	21.0	911	2.0	1,804	7.3	25.9	8.4
平成20年1月	3,832	17.5	796	5.7	1,744	6.1	25.1	5.0
2月	4,001	28.0	1,194	3.3	1,768	4.3	25.3	2.8
3月	4,020	18.7	1,322	7.7	1,793	8.6	25.5	7.6
4月	3,728	23.4	1,081	1.4	1,731	3.1	25.1	4.6
5月	3,750	23.6	990	20.6	1,795	8.1	25.5	5.8
6月	3,676	13.2	1,143	14.0	1,712	▲0.3	24.8	▲0.4
7月	3,944	22.2	1,040	4.6	1,709	4.3	24.6	3.4
8月	3,577	27.4	827	▲0.4	1,696	3.9	24.6	2.1
9月	4,167	20.6	1,042	9.7	1,682	▲1.0	24.4	▲1.2
10月	4,222	19.5	979	▲11.8	1,710	▲1.5	24.6	▲0.4
11月	4,037	15.6	928	0.4	1,656	▲4.9	24.1	▲2.8
12月	3,387	14.4	858	▲5.8	1,693	▲6.2	24.1	▲6.9

資料：近畿圏不動産流通機構「Real Time Eyes」

注：近畿圏：大阪府、兵庫県、京都府、奈良県、滋賀県、和歌山県



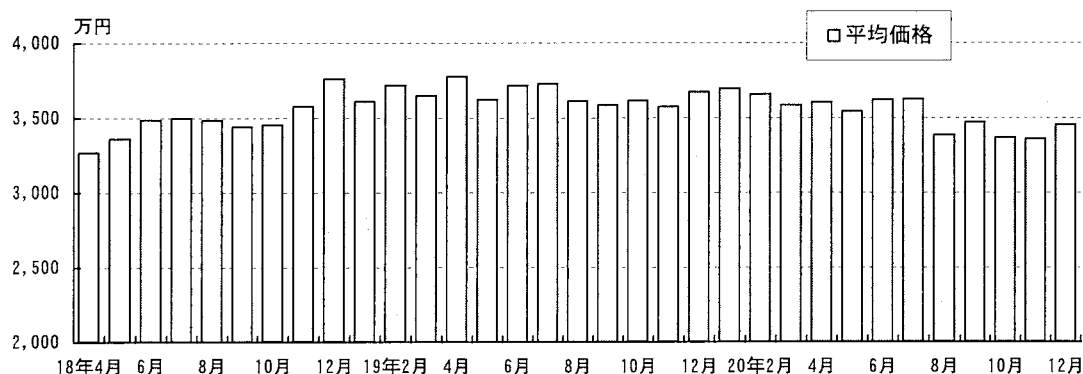
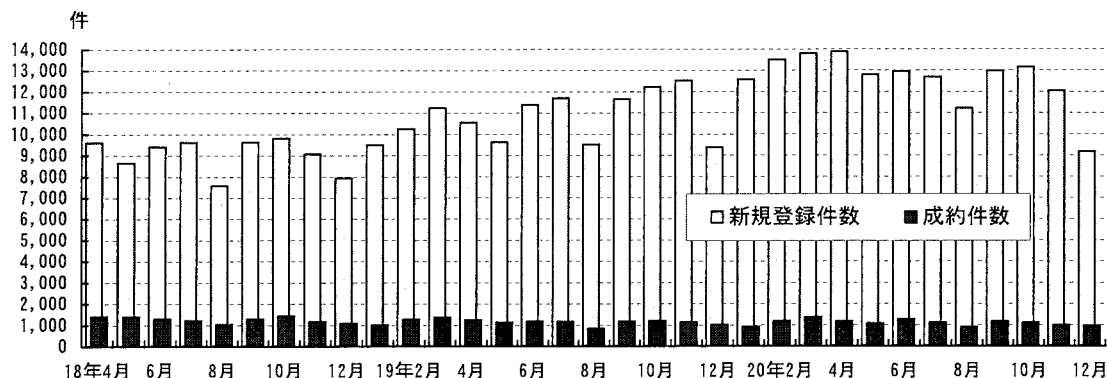
3 中古戸建住宅・首都圏

年 月	新規登録件数		成約件数		平均価格	
	件数	前年比(%)	件数	前年比(%)	万円	前年比(%)
平成18年4月	9,607	▲5.5	1,415	15.4	3,270	▲2.0
5月	8,661	▲12.5	1,395	6.7	3,359	0.2
6月	9,405	▲8.2	1,288	9.3	3,487	4.0
7月	9,614	▲3.7	1,217	4.8	3,497	3.4
8月	7,578	▲12.8	1,042	0.1	3,484	6.6
9月	9,628	▲5.4	1,302	10.8	3,441	▲0.5
10月	9,813	▲3.7	1,430	9.7	3,455	0.1
11月	9,059	▲3.9	1,176	▲9.0	3,579	5.5
12月	7,927	11.3	1,077	1.9	3,761	10.4
平成19年1月	9,501	▲3.3	1,006	▲6.2	3,609	4.8
2月	10,249	3.0	1,264	▲2.5	3,718	8.7
3月	11,223	16.7	1,367	▲8.3	3,646	4.4
4月	10,553	9.8	1,241	▲12.3	3,776	15.5
5月	9,625	11.1	1,122	▲19.6	3,620	7.8
6月	11,383	21.0	1,180	▲8.4	3,716	6.6
7月	11,698	21.7	1,157	▲4.9	3,727	6.6
8月	9,516	25.6	834	▲20.0	3,612	3.7
9月	11,645	20.9	1,153	▲11.4	3,584	4.2
10月	12,220	24.5	1,192	▲16.6	3,614	4.6
11月	12,519	38.2	1,135	▲3.5	3,573	▲0.2
12月	9,377	18.3	1,004	▲6.8	3,673	▲2.3
平成20年1月	12,569	32.3	921	▲8.4	3,697	2.4
2月	13,504	31.8	1,188	▲6.0	3,658	▲1.6
3月	13,796	22.9	1,366	▲0.1	3,584	▲1.7
4月	13,885	31.6	1,163	▲6.3	3,603	▲4.6
5月	12,797	33.0	1,067	▲4.9	3,541	▲2.2
6月	12,960	13.9	1,271	7.7	3,622	▲2.5
7月	12,686	8.4	1,103	▲4.7	3,625	▲2.7
8月	11,209	17.8	883	5.9	3,386	▲6.3
9月	12,981	11.5	1,155	0.2	3,472	▲3.1
10月	13,159	7.7	1,097	▲8.0	3,369	▲6.8
11月	12,046	▲3.8	991	▲12.7	3,360	▲6.0
12月	9,174	▲2.2	961	▲4.3	3,453	▲6.0

資料：(財)東日本不動産流通機構「NEWS LETTER」，「マーケットウォッチ」

注1. 首都圏：東京都，神奈川県，埼玉県，千葉県

2. 成約平均価格は、集計上不適切な物件を除いた数値



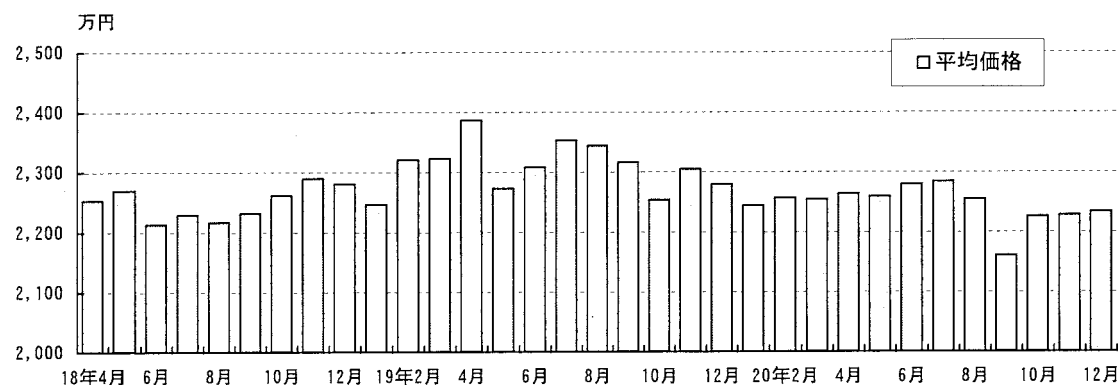
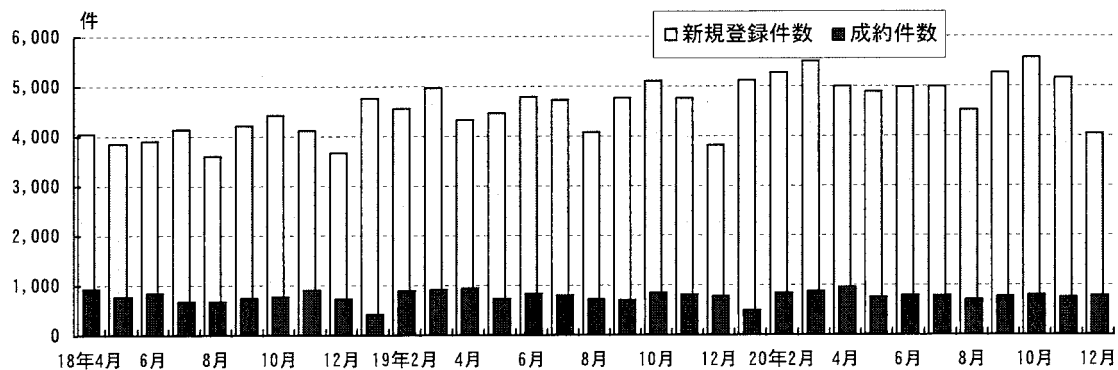
3 中古戸建住宅・近畿圏

年 月	新規登録件数		成約件数		平均価格	
	件数	前年比(%)	件数	前年比(%)	万円	前年比(%)
平成18年4月	4,044	0.2	928	8.2	2,253	4.2
5月	3,846	▲9.8	769	11.6	2,270	4.7
6月	3,900	▲2.6	840	▲1.2	2,213	1.1
7月	4,135	▲3.7	676	▲7.3	2,229	4.0
8月	3,603	▲4.2	672	12.0	2,217	▲0.4
9月	4,212	▲3.1	744	▲2.2	2,232	0.0
10月	4,424	9.3	768	▲0.5	2,262	▲0.6
11月	4,115	3.5	905	5.0	2,290	4.1
12月	3,662	18.0	733	▲10.8	2,281	0.5
平成19年1月	4,760	5.4	419	▲12.5	2,247	3.5
2月	4,557	8.4	894	2.5	2,321	2.5
3月	4,968	16.9	913	15.9	2,323	1.8
4月	4,326	7.0	945	1.8	2,387	5.9
5月	4,461	16.0	730	▲5.1	2,273	0.1
6月	4,788	22.8	829	▲1.3	2,308	4.3
7月	4,723	14.2	798	18.0	2,353	5.6
8月	4,078	13.2	721	7.3	2,344	5.7
9月	4,763	13.1	697	▲6.3	2,316	3.8
10月	5,101	15.3	847	10.3	2,254	▲0.4
11月	4,758	15.6	808	▲10.7	2,305	0.7
12月	3,810	4.0	778	6.1	2,280	▲0.0
平成20年1月	5,114	7.4	495	18.1	2,244	▲0.1
2月	5,270	15.6	839	▲6.2	2,257	▲2.8
3月	5,498	10.7	872	▲4.5	2,255	▲2.9
4月	4,991	15.4	955	1.1	2,264	▲5.2
5月	4,885	9.5	750	2.7	2,259	▲0.6
6月	4,978	4.0	788	▲4.9	2,280	▲1.2
7月	4,988	5.6	782	▲2.0	2,284	▲2.9
8月	4,517	10.8	707	▲1.9	2,255	▲3.8
9月	5,268	10.6	768	10.2	2,161	▲6.7
10月	5,567	9.1	805	▲5.0	2,226	▲1.2
11月	5,157	8.4	751	▲7.1	2,228	▲3.3
12月	4,035	5.9	780	0.3	2,234	▲2.0

資料：近畿圏不動産流通機構「Real Time Eyes」

注1. 近畿圏：大阪府、兵庫県、京都府、奈良県、滋賀県、和歌山県

2. 土地面積40～200㎡の物件のみを集計



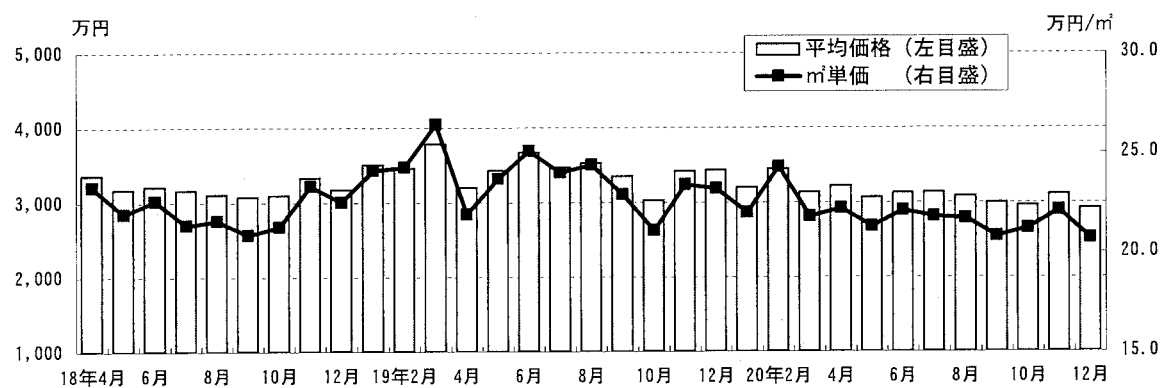
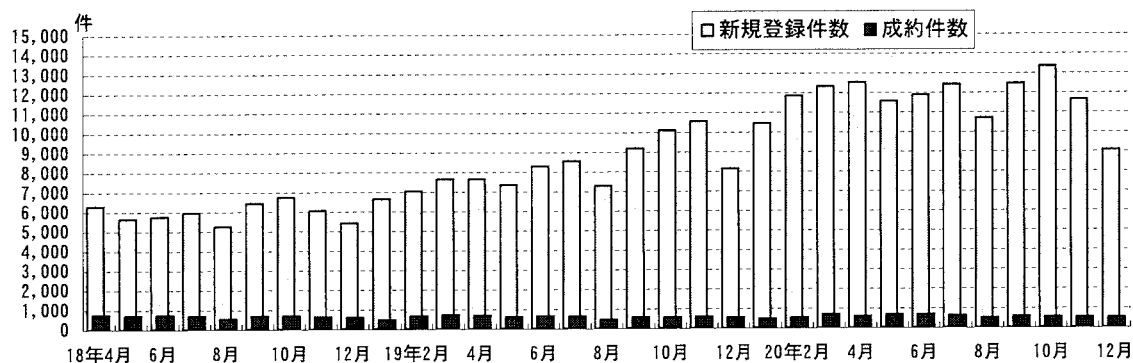
4 土地・首都圏

年 月	新規登録件数		成約件数		平均価格		平均㎡単価	
	件数	前年比(%)	件数	前年比(%)	万円	前年比(%)	万円/㎡	前年比(%)
平成18年4月	6,290	5.7	743	0.4	3,364	6.8	23.3	7.1
5月	5,644	▲4.5	705	9.0	3,172	5.1	21.9	3.9
6月	5,755	▲7.1	734	1.8	3,212	2.4	22.6	5.9
7月	5,970	▲4.4	686	▲3.7	3,165	7.5	21.4	3.9
8月	5,257	3.1	544	▲9.3	3,109	6.2	21.6	8.9
9月	6,440	6.9	691	1.8	3,079	0.0	20.9	▲1.0
10月	6,734	5.0	689	▲2.1	3,096	7.5	21.3	8.7
11月	6,066	5.5	629	▲17.8	3,331	4.8	23.3	6.9
12月	5,425	19.1	603	▲4.6	3,173	12.9	22.5	13.8
平成19年1月	6,657	19.7	480	▲9.1	3,505	20.0	24.1	20.9
2月	7,037	24.1	665	▲4.3	3,458	15.9	24.3	16.0
3月	7,647	29.2	717	▲10.7	3,782	20.2	26.4	21.5
4月	7,648	21.6	679	▲8.6	3,198	▲4.9	21.9	▲5.9
5月	7,361	30.4	620	▲12.1	3,427	8.0	23.7	8.1
6月	8,304	44.3	646	▲12.0	3,672	14.3	25.1	11.1
7月	8,560	43.4	636	▲7.3	3,468	9.6	24.0	12.5
8月	7,284	38.6	474	▲12.9	3,530	13.6	24.4	12.9
9月	9,201	42.9	571	▲17.4	3,351	8.8	22.9	9.5
10月	10,107	50.1	569	▲17.4	3,026	▲2.3	21.1	▲0.8
11月	10,568	74.2	606	▲3.7	3,417	2.6	23.4	0.2
12月	8,159	50.4	551	▲8.6	3,431	8.1	23.2	3.4
平成20年1月	10,459	57.1	479	▲0.2	3,201	▲8.7	22.0	▲8.7
2月	11,852	68.4	546	▲17.9	3,450	▲0.2	24.3	0.0
3月	12,329	61.2	709	▲1.1	3,137	▲17.1	21.8	▲17.6
4月	12,542	64.0	601	▲11.5	3,220	0.7	22.2	1.3
5月	11,575	57.2	668	7.7	3,066	▲10.5	21.3	▲10.2
6月	11,879	43.1	687	6.3	3,128	▲14.8	22.1	▲12.0
7月	12,418	45.1	621	▲2.4	3,134	▲9.7	21.8	▲9.2
8月	10,705	47.0	506	6.8	3,085	▲12.6	21.7	▲11.0
9月	12,472	35.6	567	▲0.7	2,999	▲10.5	20.8	▲9.0
10月	13,348	32.1	555	▲2.5	2,959	▲2.2	21.2	0.4
11月	11,665	10.4	536	▲11.6	3,110	▲9.0	22.1	▲5.4
12月	9,086	11.4	518	▲6.0	2,922	▲14.8	20.7	▲11.0

資料：(財)東日本不動産流通機構「NEWS LETTER」,「マーケットウォッチ」

注1. 首都圏：東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県

2. 成約㎡単価、成約平均価格は、市街化調整区域の土地等、集計上不適切な物件を除いた数値

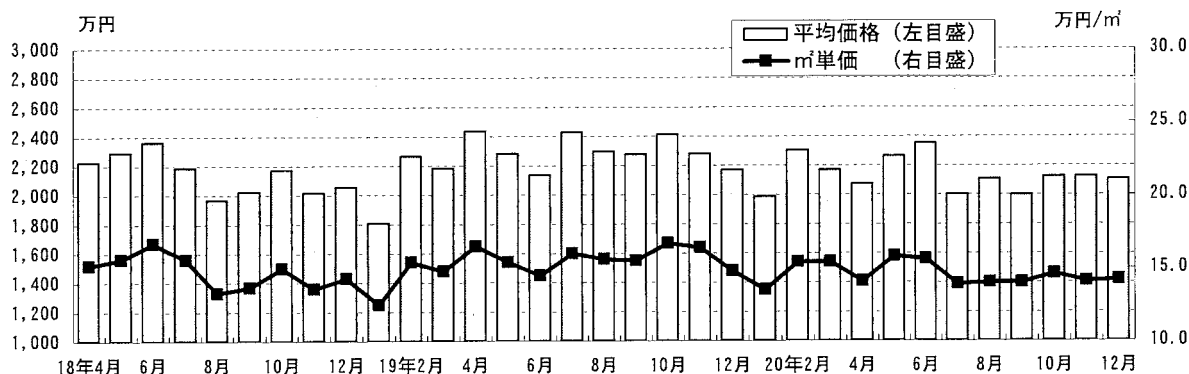
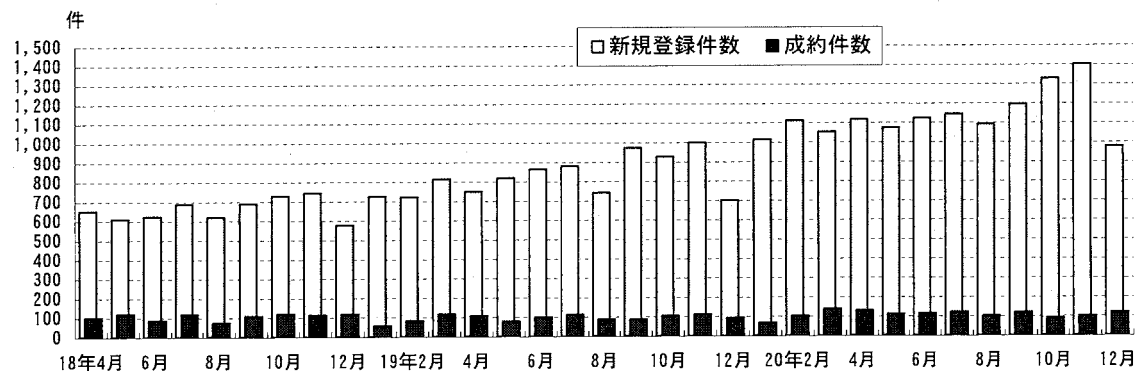


4 土地・近畿圏（参考）

年 月	新規登録件数		成約件数		平均価格		平均㎡単価	
	件数	前年比(%)	件数	前年比(%)	万円	前年比(%)	万円/㎡	前年比(%)
平成18年4月	652	▲2.5	101	▲10.6	2,226	26.6	15.2	24.6
5月	610	▲18.1	121	8.0	2,293	3.9	15.6	3.3
6月	624	▲8.9	87	▲16.3	2,362	26.6	16.7	30.5
7月	688	▲4.3	119	▲7.0	2,188	13.8	15.6	18.2
8月	621	0.5	74	▲1.3	1,968	0.1	13.3	1.5
9月	689	▲1.4	109	25.3	2,026	5.4	13.7	2.2
10月	729	▲9.8	118	19.2	2,174	1.5	15.0	4.9
11月	745	1.5	114	▲1.7	2,016	▲3.4	13.6	▲8.1
12月	577	13.8	118	10.3	2,055	14.9	14.3	16.3
平成19年1月	726	▲3.3	57	▲25.0	1,809	▲7.9	12.5	▲3.1
2月	722	7.6	84	0.0	2,266	21.4	15.4	24.2
3月	815	6.1	117	▲8.6	2,186	8.0	14.8	5.0
4月	749	14.9	108	6.9	2,437	9.5	16.5	8.6
5月	820	34.4	80	▲33.9	2,284	▲0.4	15.4	▲1.3
6月	865	38.6	100	14.9	2,138	▲9.5	14.5	▲13.2
7月	881	28.1	114	▲4.2	2,428	11.0	16.0	2.6
8月	743	19.6	89	20.3	2,297	16.7	15.6	17.3
9月	974	41.4	88	▲19.3	2,277	12.4	15.5	13.1
10月	927	27.2	106	▲10.2	2,412	10.9	16.7	11.3
11月	1,000	34.2	113	▲0.9	2,281	13.1	16.4	20.6
12月	702	21.7	94	▲20.3	2,170	5.6	14.8	3.5
平成20年1月	1,015	39.8	68	19.3	1,989	10.0	13.5	8.0
2月	1,113	54.2	104	23.8	2,306	1.8	15.4	0.0
3月	1,055	29.4	139	18.8	2,170	▲0.7	15.4	4.1
4月	1,117	49.1	130	20.4	2,073	▲14.9	14.1	▲14.5
5月	1,074	31.0	112	40.0	2,263	▲0.9	15.8	2.6
6月	1,124	29.9	116	16.0	2,351	10.0	15.6	7.6
7月	1,146	30.1	122	7.0	2,004	▲17.5	13.9	▲13.1
8月	1,093	47.1	102	14.6	2,109	▲8.2	14.0	▲10.3
9月	1,197	22.9	120	36.4	2,000	▲12.2	14.0	▲9.7
10月	1,328	43.3	90	▲15.1	2,123	▲12.0	14.6	▲12.6
11月	1,403	40.3	100	▲11.5	2,126	▲6.8	14.1	▲14.0
12月	979	39.5	119	26.6	2,107	▲2.9	14.2	▲4.1

資料：近畿圏不動産流通機構「Real Time Eyes」

注：近畿圏：大阪府、兵庫県、京都府、奈良県、滋賀県、和歌山県

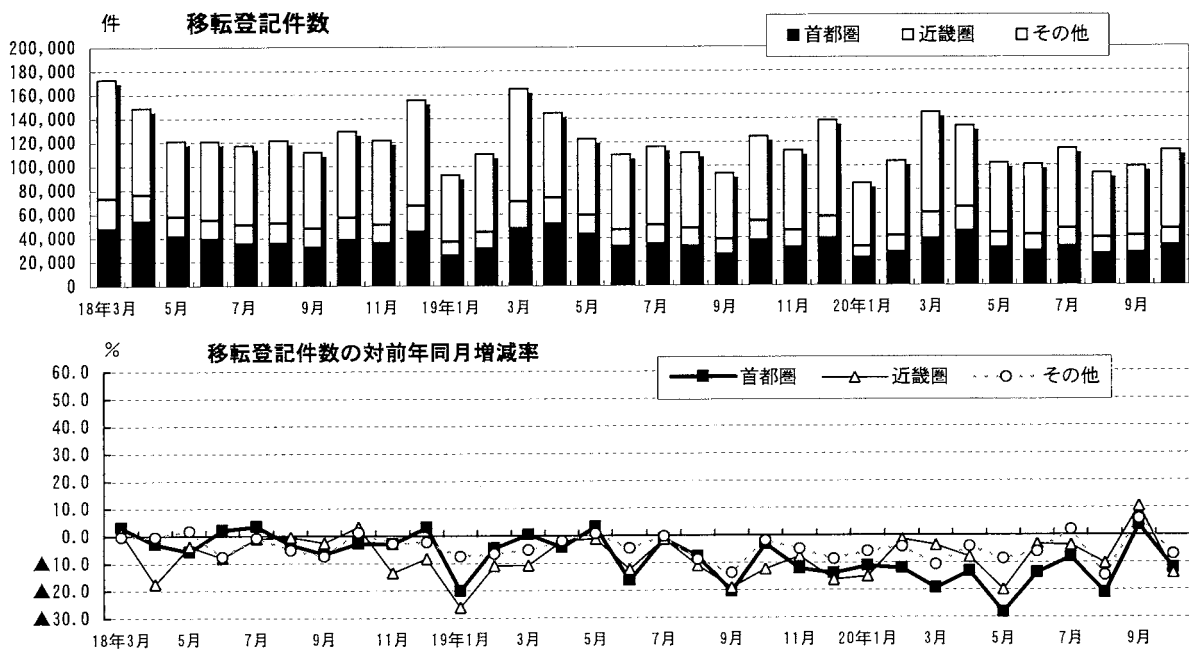


5 売買による土地所有権移転登記件数・全国

年 月	全 国		地 域					
	件 数	前年比(%)	首 都 圏		近 畿 圏		そ の 他	
			件 数	前年比(%)	件 数	前年比(%)	件 数	前年比(%)
平成14年(2002)	1,600,011	▲2.6	432,668	▲0.3	214,825	▲2.6	952,518	▲3.7
平成15年(2003)	1,608,007	0.5	454,907	5.1	228,664	6.4	924,436	▲2.9
平成16年(2004)	1,600,801	▲0.4	464,712	2.2	224,647	▲1.8	911,442	▲1.4
平成17年(2005)	1,580,441	▲1.3	469,226	1.0	226,916	1.0	884,299	▲3.0
平成18年(2006)	1,546,583	▲2.1	465,763	▲0.7	217,716	▲4.1	863,104	▲2.4
平成19年(2007)	1,440,127	▲6.9	429,517	▲7.8	194,169	▲10.8	816,441	▲5.4
平成18年3月	172,756	0.8	47,373	3.2	25,426	1.3	99,957	▲0.4
4月	148,787	▲4.3	53,693	▲2.9	22,485	▲17.5	72,609	▲0.5
5月	121,091	▲1.7	41,144	▲5.7	16,525	▲3.9	63,422	1.7
6月	120,900	▲4.8	38,831	2.1	16,177	▲8.0	65,892	▲7.7
7月	117,075	0.4	34,859	3.5	16,104	▲1.0	66,112	▲0.8
8月	121,699	▲4.0	35,039	▲3.1	17,208	▲0.5	69,452	▲5.2
9月	111,853	▲6.6	31,938	▲6.6	16,084	▲2.6	63,831	▲7.5
10月	129,541	0.3	38,118	▲2.7	19,027	3.1	72,396	1.2
11月	121,657	▲4.4	35,621	▲2.9	15,582	▲13.5	70,454	▲2.9
12月	155,399	▲1.7	45,145	3.1	21,904	▲8.3	88,350	▲2.3
平成19年1月	92,727	▲13.9	25,293	▲20.1	11,398	▲26.1	56,036	▲7.6
2月	110,231	▲6.7	30,905	▲4.5	14,022	▲11.0	65,304	▲6.7
3月	164,885	▲4.6	47,610	0.5	22,651	▲10.9	94,624	▲5.3
4月	144,618	▲2.8	51,442	▲4.2	22,037	▲2.0	71,139	▲2.0
5月	122,695	1.3	42,504	3.3	16,321	▲1.2	63,870	0.7
6月	109,402	▲9.5	32,455	▲16.4	14,165	▲12.4	62,782	▲4.7
7月	116,192	▲0.8	34,458	▲1.2	15,877	▲1.4	65,857	▲0.4
8月	110,964	▲8.8	32,358	▲7.7	15,305	▲11.1	63,301	▲8.9
9月	93,492	▲16.4	25,428	▲20.4	13,014	▲19.1	55,050	▲13.8
10月	124,495	▲3.9	36,890	▲3.2	16,669	▲12.4	70,936	▲2.0
11月	112,634	▲7.4	31,310	▲12.1	14,386	▲7.7	66,938	▲5.0
12月	137,792	▲11.3	38,864	▲13.9	18,324	▲16.3	80,604	▲8.8
平成20年1月	84,881	▲8.5	22,451	▲11.2	9,689	▲15.0	52,741	▲5.9
2月	103,496	▲6.1	27,155	▲12.1	13,817	▲1.5	62,524	▲4.3
3月	144,591	▲12.3	38,388	▲19.4	21,819	▲3.7	84,384	▲10.8
4月	133,018	▲8.0	44,608	▲13.3	20,257	▲8.1	68,153	▲4.2
5月	101,829	▲17.0	30,496	▲28.3	13,049	▲20.0	58,284	▲8.7
6月	100,523	▲8.1	27,971	▲13.8	13,677	▲3.4	58,875	▲6.2
7月	114,069	▲1.8	31,662	▲8.1	15,290	▲3.7	67,117	1.9
8月	93,196	▲16.0	25,541	▲21.1	13,715	▲10.4	53,940	▲14.8
9月	98,967	5.9	26,346	3.6	14,379	10.5	58,242	5.8
10月	112,695	▲9.5	32,422	▲12.1	14,348	▲13.9	65,925	▲7.1

資料：法務省「登記統計」

注：首都圏：東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県 近畿圏：大阪府、京都府、兵庫県、奈良県

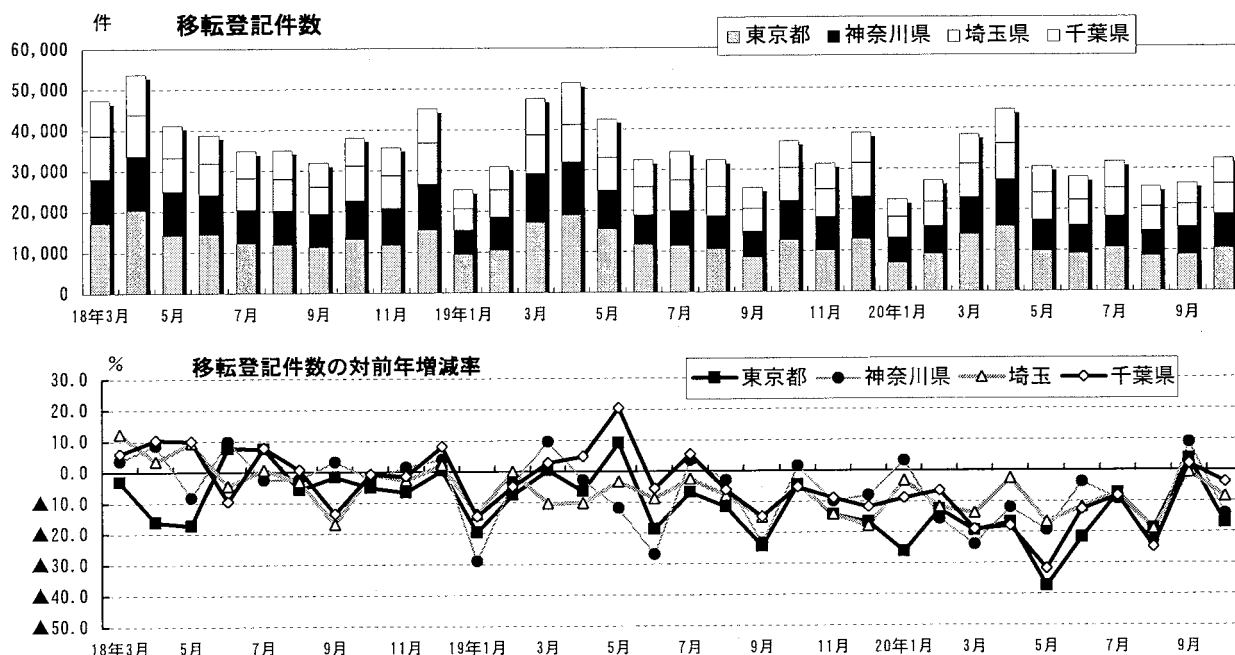


5 売買による土地所有権移転登記件数・首都圏

年 月	首都圏		都 県							
	件 数	前年比(%)	東京 都		神 奈 川 県		埼 玉 県		千 葉 県	
			件数	前年比(%)	件数	前年比(%)	件数	前年比(%)	件数	前年比(%)
平成14年(2002)	432,668	▲0.3	156,256	1.0	108,381	0.6	82,265	▲4.2	85,766	0.0
平成15年(2003)	454,907	5.1	170,568	9.2	112,086	3.4	89,879	9.3	82,374	▲4.0
平成16年(2004)	464,712	2.2	175,258	2.7	115,808	3.3	93,894	4.5	79,752	▲3.2
平成17年(2005)	469,226	1.0	173,073	▲1.2	111,759	▲3.5	99,478	5.9	84,916	6.5
平成18年(2006)	465,763	▲0.7	164,755	▲4.8	115,367	3.2	98,784	▲0.7	86,857	2.3
平成19年(2007)	429,517	▲7.8	149,171	▲9.5	105,918	▲8.2	89,660	▲9.2	84,768	▲2.4
平成18年3月	47,373	3.2	17,164	▲3.1	10,825	3.6	10,681	12.3	8,703	6.0
4月	53,693	▲2.9	20,319	▲16.1	13,290	8.5	10,237	3.5	9,847	10.4
5月	41,144	▲5.7	14,250	▲17.3	10,622	▲8.3	8,356	9.5	7,916	10.0
6月	38,831	2.1	14,421	7.7	9,693	9.8	7,711	▲4.5	7,006	▲9.5
7月	34,859	3.5	12,273	7.5	8,169	▲2.6	7,720	0.7	6,697	7.8
8月	35,039	▲3.1	11,924	▲5.7	8,233	▲2.4	7,821	▲3.1	7,061	0.7
9月	31,938	▲6.6	11,250	▲1.7	8,033	3.2	6,707	▲17.0	5,948	▲13.6
10月	38,118	▲2.7	13,183	▲5.1	9,455	▲2.4	8,572	▲0.7	6,908	▲0.8
11月	35,621	▲2.9	11,745	▲6.6	9,002	1.4	8,013	▲2.8	6,861	▲1.5
12月	45,145	3.1	15,362	0.4	11,241	3.9	10,117	2.2	8,425	8.1
平成19年1月	25,293	▲20.1	9,315	▲19.7	6,004	▲28.9	5,243	▲13.8	4,731	▲14.5
2月	30,905	▲4.5	10,417	▲7.6	8,056	▲3.6	6,772	0.0	5,660	▲4.9
3月	47,610	0.5	17,234	0.4	11,863	9.6	9,575	▲10.4	8,938	2.7
4月	51,442	▲4.2	19,024	▲6.4	12,917	▲2.8	9,179	▲10.3	10,322	4.8
5月	42,504	3.3	15,542	9.1	9,357	▲11.9	8,078	▲3.3	9,527	20.4
6月	32,455	▲16.4	11,727	▲18.7	7,086	▲26.9	7,029	▲8.8	6,613	▲5.6
7月	34,458	▲1.2	11,423	▲6.9	8,454	3.5	7,524	▲2.5	7,057	5.4
8月	32,358	▲7.7	10,543	▲11.6	7,984	▲3.0	7,200	▲7.9	6,631	▲6.1
9月	25,428	▲20.4	8,505	▲24.4	6,155	▲23.4	5,701	▲15.0	5,067	▲14.8
10月	36,890	▲3.2	12,583	▲4.6	9,601	1.5	8,167	▲4.7	6,539	▲5.3
11月	31,310	▲12.1	10,062	▲14.3	8,109	▲9.9	6,886	▲14.1	6,253	▲8.9
12月	38,864	▲13.9	12,796	▲16.7	10,332	▲8.1	8,306	▲17.9	7,430	▲11.8
平成20年1月	22,451	▲11.2	6,874	▲26.2	6,194	3.2	5,073	▲3.2	4,310	▲8.9
2月	27,155	▲12.1	9,105	▲12.6	6,788	▲15.7	5,971	▲11.8	5,291	▲6.5
3月	38,388	▲19.4	13,882	▲19.4	9,017	▲24.0	8,251	▲13.8	7,238	▲19.0
4月	44,608	▲13.3	15,832	▲16.8	11,360	▲12.1	8,954	▲2.5	8,462	▲18.0
5月	30,496	▲28.3	9,723	▲37.4	7,546	▲19.4	6,732	▲16.7	6,495	▲31.8
6月	27,971	▲13.8	9,179	▲21.7	6,810	▲3.9	6,200	▲11.8	5,782	▲12.6
7月	31,662	▲8.1	10,565	▲7.5	7,661	▲9.4	6,964	▲7.4	6,472	▲8.3
8月	25,541	▲21.1	8,553	▲18.9	6,162	▲22.8	5,838	▲18.9	4,988	▲24.8
9月	26,346	3.6	8,816	3.7	6,702	8.9	5,661	▲0.7	5,167	2.0
10月	32,422	▲12.1	10,429	▲17.1	8,238	▲14.2	7,472	▲8.5	6,283	▲3.9

資料：法務省「登記統計」

注：首都圏：東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県

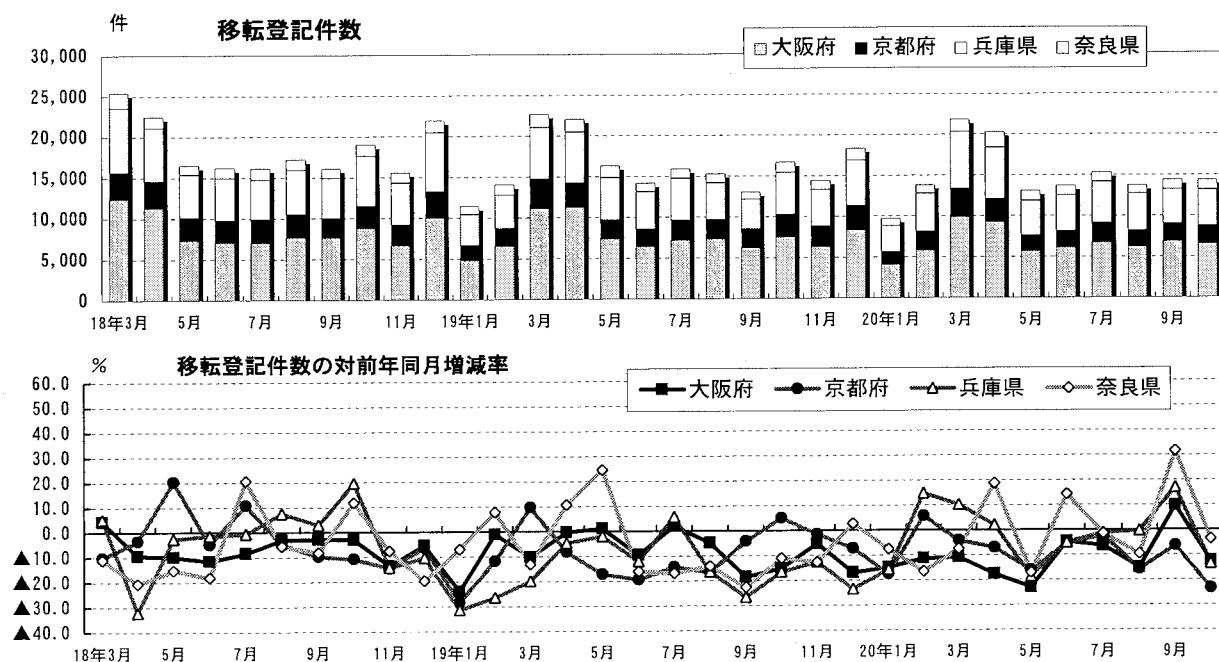


5 売買による土地所有権移転登記件数・近畿圏

年 月	近 畿 圏		府 県							
	件 数	前年比(%)	大 阪 府		京 都 府		兵 庫 県		奈 良 県	
			件 数	前年比(%)	件 数	前年比(%)	件 数	前年比(%)	件 数	前年比(%)
平成14年(2002)	214,825	▲2.6	95,835	▲0.2	33,478	▲3.6	69,041	▲4.0	16,471	▲7.5
平成15年(2003)	228,664	6.4	106,866	11.5	34,850	4.1	69,880	1.2	17,068	3.6
平成16年(2004)	224,647	▲1.8	103,126	▲3.5	34,168	▲2.0	71,285	2.0	16,068	▲5.9
平成17年(2005)	226,916	1.0	104,075	0.9	33,755	▲1.2	71,986	1.0	17,100	6.4
平成18年(2006)	217,716	▲4.1	98,636	▲5.2	33,510	▲0.7	69,879	▲2.9	15,691	▲8.2
平成19年(2007)	194,169	▲10.8	90,192	▲8.6	30,438	▲9.2	58,782	▲15.9	14,757	▲6.0
平成18年3月	25,426	1.3	12,378	4.4	3,283	▲10.1	7,912	5.2	1,853	▲11.0
4月	22,485	▲17.5	11,276	▲9.4	3,267	▲3.4	6,536	▲32.2	1,406	▲20.6
5月	16,525	▲3.9	7,293	▲9.9	2,780	20.2	5,290	▲2.5	1,162	▲15.2
6月	16,177	▲8.0	7,064	▲11.5	2,660	▲4.9	5,229	▲1.4	1,224	▲18.2
7月	16,104	▲1.0	7,003	▲8.4	2,892	10.8	4,833	▲0.6	1,376	20.5
8月	17,208	▲0.5	7,639	▲3.1	2,847	▲4.9	5,439	7.6	1,283	▲5.7
9月	16,084	▲2.6	7,624	▲2.8	2,378	▲9.7	4,954	2.9	1,128	▲8.2
10月	19,027	3.1	8,799	▲2.9	2,672	▲10.8	6,147	19.6	1,409	11.8
11月	15,582	▲13.5	6,663	▲13.6	2,494	▲14.4	5,166	▲14.2	1,259	▲7.6
12月	21,904	▲8.3	10,019	▲5.4	3,215	▲6.4	7,251	▲10.4	1,419	▲19.6
平成19年1月	11,398	▲26.1	4,781	▲23.9	1,859	▲28.2	3,802	▲31.3	956	▲7.0
2月	14,022	▲11.0	6,531	▲1.0	2,147	▲11.8	4,111	▲26.4	1,233	7.8
3月	22,651	▲10.9	11,100	▲10.3	3,606	9.8	6,336	▲19.9	1,609	▲13.2
4月	22,037	▲2.0	11,250	▲0.2	2,998	▲8.2	6,233	▲4.6	1,556	10.7
5月	16,321	▲1.2	7,383	1.2	2,303	▲17.2	5,187	▲1.9	1,448	24.6
6月	14,165	▲12.4	6,392	▲9.5	2,145	▲19.4	4,601	▲12.0	1,027	▲16.1
7月	15,877	▲1.4	7,145	2.0	2,477	▲14.3	5,111	5.8	1,144	▲16.9
8月	15,305	▲11.1	7,276	▲4.8	2,373	▲16.6	4,554	▲16.3	1,102	▲14.1
9月	13,014	▲19.1	6,219	▲18.4	2,280	▲4.1	3,643	▲26.5	872	▲22.7
10月	16,669	▲12.4	7,473	▲15.1	2,808	5.1	5,134	▲16.5	1,254	▲11.0
11月	14,386	▲7.7	6,315	▲5.2	2,458	▲1.4	4,514	▲12.6	1,099	▲12.7
12月	18,324	▲16.3	8,327	▲16.9	2,984	▲7.2	5,556	▲23.4	1,457	2.7
平成20年1月	9,689	▲15.0	4,071	▲14.9	1,534	▲17.5	3,201	▲15.8	883	▲7.6
2月	13,817	▲1.5	5,792	▲11.3	2,272	5.8	4,725	14.9	1,028	▲16.6
3月	21,819	▲3.7	9,885	▲10.9	3,458	▲4.1	6,990	10.3	1,486	▲7.6
4月	20,257	▲8.1	9,267	▲17.6	2,785	▲7.1	6,358	2.0	1,847	18.7
5月	13,049	▲20.0	5,689	▲22.9	1,935	▲16.0	4,223	▲18.6	1,202	▲17.0
6月	13,677	▲3.4	6,100	▲4.6	2,033	▲5.2	4,369	▲5.0	1,175	14.4
7月	15,290	▲3.7	6,693	▲6.3	2,420	▲2.3	5,049	▲1.2	1,128	▲1.4
8月	13,715	▲10.4	6,179	▲15.1	1,997	▲15.8	4,543	▲0.2	996	▲9.6
9月	14,379	10.5	6,830	9.8	2,136	▲6.3	4,265	17.1	1,148	31.7
10月	14,348	▲13.9	6,546	▲12.4	2,150	▲23.4	4,445	▲13.4	1,207	▲3.7

資料：法務省「登記統計」

注：近畿圏：大阪府、京都府、兵庫県、奈良県

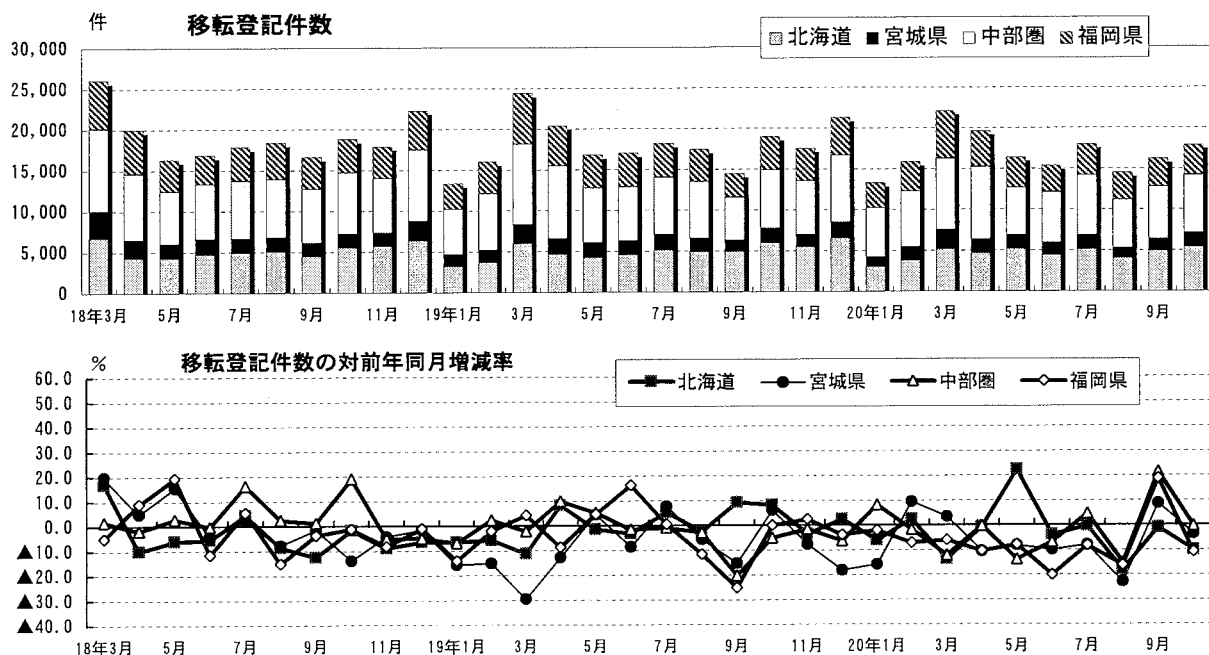


5 売買による土地所有権移転登記件数・その他地域

年 月	そ の 他 地 域									
	北海道		宮城県		愛知県		三重県		福岡県	
	件 数	前年比(%)	件 数	前年比(%)	件 数	前年比(%)	件 数	前年比(%)	件 数	前年比(%)
平成14年(2002)	64,237	▲2.8	26,035	▲2.6	62,643	▲4.0	22,551	▲7.2	49,871	▲2.9
平成15年(2003)	63,341	▲1.4	25,664	▲1.4	61,960	▲1.1	22,476	▲0.3	51,184	2.6
平成16年(2004)	62,137	▲1.9	25,918	1.0	66,758	7.7	22,710	1.0	48,779	▲4.7
平成17年(2005)	61,334	▲1.3	23,505	▲9.3	64,087	▲4.0	22,105	▲2.7	51,651	5.9
平成18年(2006)	59,473	▲3.0	23,022	▲2.1	65,869	2.8	22,200	0.4	51,620	▲0.1
平成19年(2007)	59,394	▲0.1	20,503	▲10.9	65,260	▲0.9	20,724	▲6.6	49,991	▲3.2
平成18年3月	6,731	16.9	3,271	19.8	7,455	0.4	2,663	5.5	5,972	▲5.0
4月	4,328	▲10.0	2,149	4.8	6,171	▲2.9	1,945	1.4	5,389	8.9
5月	4,288	▲6.0	1,719	15.3	4,882	3.1	1,555	1.8	3,854	19.3
6月	4,756	▲5.6	1,820	▲4.4	4,926	0.4	1,827	▲1.8	3,523	▲11.6
7月	4,883	4.4	1,727	2.1	5,239	15.8	1,862	17.9	4,122	5.4
8月	5,067	▲8.6	1,672	▲7.9	5,312	2.0	1,855	3.7	4,492	▲15.2
9月	4,512	▲12.5	1,583	▲1.7	4,938	2.6	1,692	▲2.4	3,908	▲3.7
10月	5,522	▲1.7	1,660	▲14.0	5,754	26.2	1,771	0.6	4,106	▲1.1
11月	5,673	▲8.9	1,610	▲4.4	5,149	▲1.7	1,564	▲14.8	3,868	▲8.3
12月	6,390	▲6.5	2,354	▲1.7	6,483	▲3.6	2,256	▲8.8	4,802	▲1.0
平成19年1月	3,202	▲6.4	1,430	▲15.8	4,210	▲5.4	1,369	▲10.9	3,109	▲14.1
2月	3,681	▲5.7	1,493	▲15.1	5,362	5.0	1,580	▲5.6	3,880	▲2.1
3月	5,978	▲11.2	2,302	▲29.6	7,332	▲1.6	2,559	▲3.9	6,231	4.3
4月	4,682	8.2	1,875	▲12.8	7,132	15.6	1,784	▲8.3	4,919	▲8.7
5月	4,226	▲1.4	1,794	4.4	5,124	5.0	1,657	6.6	4,035	4.7
6月	4,603	▲3.2	1,663	▲8.6	4,876	▲1.0	1,768	▲3.2	4,094	16.2
7月	5,144	5.3	1,859	7.6	5,361	2.3	1,675	▲10.0	4,144	0.5
8月	4,943	▲2.4	1,576	▲5.7	5,309	▲0.1	1,648	▲11.2	3,973	▲11.6
9月	4,931	9.3	1,339	▲15.4	3,992	▲19.2	1,293	▲23.6	2,927	▲25.1
10月	5,979	8.3	1,762	6.1	5,389	▲6.3	1,757	▲0.8	4,104	▲0.0
11月	5,473	▲3.5	1,484	▲7.8	5,016	▲2.6	1,595	2.0	3,960	2.4
12月	6,552	2.5	1,926	▲18.2	6,157	▲5.0	2,039	▲9.6	4,615	▲3.9
平成20年1月	3,010	▲6.0	1,202	▲15.9	4,842	15.0	1,196	▲12.6	3,045	▲2.1
2月	3,771	2.4	1,633	9.4	5,126	▲4.4	1,696	7.3	3,606	▲7.1
3月	5,162	▲13.7	2,377	3.3	6,423	▲12.4	2,272	▲11.2	5,852	▲6.1
4月	4,652	▲0.6	1,676	▲10.6	7,077	▲0.8	1,812	1.6	4,408	▲10.4
5月	5,171	22.4	1,645	▲8.3	4,369	▲14.7	1,476	▲10.9	3,718	▲7.9
6月	4,421	▲4.0	1,497	▲10.0	4,574	▲6.2	1,617	▲8.5	3,272	▲20.1
7月	5,124	▲0.4	1,708	▲8.1	5,556	3.6	1,811	8.1	3,805	▲8.2
8月	4,052	▲18.0	1,214	▲23.0	4,432	▲16.5	1,477	▲10.4	3,328	▲16.2
9月	4,884	▲1.0	1,455	8.7	4,914	23.1	1,513	17.0	3,476	18.8
10月	5,381	▲10.0	1,699	▲3.6	5,381	▲0.1	1,747	▲0.6	3,656	▲10.9

資料：法務省「登記統計」

注：中部圏：愛知県，三重県



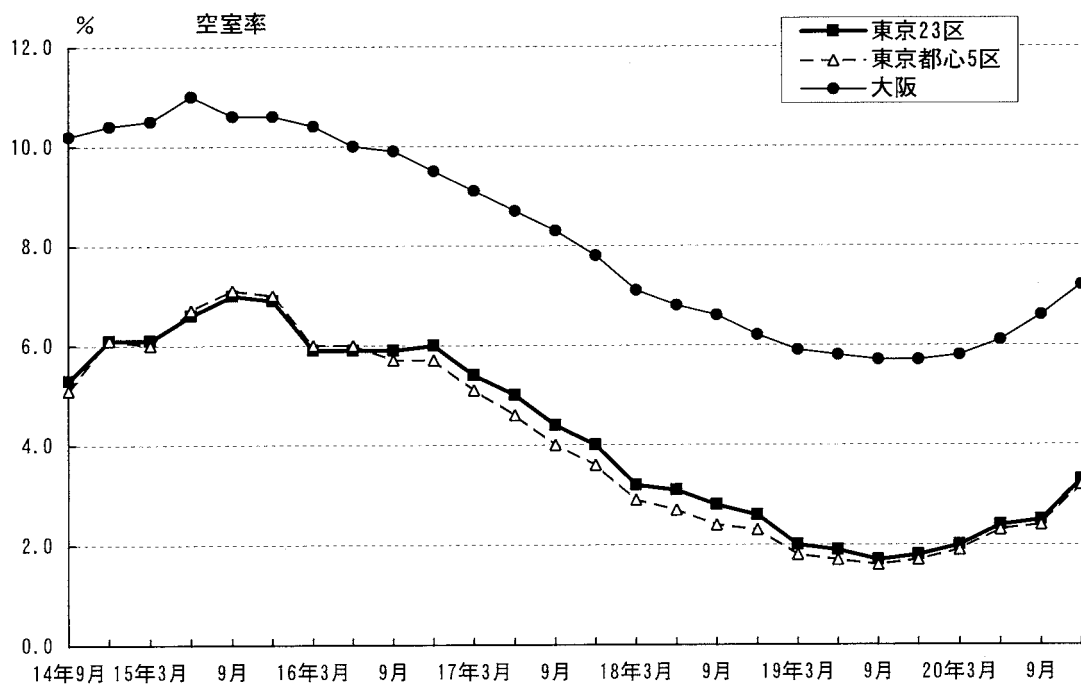
6 オフィス市場・東京、大阪

年 月	東京23区	東京都心5区	大阪
	空室率 (%)	空室率 (%)	空室率 (%)
平成14年9月	5.3	5.1	10.2
12月	6.1	6.1	10.4
平成15年3月	6.1	6.0	10.5
6月	6.6	6.7	11.0
9月	7.0	7.1	10.6
12月	6.9	7.0	10.6
平成16年3月	5.9	6.0	10.4
6月	5.9	6.0	10.0
9月	5.9	5.7	9.9
12月	6.0	5.7	9.5
平成17年3月	5.4	5.1	9.1
6月	5.0	4.6	8.7
9月	4.4	4.0	8.3
12月	4.0	3.6	7.8
平成18年3月	3.2	2.9	7.1
6月	3.1	2.7	6.8
9月	2.8	2.4	6.6
12月	2.6	2.3	6.2
平成19年3月	2.0	1.8	5.9
6月	1.9	1.7	5.8
9月	1.7	1.6	5.7
12月	1.8	1.7	5.7
平成20年3月	2.0	1.9	5.8
6月	2.4	2.3	6.1
9月	2.5	2.4	6.6
12月	3.3	3.2	7.2

資料：シービー・リチャードエリス総合研究所㈱「OFFICE MARKET FLASH」

注1. 東京都心5区は、千代田区、港区、中央区、新宿区、渋谷区

2. 調査対象ビルは階数が4階以上の賃貸用オフィスでエレベーター付のもの



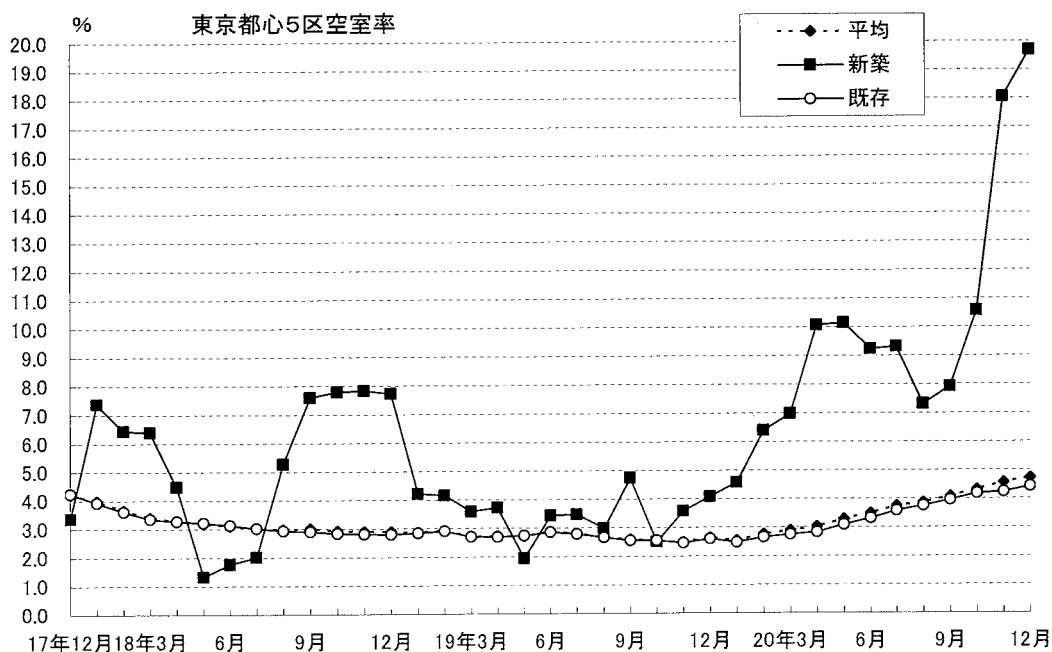
6 オフィス市場・東京都心五区

年 月	東京都心5区		
	平均空室率 (%)	新築ビル空室率 (%)	既存ビル空室率 (%)
平成17年12月	4.22	3.36	4.24
平成18年1月	3.99	7.38	3.92
2月	3.67	6.43	3.61
3月	3.41	6.39	3.35
4月	3.29	4.47	3.27
5月	3.18	1.32	3.22
6月	3.10	1.76	3.13
7月	3.00	2.01	3.02
8月	2.98	5.27	2.93
9月	3.01	7.59	2.89
10月	2.92	7.79	2.82
11月	2.90	7.82	2.80
12月	2.89	7.72	2.79
平成19年1月	2.87	4.22	2.84
2月	2.93	4.16	2.90
3月	2.72	3.59	2.70
4月	2.72	3.72	2.69
5月	2.71	1.94	2.73
6月	2.87	3.43	2.85
7月	2.80	3.46	2.78
8月	2.67	2.97	2.66
9月	2.59	4.74	2.54
10月	2.55	2.50	2.55
11月	2.49	3.58	2.46
12月	2.65	4.08	2.60
平成20年1月	2.55	4.57	2.48
2月	2.77	6.39	2.66
3月	2.89	6.97	2.75
4月	3.03	10.07	2.82
5月	3.29	10.14	3.08
6月	3.49	9.23	3.31
7月	3.75	9.32	3.58
8月	3.86	7.31	3.75
9月	4.07	7.92	3.95
10月	4.30	10.57	4.17
11月	4.56	18.05	4.23
12月	4.72	19.69	4.42

資料：三鬼商事㈱

注1. 東京都心5区は、千代田区、港区、中央区、新宿区、渋谷区

2. 調査対象ビルは基準階面積100坪以上の主要貸事務所ビル（20年12月末 新築ビル44棟、既存ビル2,562棟）



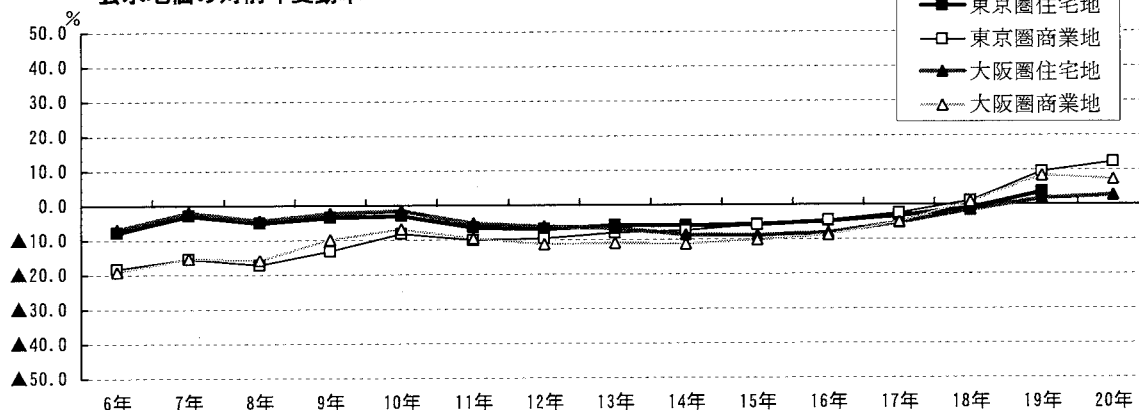
7 地価変動率の推移

用途 年月	東京圏						大阪圏					
	公示地価対前年比(%)			基準地価対前年比(%)			公示地価対前年比(%)			基準地価対前年比(%)		
	住宅地	商業地	全用途	住宅地	商業地	全用途	住宅地	商業地	全用途	住宅地	商業地	全用途
平成6年1月	▲7.8	▲18.3	▲9.4	▲5.0	▲18.0	▲7.9	▲6.8	▲19.1	▲8.5	▲3.5	▲16.7	▲6.1
7月												
平成7年1月	▲2.9	▲15.4	▲5.0	▲3.3	▲16.9	▲6.6	▲1.9	▲15.3	▲4.0	▲3.0	▲16.4	▲5.6
7月												
平成8年1月	▲5.0	▲17.2	▲7.0	▲5.0	▲16.3	▲7.6	▲4.3	▲15.8	▲6.0	▲3.9	▲13.1	▲5.7
7月												
平成9年1月	▲3.4	▲13.2	▲5.1	▲2.9	▲10.6	▲4.8	▲2.2	▲9.9	▲3.4	▲1.5	▲7.8	▲2.7
7月												
平成10年1月	▲3.0	▲8.2	▲3.9	▲4.4	▲8.4	▲5.3	▲1.5	▲6.8	▲2.3	▲2.7	▲7.3	▲3.5
7月												
平成11年1月	▲6.4	▲10.1	▲7.1	▲7.3	▲10.3	▲8.1	▲5.2	▲9.6	▲5.9	▲6.2	▲10.6	▲6.9
7月												
平成12年1月	▲6.8	▲9.6	▲7.4	▲6.7	▲9.0	▲7.4	▲6.1	▲11.3	▲6.9	▲6.5	▲11.3	▲7.4
7月												
平成13年1月	▲5.8	▲8.0	▲6.4	▲5.8	▲7.6	▲6.5	▲6.7	▲11.0	▲7.4	▲7.5	▲11.0	▲8.1
7月												
平成14年1月	▲5.9	▲7.4	▲6.4	▲6.1	▲6.9	▲6.6	▲8.6	▲11.3	▲9.1	▲8.9	▲10.8	▲9.2
7月												
平成15年1月	▲5.6	▲5.8	▲5.9	▲5.6	▲5.8	▲6.0	▲8.8	▲10.2	▲9.1	▲8.9	▲10.3	▲9.3
7月												
平成16年1月	▲4.7	▲4.5	▲4.9	▲4.3	▲3.9	▲4.5	▲8.0	▲8.8	▲8.3	▲6.8	▲7.6	▲7.2
7月												
平成17年1月	▲3.2	▲2.5	▲3.2	▲2.4	▲1.5	▲2.5	▲5.2	▲5.0	▲5.4	▲3.7	▲3.3	▲3.9
7月												
平成18年1月	▲0.9	1.0	▲0.7	0.7	3.9	1.3	▲1.6	0.8	▲1.4	0.0	3.6	0.4
7月												
平成19年1月	3.6	9.4	4.6	4.8	12.1	6.3	1.8	8.3	2.7	2.9	8.0	3.5
7月												
平成20年1月	5.5	12.2	6.7	1.6	4.0	2.1	2.7	7.2	3.4	1.0	2.8	1.2
7月												

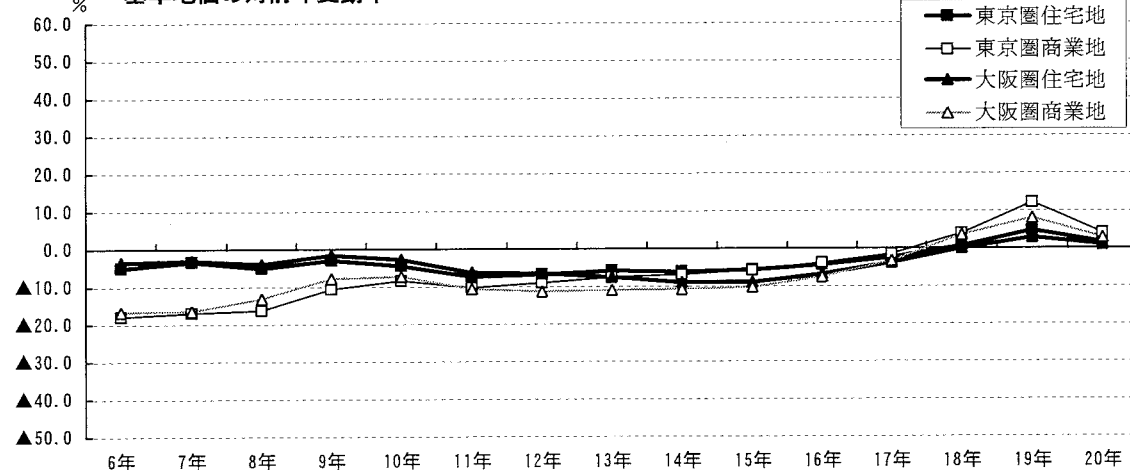
注1. 東京圏とは、首都圏整備法による既成市街地及び近郊整備地帯を含む市区町村の区域である

2. 大阪圏とは、近畿圏整備法による既成都市区域及び近郊整備区域を含む市町村の区域である

公示地価の対前年変動率



基準地価の対前年変動率



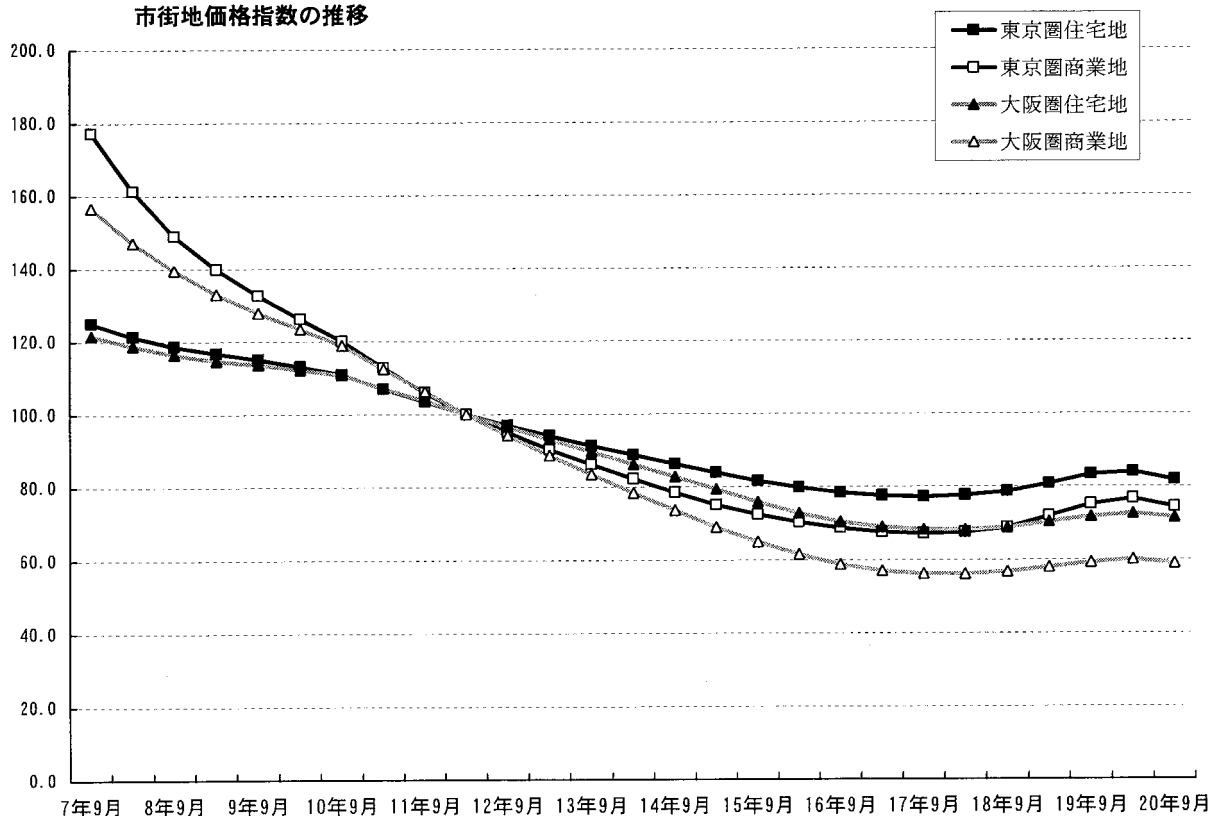
8 市街地価格指数

用途 年月	東京圏						大阪圏					
	住宅地		商業地		全用途		住宅地		商業地		全用途	
	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)
平成7年9月	125.0	▲4.1	177.2	▲14.6	147.2	▲8.7	121.6	▲4.0	156.7	▲13.9	135.0	▲8.6
平成8年3月	121.4	▲5.0	161.4	▲15.9	139.1	▲9.8	118.8	▲4.0	147.1	▲12.4	129.9	▲7.5
平成8年9月	118.6	▲5.1	149.0	▲15.9	132.6	▲9.9	116.4	▲4.3	139.5	▲11.0	125.9	▲6.7
平成9年3月	116.8	▲3.8	139.9	▲13.3	127.7	▲8.2	114.7	▲3.5	133.0	▲9.6	122.3	▲5.9
平成9年9月	115.1	▲3.0	132.6	▲11.0	123.5	▲6.9	113.6	▲2.4	127.8	▲8.4	119.5	▲5.1
平成10年3月	113.1	▲3.2	126.2	▲9.8	119.5	▲6.4	112.3	▲2.1	123.4	▲7.2	117.0	▲4.3
平成10年9月	110.9	▲3.6	120.1	▲9.4	115.6	▲6.4	110.8	▲2.5	118.9	▲7.0	114.2	▲4.4
平成11年3月	107.0	▲5.4	112.8	▲10.6	110.0	▲7.9	107.1	▲4.6	112.4	▲8.9	109.4	▲6.5
平成11年9月	103.5	▲6.7	106.0	▲11.7	104.9	▲9.3	103.7	▲6.4	106.2	▲10.7	104.8	▲8.2
平成12年3月	100.0	▲6.5	100.0	▲11.3	100.0	▲9.1	100.0	▲6.6	100.0	▲11.0	100.0	▲8.6
平成12年9月	96.9	▲6.4	95.0	▲10.4	95.6	▲8.9	96.6	▲6.8	94.2	▲11.3	95.2	▲9.2
平成13年3月	94.1	▲5.9	90.3	▲9.7	91.6	▲8.4	93.1	▲6.9	88.7	▲11.3	90.6	▲9.4
平成13年9月	91.3	▲5.8	86.2	▲9.3	88.1	▲7.8	89.7	▲7.1	83.5	▲11.4	86.0	▲9.7
平成14年3月	88.8	▲5.6	82.2	▲9.0	84.7	▲7.5	86.2	▲7.4	78.4	▲11.6	81.5	▲10.0
平成14年9月	86.3	▲5.5	78.5	▲8.9	81.4	▲7.6	82.8	▲7.7	73.6	▲11.9	77.2	▲10.2
平成15年3月	83.9	▲5.5	75.1	▲8.6	78.2	▲7.7	79.4	▲7.9	69.0	▲12.0	73.1	▲10.3
平成15年9月	81.6	▲5.4	72.4	▲7.8	75.3	▲7.5	75.8	▲8.5	65.0	▲11.7	69.0	▲10.6
平成16年3月	79.8	▲4.9	70.3	▲6.4	73.0	▲6.6	72.8	▲8.3	61.6	▲10.7	65.5	▲10.4
平成16年9月	78.4	▲3.9	68.7	▲5.1	71.2	▲5.4	70.4	▲7.1	58.8	▲9.5	62.6	▲9.3
平成17年3月	77.5	▲2.9	67.6	▲3.8	70.0	▲4.1	69.0	▲5.2	57.0	▲7.5	60.8	▲7.2
平成17年9月	77.2	▲1.5	67.2	▲2.2	69.4	▲2.5	68.3	▲3.0	56.2	▲4.4	59.8	▲4.5
平成18年3月	77.6	0.1	67.5	▲0.1	69.5	▲0.7	68.2	▲1.2	56.1	▲1.6	59.7	▲1.8
平成18年9月	78.6	1.8	68.8	2.3	70.4	1.5	68.8	0.8	56.7	0.9	60.2	0.5
平成19年3月	80.8	4.2	71.9	6.5	72.8	4.7	70.4	3.2	58.0	3.4	61.5	3.1
平成19年9月	83.3	6.0	75.2	9.4	75.5	7.2	71.8	4.3	59.3	4.6	62.7	4.2
平成20年3月	84.0	4.0	76.7	6.6	76.7	5.4	72.6	3.0	60.1	3.6	63.5	3.2
平成20年9月	81.8	▲1.8	74.4	▲1.1	74.9	▲0.8	71.6	▲0.4	59.0	▲0.5	62.5	▲0.3

資料：(財)日本不動産研究所「市街地価格指数」

- 注1. 東京圏とは、首都圏整備法による既成市街地及び近郊整備地帯の全域である
 2. 大阪圏とは、近畿圏整備法による既成都市区域及び近郊整備区域の全域である
 3. 指数は、平成12年3月末を100とした指数

市街地価格指数の推移

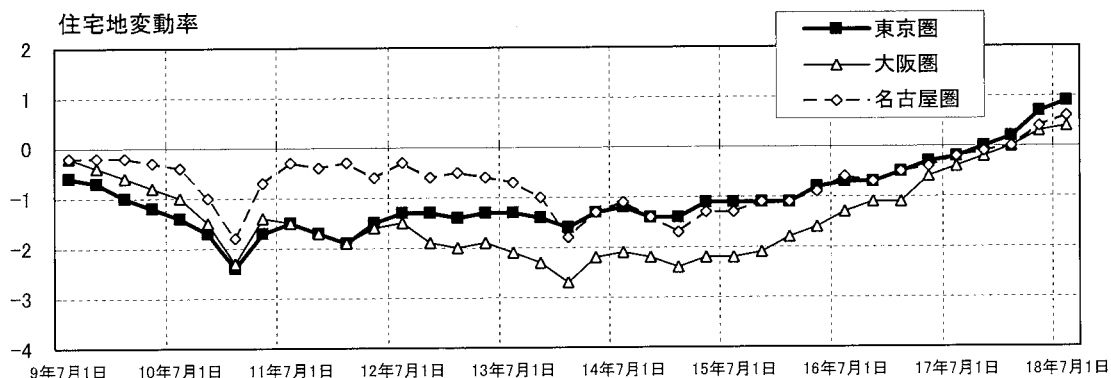


9 四半期別地価変動率

1) 住宅地

年 月	東京圏		大阪圏		名古屋圏	
	変動率 (%)	東京都区部 変動率 (%)	変動率 (%)	大阪市 変動率 (%)	変動率 (%)	名古屋市 変動率 (%)
平成9年7月1日	▲ 0.6	▲ 0.6	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 0.2	▲ 0.3
10月1日	▲ 0.7	▲ 0.7	▲ 0.4	▲ 0.7	▲ 0.2	▲ 0.3
平成10年1月1日	▲ 1.0	▲ 0.8	▲ 0.6	▲ 1.0	▲ 0.2	▲ 0.2
4月1日	▲ 1.2	▲ 0.9	▲ 0.8	▲ 1.1	▲ 0.3	▲ 0.4
7月1日	▲ 1.4	▲ 0.9	▲ 1.0	▲ 1.4	▲ 0.4	▲ 0.6
10月1日	▲ 1.7	▲ 1.2	▲ 1.5	▲ 1.3	▲ 1.0	▲ 1.6
平成11年1月1日	▲ 2.4	▲ 1.8	▲ 2.3	▲ 1.6	▲ 1.8	▲ 2.4
4月1日	▲ 1.7	▲ 1.3	▲ 1.4	▲ 1.4	▲ 0.7	▲ 0.9
7月1日	▲ 1.5	▲ 1.2	▲ 1.5	▲ 1.2	▲ 0.3	▲ 0.5
10月1日	▲ 1.7	▲ 1.2	▲ 1.7	▲ 1.5	▲ 0.4	▲ 0.3
平成12年1月1日	▲ 1.9	▲ 1.4	▲ 1.9	▲ 1.7	▲ 0.3	▲ 0.4
4月1日	▲ 1.5	▲ 0.9	▲ 1.6	▲ 1.6	▲ 0.6	▲ 0.6
7月1日	▲ 1.3	▲ 0.8	▲ 1.5	▲ 1.4	▲ 0.3	▲ 0.4
10月1日	▲ 1.3	▲ 0.7	▲ 1.9	▲ 1.6	▲ 0.6	▲ 0.6
平成13年1月1日	▲ 1.4	▲ 0.7	▲ 2.0	▲ 1.7	▲ 0.5	▲ 0.7
4月1日	▲ 1.3	▲ 0.6	▲ 1.9	▲ 1.5	▲ 0.6	▲ 0.9
7月1日	▲ 1.3	▲ 0.6	▲ 2.1	▲ 1.6	▲ 0.7	▲ 1.0
10月1日	▲ 1.4	▲ 0.6	▲ 2.3	▲ 1.8	▲ 1.0	▲ 1.8
平成14年1月1日	▲ 1.6	▲ 0.7	▲ 2.7	▲ 2.0	▲ 1.8	▲ 2.5
4月1日	▲ 1.3	▲ 0.5	▲ 2.2	▲ 1.5	▲ 1.3	▲ 1.9
7月1日	▲ 1.2	▲ 0.4	▲ 2.1	▲ 1.3	▲ 1.1	▲ 1.5
10月1日	▲ 1.4	▲ 0.5	▲ 2.2	▲ 1.7	▲ 1.4	▲ 1.8
平成15年1月1日	▲ 1.4	▲ 0.5	▲ 2.4	▲ 1.8	▲ 1.7	▲ 2.0
4月1日	▲ 1.1	▲ 0.4	▲ 2.2	▲ 1.5	▲ 1.3	▲ 1.8
7月1日	▲ 1.1	▲ 0.3	▲ 2.2	▲ 1.4	▲ 1.3	▲ 1.7
10月1日	▲ 1.1	▲ 0.3	▲ 2.1	▲ 1.5	▲ 1.1	▲ 1.4
平成16年1月1日	▲ 1.1	▲ 0.3	▲ 1.8	▲ 1.5	▲ 1.1	▲ 1.2
4月1日	▲ 0.8	▲ 0.1	▲ 1.6	▲ 1.1	▲ 0.9	▲ 0.9
7月1日	▲ 0.7	0.0	▲ 1.3	▲ 0.8	▲ 0.6	▲ 0.5
10月1日	▲ 0.7	0.0	▲ 1.1	▲ 0.9	▲ 0.7	▲ 0.4
平成17年1月1日	▲ 0.5	0.1	▲ 1.1	▲ 0.8	▲ 0.5	▲ 0.2
4月1日	▲ 0.3	0.3	▲ 0.6	▲ 0.2	▲ 0.4	0.2
7月1日	▲ 0.2	0.4	▲ 0.4	0.1	▲ 0.2	0.3
10月1日	0.0	0.8	▲ 0.2	0.0	▲ 0.1	0.7
平成18年1月1日	0.2	1.0	0.0	0.2	0.0	0.6
4月1日	0.7	2.3	0.3	0.5	0.4	1.9
7月1日	0.9	2.8	0.4	0.7	0.6	2.3

住宅地変動率



資料：国土交通省、(財)土地総合研究所「代表標準地(地価公示)・指定標準地(都道府県地価調査)における四半期別地価変動率の推移」

(注1) 東京圏、大阪圏及び名古屋圏とは、次の各地域をいう(商業地の表について同じ)。

東京圏：首都圏整備法による既成市街地及び近郊整備地帯を含む市区町村の区域。

大阪圏：近畿圏整備法による既成都市区域及び近郊整備区域を含む市町村の区域。

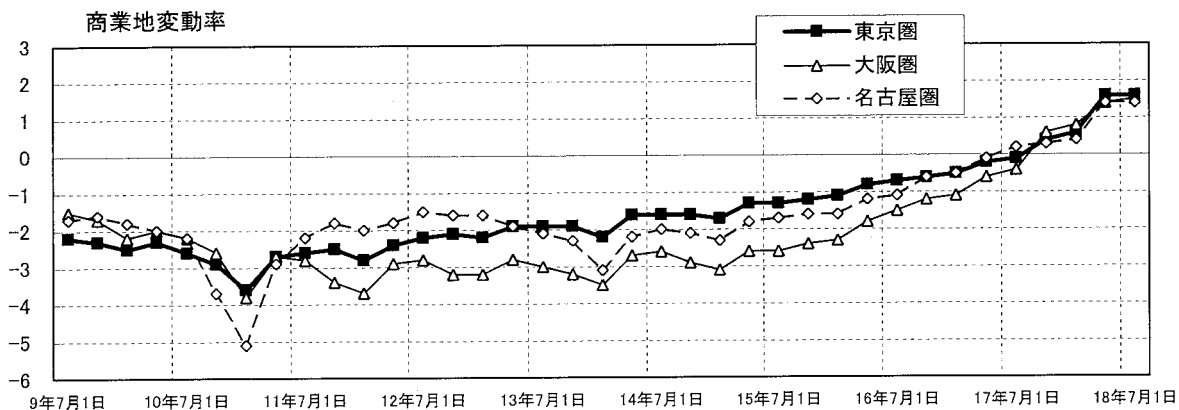
名古屋圏：中部圏開発整備法による都市整備区域を含む市町村の区域。

(注2) これまで住宅地及び商業地の「四半期別地価変動率」については、10月1日及び1月1日時点のものは「地価公示」における「代表標準地」における年後半の変動率を、また、4月1日及び7月1日時点のものは「都道府県地価調査」における「指定標準地」における年前半の変動率を掲載してきましたが、19年からは両変動率に係る調査が取止めとなっています。このため、今後「四半期別地価変動率」は更新されませんので御承知置き下さい。

2) 商業地

年 月	東 京 圏		大 阪 圏		名 古 屋 圏	
	東京都区部		大阪市		名古屋市	
	変動率 (%)	変動率 (%)	変動率 (%)	変動率 (%)	変動率 (%)	変動率 (%)
平成9年7月1日	▲ 2.2	▲ 1.9	▲ 1.5	▲ 1.8	▲ 1.7	▲ 2.4
10月1日	▲ 2.3	▲ 2.0	▲ 1.7	▲ 2.1	▲ 1.6	▲ 1.8
平成10年1月1日	▲ 2.5	▲ 1.9	▲ 2.2	▲ 3.0	▲ 1.8	▲ 2.0
4月1日	▲ 2.3	▲ 1.8	▲ 2.0	▲ 2.2	▲ 2.0	▲ 2.4
7月1日	▲ 2.6	▲ 1.9	▲ 2.2	▲ 2.4	▲ 2.2	▲ 3.0
10月1日	▲ 2.9	▲ 2.4	▲ 2.6	▲ 2.7	▲ 3.7	▲ 4.7
平成11年1月1日	▲ 3.6	▲ 3.3	▲ 3.8	▲ 3.9	▲ 5.1	▲ 5.8
4月1日	▲ 2.7	▲ 2.3	▲ 2.7	▲ 3.4	▲ 2.9	▲ 3.3
7月1日	▲ 2.6	▲ 2.1	▲ 2.8	▲ 3.3	▲ 2.2	▲ 2.6
10月1日	▲ 2.5	▲ 2.0	▲ 3.4	▲ 5.0	▲ 1.8	▲ 2.0
平成12年1月1日	▲ 2.8	▲ 2.0	▲ 3.7	▲ 5.4	▲ 2.0	▲ 1.9
4月1日	▲ 2.4	▲ 1.9	▲ 2.9	▲ 3.9	▲ 1.8	▲ 1.8
7月1日	▲ 2.2	▲ 1.8	▲ 2.8	▲ 3.8	▲ 1.5	▲ 1.3
10月1日	▲ 2.1	▲ 1.4	▲ 3.2	▲ 4.0	▲ 1.6	▲ 1.3
平成13年1月1日	▲ 2.2	▲ 1.5	▲ 3.2	▲ 4.0	▲ 1.6	▲ 1.3
4月1日	▲ 1.9	▲ 1.4	▲ 2.8	▲ 3.0	▲ 1.9	▲ 2.0
7月1日	▲ 1.9	▲ 1.5	▲ 3.0	▲ 3.0	▲ 2.1	▲ 2.2
10月1日	▲ 1.9	▲ 1.2	▲ 3.2	▲ 3.5	▲ 2.3	▲ 2.6
平成14年1月1日	▲ 2.2	▲ 1.4	▲ 3.5	▲ 3.8	▲ 3.1	▲ 3.3
4月1日	▲ 1.6	▲ 1.0	▲ 2.7	▲ 2.1	▲ 2.2	▲ 2.4
7月1日	▲ 1.6	▲ 1.0	▲ 2.6	▲ 2.1	▲ 2.0	▲ 2.0
10月1日	▲ 1.6	▲ 0.9	▲ 2.9	▲ 2.7	▲ 2.1	▲ 2.1
平成15年1月1日	▲ 1.7	▲ 1.0	▲ 3.1	▲ 2.9	▲ 2.3	▲ 2.2
4月1日	▲ 1.3	▲ 0.7	▲ 2.6	▲ 2.6	▲ 1.8	▲ 1.9
7月1日	▲ 1.3	▲ 0.7	▲ 2.6	▲ 2.6	▲ 1.7	▲ 1.5
10月1日	▲ 1.2	▲ 0.6	▲ 2.4	▲ 2.4	▲ 1.6	▲ 1.6
平成16年1月1日	▲ 1.1	▲ 0.5	▲ 2.3	▲ 2.4	▲ 1.6	▲ 1.5
4月1日	▲ 0.8	▲ 0.3	▲ 1.8	▲ 1.7	▲ 1.2	▲ 1.1
7月1日	▲ 0.7	▲ 0.2	▲ 1.5	▲ 1.6	▲ 1.1	▲ 1.1
10月1日	▲ 0.6	▲ 0.1	▲ 1.2	▲ 1.0	▲ 0.6	▲ 0.2
平成17年1月1日	▲ 0.5	▲ 0.1	▲ 1.1	▲ 1.0	▲ 0.5	0.2
4月1日	▲ 0.2	0.3	▲ 0.6	▲ 0.3	▲ 0.1	0.7
7月1日	▲ 0.1	0.4	▲ 0.4	0.0	0.2	1.0
10月1日	0.4	1.1	0.6	1.6	0.3	1.6
平成18年1月1日	0.6	1.3	0.8	2.0	0.4	1.5
4月1日	1.6	2.8	1.4	3.1	1.4	3.9
7月1日	1.6	2.8	1.5	3.2	1.4	3.9

A 9



B 不動産経営

1 不動産業業況指数・全国

年 月	住宅・宅地分譲業		ビル賃貸業		不動産流通業(住宅地)	
	経営の状況	3カ月後の見通し	経営の状況	3カ月後の見通し	経営の状況	3カ月後の見通し
平成15年7月	▲9.1	▲10.0	▲20.7	▲25.0	▲26.2	▲12.8
10月	▲5.4	2.7	▲24.2	▲19.7	▲23.2	▲6.0
平成16年1月	▲1.9	6.7	▲17.2	▲17.2	▲16.5	3.0
4月	2.0	5.9	▲10.9	▲4.7	▲0.6	10.1
7月	▲1.9	7.7	▲9.4	▲3.1	1.2	12.0
10月	▲1.0	2.0	▲10.0	0.0	▲1.3	12.7
平成17年1月	11.8	2.0	▲5.6	▲13.0	▲1.3	3.9
4月	13.3	0.0	▲3.0	7.6	1.8	1.8
7月	16.7	6.3	3.1	12.5	▲0.6	7.5
10月	20.4	11.8	▲1.6	11.3	8.2	10.8
平成18年1月	26.0	6.6	8.6	8.6	8.8	14.4
4月	18.8	12.5	20.0	25.0	15.6	18.4
7月	16.3	5.8	17.9	19.6	10.4	3.2
10月	17.3	13.3	16.1	8.9	9.5	11.0
平成19年1月	20.0	10.0	16.7	20.4	10.8	8.1
4月	18.8	▲5.3	17.9	23.2	3.3	▲37.6
7月	11.1	3.4	19.6	16.1	▲4.1	▲4.2
10月	▲1.1	▲11.7	17.9	7.1	▲4.1	▲9.0
平成20年1月	▲14.0	▲22.0	10.7	▲1.8	▲27.5	▲33.1
4月	▲14.9	▲32.6	10.7	▲17.9	▲33.6	▲34.2
7月	▲33.0	▲29.5	7.1	▲19.6	▲51.4	▲46.6
10月	▲48.9	▲39.4	▲8.9	▲41.1	▲59.2	▲59.2

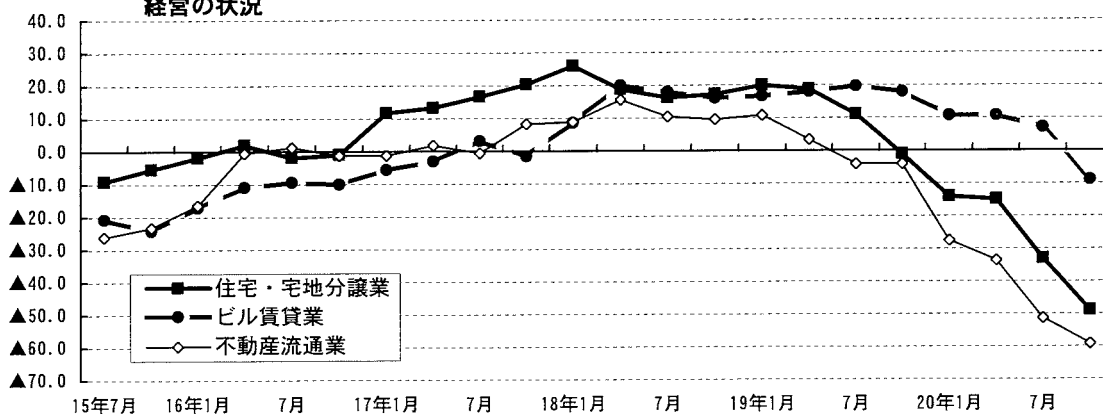
資料：(財)土地総合研究所「不動産業業況等調査結果」

注1. 経営の状況＝{(「良い」×2+「やや良い」)-(「悪い」×2+「やや悪い」)}÷2/回答数×100

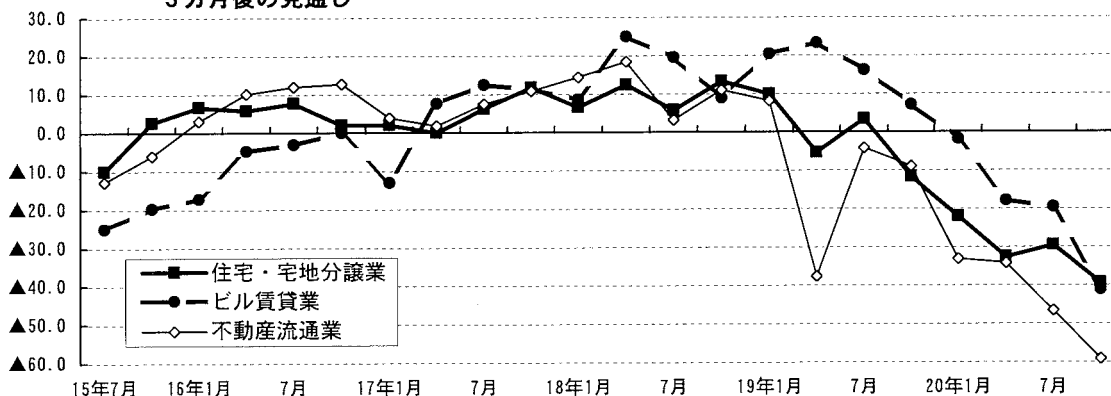
2. 3ヶ月後の見通し＝{(「良くなる」×2+「やや良くなる」)-(「悪くなる」×2+「やや悪くなる」)}÷2/回答数×100

B 1

経営の状況



3カ月後の見通し



2 不動産業の経営指標・全国

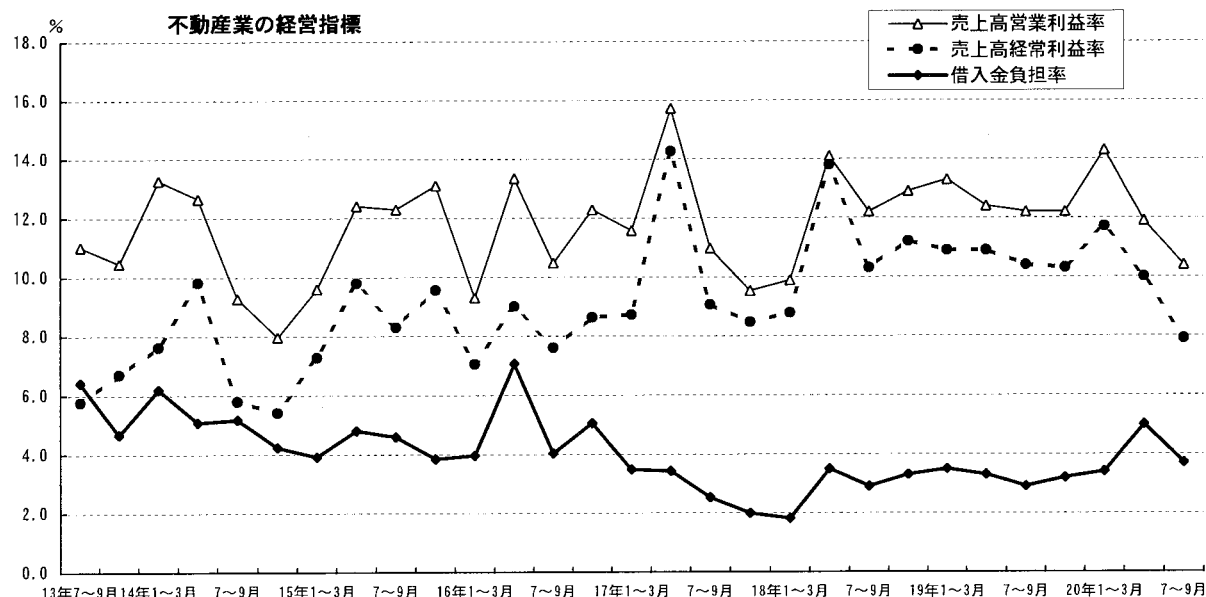
項目 業種 年度・期	売上高営業利益率 (%)			売上高経常利益率 (%)			借入金負担率 (%)		
	全産業	建設業	不動産業	全産業	建設業	不動産業	全産業	建設業	不動産業
平成13年7～9月	2.1	0.2	11.0	1.8	0.1	5.8	0.9	0.7	6.4
10～12月	2.4	▲0.0	10.5	2.2	▲0.2	6.7	0.8	0.8	4.7
平成14年1～3月	3.0	5.0	13.3	2.8	4.9	7.6	0.8	0.5	6.2
4～6月	2.8	▲1.2	12.7	2.6	▲1.2	9.8	0.9	0.8	5.1
7～9月	2.6	0.3	9.3	2.4	0.2	5.8	0.8	0.7	5.2
10～12月	2.9	▲0.2	8.0	2.9	▲0.4	5.4	0.8	0.6	4.2
平成15年1～3月	3.4	5.4	9.6	3.2	5.2	7.3	0.8	0.5	3.9
4～6月	2.8	0.0	12.4	2.9	0.1	9.8	0.8	0.8	4.8
7～9月	2.8	▲0.2	12.3	2.5	▲0.4	8.3	0.8	0.7	4.6
10～12月	3.4	0.7	13.1	3.3	0.8	9.6	0.7	0.8	3.8
平成16年1～3月	4.0	5.5	9.3	3.8	5.4	7.1	0.7	0.6	4.0
4～6月	3.6	0.2	13.4	3.7	0.2	9.0	0.7	0.6	7.1
7～9月	3.4	0.5	10.5	3.3	0.2	7.6	0.7	1.0	4.0
10～12月	3.7	0.4	12.3	3.7	0.7	8.6	0.6	0.6	5.1
平成17年1～3月	4.2	4.4	11.6	4.2	4.3	8.7	0.7	0.7	3.5
4～6月	3.6	▲0.4	15.7	4.1	▲0.3	14.3	0.6	0.7	3.4
7～9月	3.4	1.0	11.0	3.4	0.6	9.1	0.6	0.8	2.5
10～12月	3.7	0.7	9.5	3.9	0.8	8.5	0.5	0.5	2.0
平成18年1～3月	4.0	5.0	9.9	4.2	5.0	8.8	0.6	0.6	1.8
4～6月	3.5	0.1	14.1	4.2	0.3	13.8	0.6	0.5	3.5
7～9月	3.5	1.7	12.2	3.6	1.8	10.3	0.6	0.7	2.9
10～12月	3.7	1.4	12.9	3.9	1.6	11.2	0.5	0.5	3.3
平成19年1～3月	4.1	5.1	13.3	4.2	5.2	10.9	0.6	0.3	3.5
4～6月	3.7	1.6	12.4	4.5	1.9	10.9	0.6	0.6	3.3
7～9月	3.5	1.6	12.2	3.5	1.8	10.4	0.6	0.6	2.9
10～12月	3.4	1.7	12.2	3.7	1.7	10.3	0.6	0.6	3.2
平成20年1～3月	3.6	3.3	14.3	3.5	2.8	11.7	0.6	0.5	3.4
4～6月	3.5	▲0.4	11.9	4.3	0.2	10.0	0.6	0.6	5.0
7～9月	2.7	0.0	10.4	2.7	0.1	7.9	0.6	0.6	3.7

資料：財務省 法人企業統計季報

注1. 売上高営業利益率＝営業利益／売上高×100

2. 売上高経常利益率＝経常利益／売上高×100

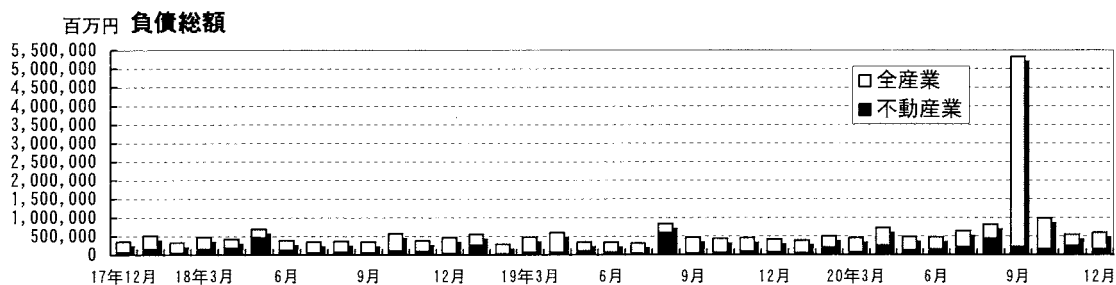
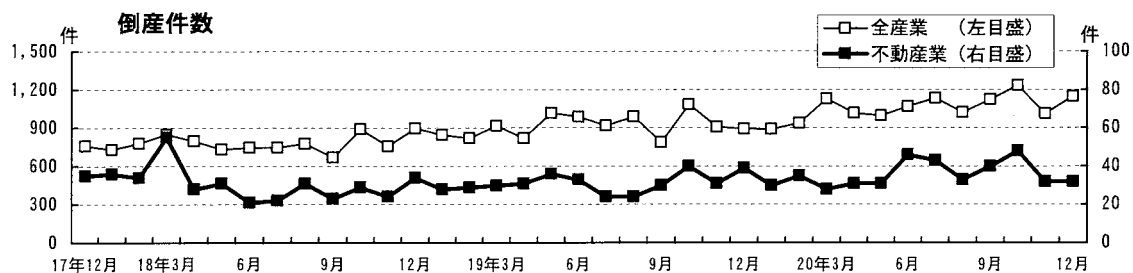
3. 借入金負担率＝支払利息・割引料／売上高×100



3 倒産件数と負債総額

年 月	倒 産 件 数				負 債 総 額			
	全 産 業		不 動 産 業		全 産 業		不 動 産 業	
	件数	前年比(%)	件数	前年比(%)	百万円	前年比(%)	百万円	前年比(%)
平成14年(2002)	19,458	0.1	672	▲4.4	13,755,678	▲15.2	2,298,464	▲16.5
平成15年(2003)	16,624	▲14.6	591	▲12.1	11,770,038	▲14.4	2,671,352	16.2
平成16年(2004)	13,837	▲16.8	526	▲11.0	7,927,392	▲32.6	1,887,293	▲29.4
平成17年(2005)	9,599	▲30.6	402	▲23.6	6,401,014	▲19.3	1,665,631	▲11.7
平成18年(2006)	9,351	▲2.6	368	▲8.5	5,271,797	▲17.6	1,335,869	▲18.6
平成19年(2007)	10,959	17.2	375	1.9	5,491,728	4.2	1,275,990	▲4.5
平成20年(2008)	12,681	15.7	429	14.4	11,911,302	116.9	2,033,838	59.4
平成17年12月	758	▲28.8	35	▲16.7	354,431	▲60.5	47,438	▲81.0
平成18年1月	730	▲29.7	36	▲18.2	516,512	▲13.7	131,623	22.9
2月	777	▲26.4	34	▲15.0	325,283	▲59.8	38,218	▲46.2
3月	848	▲22.9	55	▲3.5	473,959	▲15.5	136,130	▲37.3
4月	795	31.4	28	16.7	421,862	24.8	164,665	182.3
5月	731	19.1	31	40.9	683,898	17.0	443,031	489.2
6月	744	▲6.3	21	▲19.2	383,207	▲12.8	105,867	▲19.7
7月	746	10.5	22	▲31.3	354,840	▲15.0	43,366	▲76.0
8月	774	2.7	31	▲6.1	360,930	10.0	48,727	24.1
9月	667	▲0.6	23	▲8.0	339,920	▲38.3	33,344	▲82.4
10月	889	7.8	29	▲12.1	566,029	▲14.3	88,758	▲11.9
11月	754	6.5	24	▲22.6	382,348	▲49.7	80,889	▲81.9
12月	896	18.2	34	▲2.9	463,009	30.6	21,251	▲55.2
平成19年1月	842	15.3	28	▲22.2	546,799	5.9	238,983	81.6
2月	818	5.3	29	▲14.7	280,597	▲13.7	10,007	▲73.8
3月	916	8.0	30	▲45.5	473,076	▲0.2	54,156	▲60.2
4月	817	2.8	31	10.7	591,268	40.2	52,809	▲67.9
5月	1,016	39.0	36	16.1	344,387	▲49.6	84,423	▲80.9
6月	985	32.4	33	57.1	336,427	▲12.2	50,555	▲52.2
7月	915	22.7	24	9.1	306,297	▲13.7	18,310	▲57.8
8月	985	27.3	24	▲22.6	835,122	131.4	576,826	1,083.8
9月	785	17.7	30	30.4	465,928	37.1	25,066	▲24.8
10月	1,083	21.8	40	37.9	441,669	▲22.0	45,134	▲49.1
11月	906	20.2	31	29.2	457,604	19.7	69,335	▲14.3
12月	891	▲0.6	39	14.7	412,554	▲10.9	50,386	137.1
平成20年1月	888	5.5	30	7.1	389,063	▲28.8	22,610	▲90.5
2月	935	14.3	35	20.7	496,033	76.8	182,542	1,724.1
3月	1,127	23.0	28	▲6.7	455,934	▲3.6	54,801	1.2
4月	1,013	24.0	31	0.0	725,441	22.7	232,732	340.7
5月	994	▲2.2	31	▲13.9	481,073	39.7	105,554	25.0
6月	1,065	8.1	46	39.4	471,920	40.3	127,931	153.1
7月	1,131	23.6	43	79.2	640,232	109.0	192,966	953.9
8月	1,018	3.4	33	37.5	814,858	▲2.4	421,488	▲26.9
9月	1,122	42.9	40	33.3	5,319,794	1,041.8	200,283	699.0
10月	1,231	13.7	48	20.0	979,015	121.7	139,277	208.6
11月	1,010	11.5	32	3.2	541,165	18.3	224,766	224.2
12月	1,147	28.7	32	▲17.9	596,774	44.7	128,888	155.8

資料：帝国データバンク「全国企業倒産集計」 平成17年4月以降、集計対象を変更（任意整理を除外）

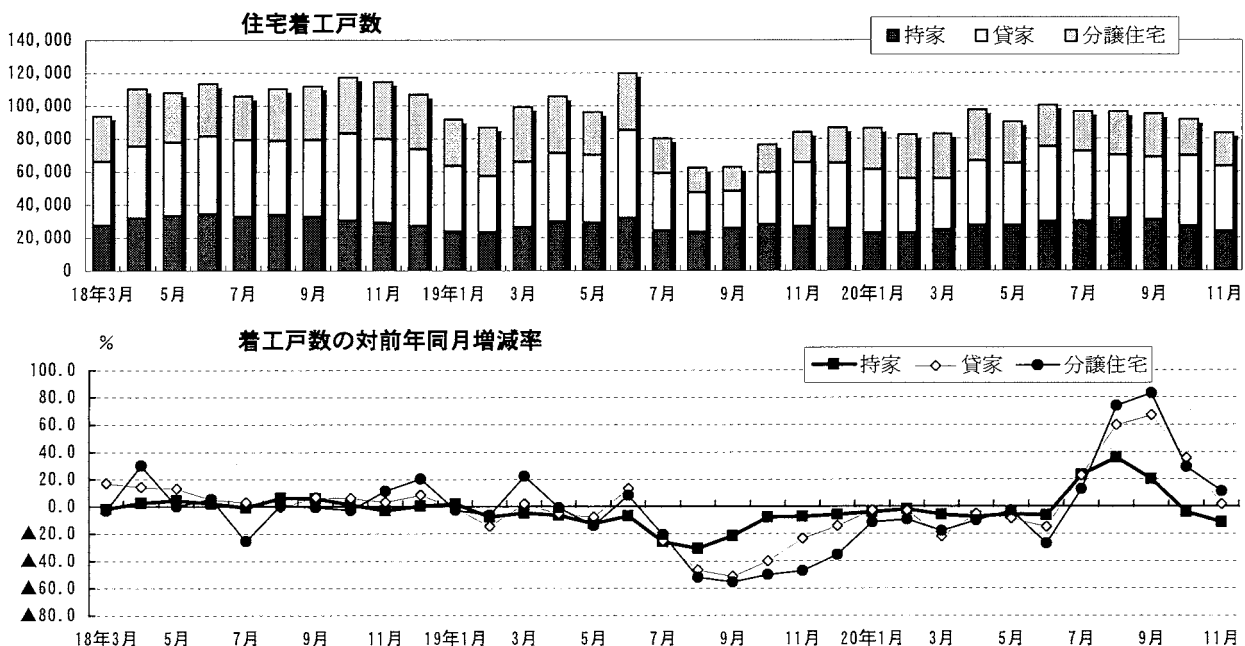


4 新設住宅着工戸数（利用関係別）・全国

年 月	総 数		持 家		賃 家		分 譲 住 宅			
	戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)	内マンション	前年比 (%)
平成13年度(2001)	1,173,170	▲3.3	377,066	▲13.9	442,250	5.8	343,918	▲0.7	222,858	2.1
平成14年度(2002)	1,145,553	▲2.4	365,507	▲3.1	454,505	2.8	316,002	▲8.1	198,432	▲11.0
平成15年度(2003)	1,173,649	2.5	373,015	2.1	458,708	0.9	333,825	5.6	202,376	2.0
平成16年度(2004)	1,193,038	1.7	367,233	▲1.6	467,348	1.9	349,044	4.6	207,442	2.5
平成17年度(2005)	1,249,366	4.7	352,577	▲4.0	517,999	10.8	370,275	6.1	230,674	11.2
平成18年度(2006)	1,285,246	2.9	355,700	0.9	537,943	3.9	382,503	3.3	241,826	4.8
平成19年度(2007)	1,035,598	▲19.4	311,803	▲12.3	430,867	▲19.9	282,617	▲26.1	159,685	▲34.0
平成18年3月	94,318	3.9	27,382	▲1.8	38,888	17.2	27,438	▲3.0	16,476	▲4.3
4月	111,260	15.0	31,648	2.6	43,721	14.3	34,963	30.0	23,758	55.8
5月	108,652	6.7	33,060	4.5	44,744	13.1	30,164	0.0	18,656	0.6
6月	114,331	4.7	34,125	2.2	47,238	5.2	32,012	5.4	19,565	9.4
7月	106,649	▲7.5	32,564	▲1.0	46,553	3.1	26,743	▲25.5	14,659	▲38.3
8月	111,187	1.8	33,624	6.1	44,925	▲0.6	31,694	1.0	19,230	1.1
9月	112,442	4.0	32,439	6.0	46,733	6.8	32,701	▲0.7	21,176	▲2.4
10月	118,360	2.2	30,144	1.2	52,984	6.2	34,195	▲2.9	22,731	▲4.1
11月	115,392	4.0	28,790	▲3.0	50,754	3.3	35,096	11.3	23,077	16.6
12月	107,906	10.2	26,770	0.3	46,637	8.5	33,474	20.3	21,131	28.9
平成19年1月	92,219	▲0.7	23,475	1.8	39,868	▲1.2	28,327	▲2.7	16,301	▲8.6
2月	87,360	▲9.9	22,983	▲7.8	34,123	▲14.6	29,623	▲6.3	18,926	▲6.9
3月	99,488	5.5	26,078	▲4.8	39,663	2.0	33,511	22.1	22,616	37.3
4月	107,255	▲3.6	29,577	▲6.5	41,395	▲5.3	34,652	▲0.9	23,391	▲1.5
5月	97,076	▲10.7	28,848	▲12.7	41,264	▲7.8	25,956	▲14.0	14,863	▲20.3
6月	121,149	6.0	31,695	▲7.1	53,406	13.1	34,627	8.2	22,730	16.2
7月	81,714	▲23.4	24,093	▲26.0	34,763	▲25.3	21,243	▲20.6	12,165	▲17.0
8月	63,076	▲43.3	23,187	▲31.0	24,001	▲46.6	15,206	▲52.0	7,069	▲63.2
9月	63,018	▲44.0	25,431	▲21.6	22,749	▲51.3	14,531	▲55.6	5,328	▲74.8
10月	76,920	▲35.0	27,724	▲8.0	31,706	▲40.2	17,037	▲50.2	6,567	▲71.1
11月	84,252	▲27.0	26,604	▲7.6	38,859	▲23.4	18,478	▲47.4	8,331	▲63.9
12月	87,214	▲19.2	25,170	▲6.0	39,936	▲14.4	21,586	▲35.5	10,631	▲49.7
平成20年1月	86,971	▲5.7	22,480	▲4.2	38,776	▲2.7	25,052	▲11.6	14,343	▲12.0
2月	82,962	▲5.0	22,494	▲2.1	33,063	▲3.1	26,757	▲9.7	16,680	▲11.9
3月	83,991	▲15.6	24,500	▲6.1	30,949	▲22.0	27,492	▲18.0	17,587	▲22.2
4月	97,930	▲8.7	27,274	▲7.8	39,220	▲5.3	31,048	▲10.4	20,889	▲10.7
5月	90,804	▲6.5	27,194	▲5.7	37,733	▲8.6	25,157	▲3.1	15,459	4.0
6月	100,929	▲16.7	29,605	▲6.6	45,325	▲15.1	25,196	▲27.2	14,430	▲36.5
7月	97,212	19.0	29,663	23.1	42,655	22.7	23,941	12.7	14,105	15.9
8月	96,905	53.6	31,444	35.6	38,304	59.6	26,412	73.7	16,171	128.8
9月	97,184	54.2	30,496	19.9	37,972	66.9	26,567	82.8	16,920	217.6
10月	92,123	19.8	26,533	▲4.3	42,940	35.4	21,963	28.9	12,889	96.3
11月	84,277	0.0	23,499	▲11.7	39,521	1.7	20,518	11.0	11,937	43.3

資料：国土交通省「建築着工統計」

注：総数には給与住宅を含む(下の棒グラフの一番上が給与住宅)



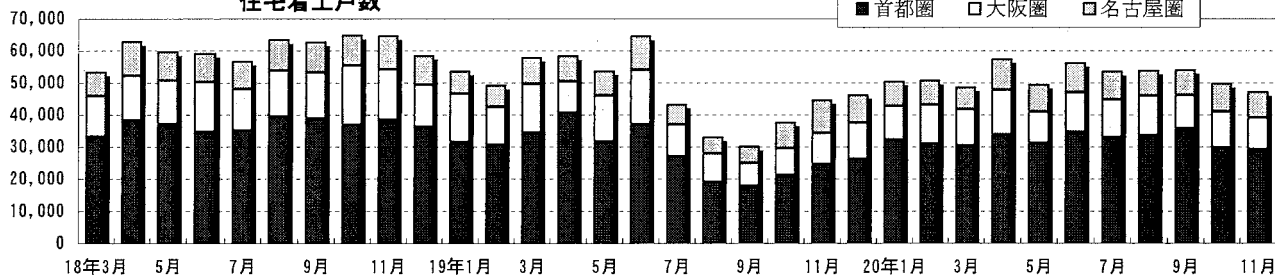
4 新設住宅着工戸数（地域別）・全国

年 月	全 国		首 都 圏		大 阪 圏		名 古 屋 圏		地 方 圏	
	戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)
平成13年度(2001)	1,173,170	▲3.3	393,625	▲0.4	158,236	▲2.0	87,211	▲4.9	534,098	▲5.5
平成14年度(2002)	1,145,553	▲2.4	393,296	▲0.1	152,571	▲3.6	81,707	▲6.3	517,979	▲3.0
平成15年度(2003)	1,173,649	2.5	422,750	7.5	151,856	▲0.5	84,928	3.9	514,115	▲0.7
平成16年度(2004)	1,193,038	1.7	419,088	▲0.9	155,107	2.1	86,702	2.1	532,141	3.5
平成17年度(2005)	1,249,366	4.7	432,005	3.1	166,673	7.5	98,663	13.8	552,025	3.7
平成18年度(2006)	1,285,246	2.9	431,200	▲0.2	174,782	4.9	106,843	8.3	572,421	3.7
平成19年度(2007)	1,035,598	▲19.4	338,286	▲21.5	131,269	▲24.9	91,142	▲14.7	474,901	▲17.0
平成18年3月	94,318	3.9	33,178	▲3.1	12,800	23.1	7,340	7.7	41,000	4.3
4月	111,260	15.0	38,170	18.2	13,937	11.0	10,666	44.2	48,487	8.9
5月	108,652	6.7	37,089	2.7	13,641	9.8	8,871	11.6	49,051	8.1
6月	114,331	4.7	34,709	▲6.8	15,558	4.3	8,890	0.6	55,174	14.5
7月	106,649	▲7.5	35,056	▲17.6	13,055	▲8.9	8,504	2.3	50,034	▲0.3
8月	111,187	1.8	39,395	2.1	14,429	▲2.1	9,588	15.9	47,775	0.4
9月	112,442	4.0	38,785	2.0	14,493	▲6.6	9,473	31.6	49,691	5.0
10月	118,360	2.2	36,849	▲4.8	18,597	22.2	9,346	▲1.2	53,568	2.2
11月	115,392	4.0	38,345	13.2	15,775	1.1	10,511	13.3	50,761	▲2.8
12月	107,906	10.2	36,207	8.4	13,163	23.1	9,087	8.9	49,449	8.7
平成19年1月	92,219	▲0.7	31,553	▲5.7	15,034	5.9	7,001	▲8.7	38,631	2.8
2月	87,360	▲9.9	30,636	▲11.5	11,821	▲13.7	6,738	▲21.7	38,165	▲4.7
3月	99,488	5.5	34,406	3.7	15,279	19.4	8,168	11.3	41,635	1.5
4月	107,255	▲3.6	40,565	6.3	9,933	▲28.7	7,801	▲26.9	48,956	1.0
5月	97,076	▲10.7	31,570	▲14.9	14,520	6.4	7,581	▲14.5	43,405	▲11.5
6月	121,149	6.0	37,031	6.7	17,051	9.6	10,479	17.9	56,588	2.6
7月	81,714	▲23.4	27,072	▲22.8	9,935	▲23.9	6,165	▲27.5	38,542	▲23.0
8月	63,076	▲43.3	18,983	▲51.8	8,933	▲38.1	5,085	▲47.0	30,075	▲37.0
9月	63,018	▲44.0	17,746	▲54.2	7,203	▲50.3	5,153	▲45.6	32,916	▲33.8
10月	76,920	▲35.0	21,109	▲42.7	8,539	▲54.1	7,903	▲15.4	39,369	▲26.5
11月	84,252	▲27.0	24,525	▲36.0	9,790	▲37.9	10,216	▲2.8	39,721	▲21.7
12月	87,214	▲19.2	26,226	▲27.6	11,248	▲14.5	8,721	▲4.0	41,019	▲17.0
平成20年1月	86,971	▲5.7	32,212	2.1	10,516	▲30.1	7,604	8.6	36,639	▲5.2
2月	82,962	▲5.0	30,875	0.8	12,259	3.7	7,560	12.2	32,268	▲15.5
3月	83,991	▲15.6	30,372	▲11.7	11,342	▲25.8	6,874	▲15.8	35,403	▲15.0
4月	97,930	▲8.7	33,802	▲16.7	13,974	40.7	9,538	22.3	40,616	▲17.0
5月	90,804	▲6.5	31,100	▲1.5	9,888	▲31.9	8,339	10.0	41,477	▲4.4
6月	100,929	▲16.7	34,614	▲6.5	12,304	▲27.8	9,207	▲12.1	44,804	▲20.8
7月	97,212	19.0	32,946	21.7	11,800	18.8	8,667	40.6	43,799	13.6
8月	96,905	53.6	33,634	77.2	12,322	37.9	7,826	53.9	43,123	43.4
9月	97,184	54.2	35,669	101.0	10,444	45.0	7,866	52.6	43,205	31.3
10月	92,123	19.8	29,735	40.9	11,244	31.7	8,728	10.4	42,416	7.7
11月	84,277	0.0	29,185	19.0	9,856	0.7	7,976	▲21.9	37,260	▲6.2

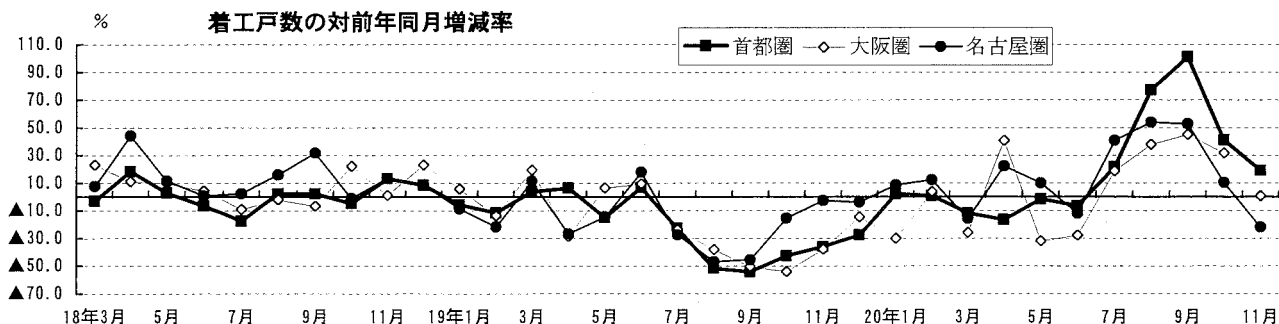
資料：国土交通省「建築着工統計」

注：首都圏：東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県 大阪圏：大阪府、京都府、兵庫県 名古屋圏：愛知県、三重県

住宅着工戸数



着工戸数の対前年同月増減率

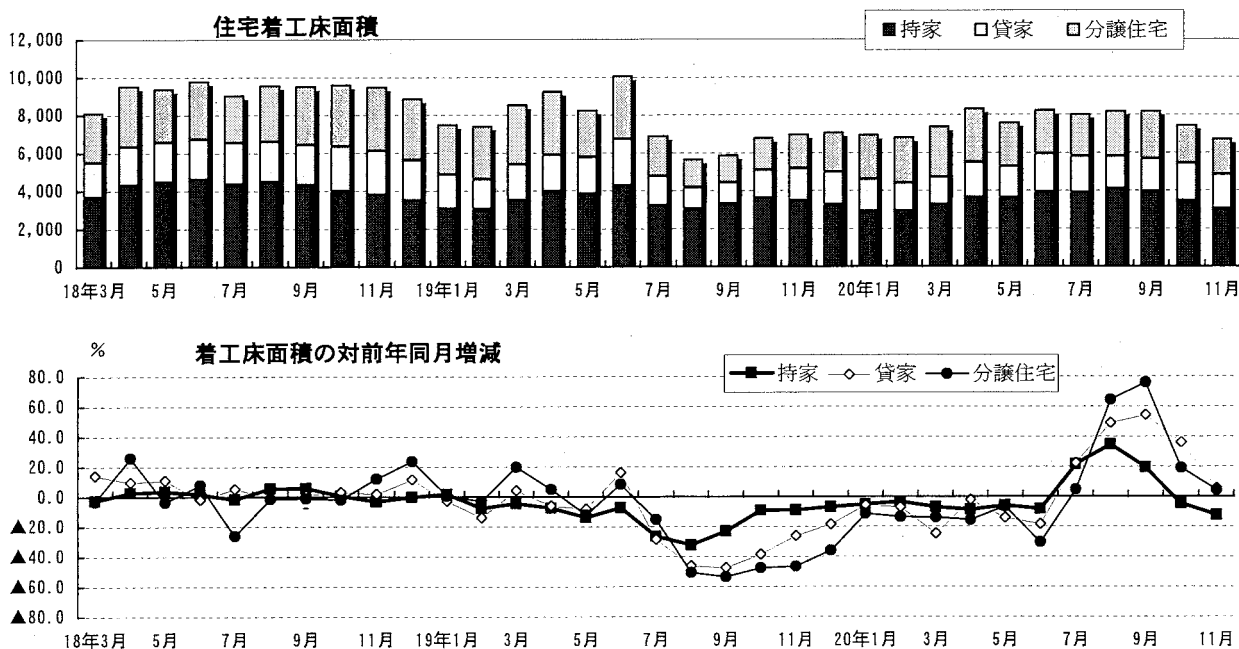


5 新設住宅（利用関係別）、事務所着工床面積・全国

年 月	住宅総数		持 家		貸 家		分譲住宅		事 務 所	
	面 積 (千㎡)	前年比 (%)	面 積 (千㎡)	前年比 (%)	面 積 (千㎡)	前年比 (%)	面 積 (千㎡)	前年比 (%)	面 積 (千㎡)	前年比 (%)
平成13年度(2001)	108,800	▲7.4	51,668	▲15.1	22,723	2.6	33,725	▲0.1	8,321	1.8
平成14年度(2002)	103,438	▲4.9	49,640	▲3.9	22,736	0.1	30,374	▲9.9	6,833	▲17.9
平成15年度(2003)	104,945	1.5	50,284	1.3	22,391	▲1.5	31,697	4.4	7,550	10.5
平成16年度(2004)	105,531	0.6	49,280	▲2.0	22,144	▲1.1	33,459	5.6	8,076	7.0
平成17年度(2005)	106,651	1.1	47,162	▲4.3	24,176	9.2	34,739	3.8	7,759	▲3.9
平成18年度(2006)	108,647	1.9	47,409	0.5	24,742	2.3	35,889	3.3	7,926	2.1
平成19年度(2007)	88,360	▲18.7	41,037	▲13.4	19,606	▲20.8	27,061	▲24.6	7,391	▲6.7
平成18年3月	8,137	▲0.3	3,668	▲2.7	1,826	14.1	2,601	▲3.3	765	35.6
4月	9,590	11.1	4,301	2.7	2,024	9.7	3,194	25.9	712	13.7
5月	9,419	2.8	4,468	3.5	2,090	11.0	2,816	▲3.8	688	▲15.9
6月	9,842	2.9	4,604	1.7	2,133	▲1.9	3,043	7.8	646	▲2.9
7月	9,074	▲8.8	4,360	▲1.8	2,183	5.2	2,486	▲26.0	714	21.0
8月	9,626	2.1	4,476	5.5	2,124	▲0.3	2,949	▲1.7	674	4.9
9月	9,540	2.3	4,316	5.7	2,116	1.1	3,069	▲1.2	552	▲26.5
10月	9,636	0.1	3,987	0.6	2,367	3.0	3,230	▲2.1	661	▲22.0
11月	9,528	3.1	3,800	▲3.2	2,316	1.8	3,358	11.9	576	3.0
12月	8,898	10.6	3,497	▲0.3	2,115	11.4	3,224	23.6	834	79.9
平成19年1月	7,519	0.3	3,062	1.7	1,795	▲2.8	2,623	0.5	694	34.7
2月	7,433	▲7.4	3,035	▲7.7	1,575	▲14.0	2,781	▲3.0	591	14.7
3月	8,542	5.0	3,503	▲4.5	1,904	4.2	3,116	19.8	584	▲23.6
4月	9,358	▲2.4	3,980	▲7.5	1,901	▲6.1	3,350	4.9	874	22.8
5月	8,293	▲12.0	3,848	▲13.9	1,919	▲8.2	2,472	▲12.2	758	10.2
6月	10,127	2.9	4,264	▲7.4	2,475	16.0	3,295	8.3	882	36.5
7月	6,955	▲23.4	3,199	▲26.6	1,564	▲28.4	2,105	▲15.3	467	▲34.6
8月	5,667	▲41.1	3,032	▲32.3	1,145	▲46.1	1,454	▲50.7	387	▲42.6
9月	5,872	▲38.4	3,315	▲23.2	1,115	▲47.3	1,423	▲53.6	309	▲44.0
10月	6,802	▲29.4	3,618	▲9.3	1,459	▲38.4	1,688	▲47.7	418	▲36.8
11月	6,986	▲26.7	3,453	▲9.1	1,711	▲26.1	1,798	▲46.5	542	▲5.9
12月	7,095	▲20.3	3,253	▲7.0	1,726	▲18.4	2,071	▲35.8	546	▲34.5
平成20年1月	6,961	▲7.4	2,900	▲5.3	1,695	▲5.6	2,323	▲11.4	636	▲8.4
2月	6,822	▲8.2	2,925	▲3.6	1,461	▲7.2	2,400	▲13.7	547	▲7.4
3月	7,420	▲13.1	3,250	▲7.2	1,434	▲24.7	2,682	▲13.9	1,024	75.3
4月	8,354	▲10.7	3,628	▲8.8	1,860	▲2.2	2,823	▲15.7	980	12.1
5月	7,624	▲8.1	3,615	▲6.1	1,649	▲14.1	2,304	▲6.8	740	▲2.4
6月	8,265	▲18.4	3,905	▲8.4	2,018	▲18.5	2,288	▲30.6	797	▲9.6
7月	8,061	15.9	3,882	21.4	1,913	22.3	2,200	4.5	517	10.7
8月	8,221	45.1	4,076	34.4	1,705	48.9	2,387	64.2	651	68.2
9月	8,286	41.1	3,951	19.2	1,719	54.2	2,501	75.8	679	119.7
10月	7,475	9.9	3,440	▲4.9	1,982	35.8	2,007	18.9	592	41.6
11月	6,747	▲3.4	3,022	▲12.5	1,803	5.4	1,872	4.1	532	▲1.8

資料：国土交通省「建築着工統計」

注：住宅総数には給与住宅を含む



6 標準建築費指数・東京

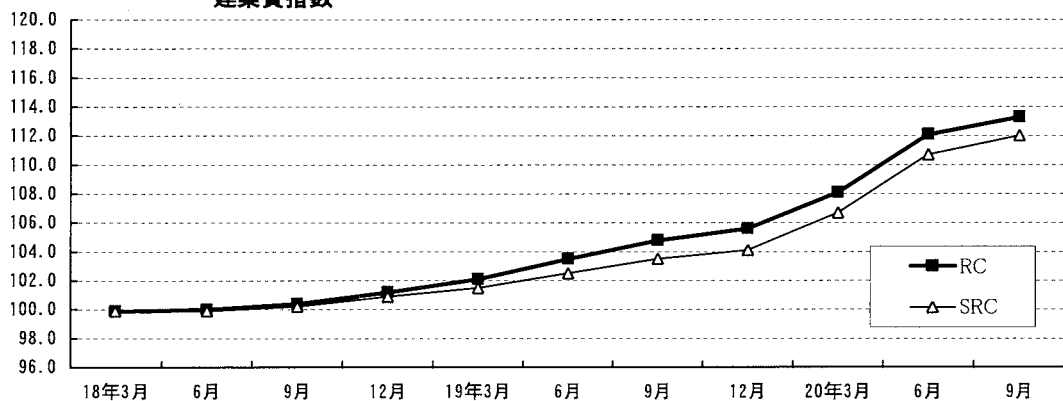
年 月	集合住宅（R C）			集合住宅（S R C）		
	建築	躯体	仕上	建築	躯体	仕上
平成17年(2005)平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
平成18年(2006)平均	100.4	100.7	100.0	100.2	100.5	100.0
平成19年(2007)平均	104.0	107.6	100.8	102.9	105.2	100.8
平成18年3月	99.9	99.8	100.0	99.9	99.9	100.0
6月	100.0	100.0	99.9	99.9	100.1	99.8
9月	100.4	100.7	100.0	100.2	100.5	100.0
12月	101.2	102.2	100.2	100.9	101.6	100.1
平成19年3月	102.1	104.2	100.2	101.5	102.8	100.2
6月	103.5	106.6	100.7	102.5	104.4	100.7
9月	104.8	109.2	101.0	103.5	106.2	100.9
12月	105.6	110.5	101.2	104.1	107.2	101.2
平成20年3月	108.1	115.5	101.6	106.7	111.8	101.6
6月	112.1	122.1	103.4	110.7	118.2	103.5
9月	113.3	123.0	105.0	112.0	119.4	105.0

資料：建設工業経営研究会「経研標準建築費指数季報」

注.平成17年(2005年)4ヶ月平均東京=100

注.「住宅等(W)」の指数は廃止されました。

建築費指数



6 標準建築費指数・大阪

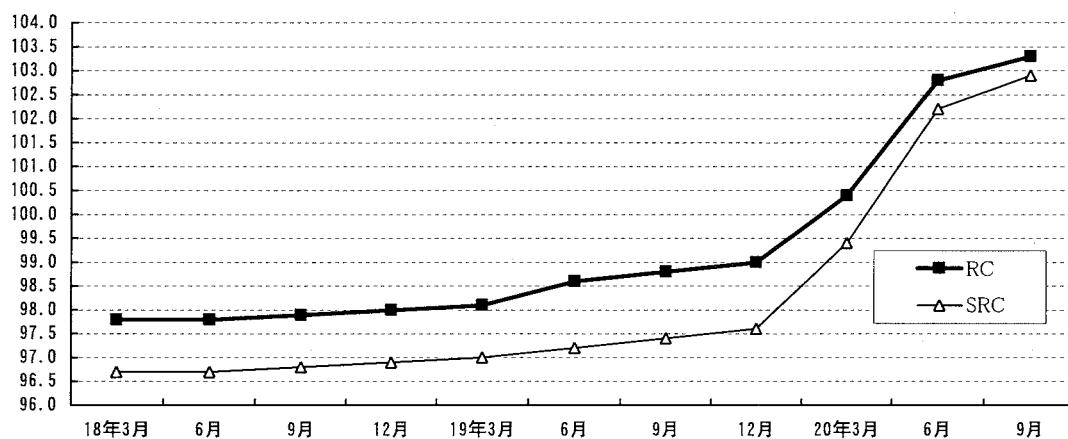
年 月	集合住宅（RC）			集合住宅（SRC）		
	建築			建築		
		躯体	仕上		躯体	仕上
平成17年(2005)平均	97.8	91.0	103.5	96.7	90.4	102.6
平成18年(2006)平均	97.9	91.2	103.6	96.8	90.5	102.7
平成19年(2007)平均	98.6	92.6	103.6	97.3	91.5	102.8
平成18年3月	97.8	91.0	103.5	96.7	90.4	102.7
6月	97.8	91.0	103.5	96.7	90.4	102.6
9月	97.9	91.2	103.6	96.8	90.5	102.7
12月	98.0	91.5	103.6	96.9	90.7	102.7
平成19年3月	98.1	91.6	103.6	97.0	90.8	102.7
6月	98.6	92.5	103.6	97.2	91.3	102.8
9月	98.8	93.0	103.6	97.4	91.6	102.8
12月	99.0	93.4	103.7	97.6	92.1	102.8
平成20年3月	100.4	96.0	104.0	99.4	95.4	103.1
6月	102.8	99.7	105.3	102.2	99.8	104.4
9月	103.3	100.0	106.2	102.9	100.3	105.3

資料：建設工業経営研究会「経研標準建築費指数季報」

注：平成17年（2005年）4ヶ月平均東京＝100

注：「住宅等（W）」の指数は廃止されました。

建築費指数



C 不動産金融

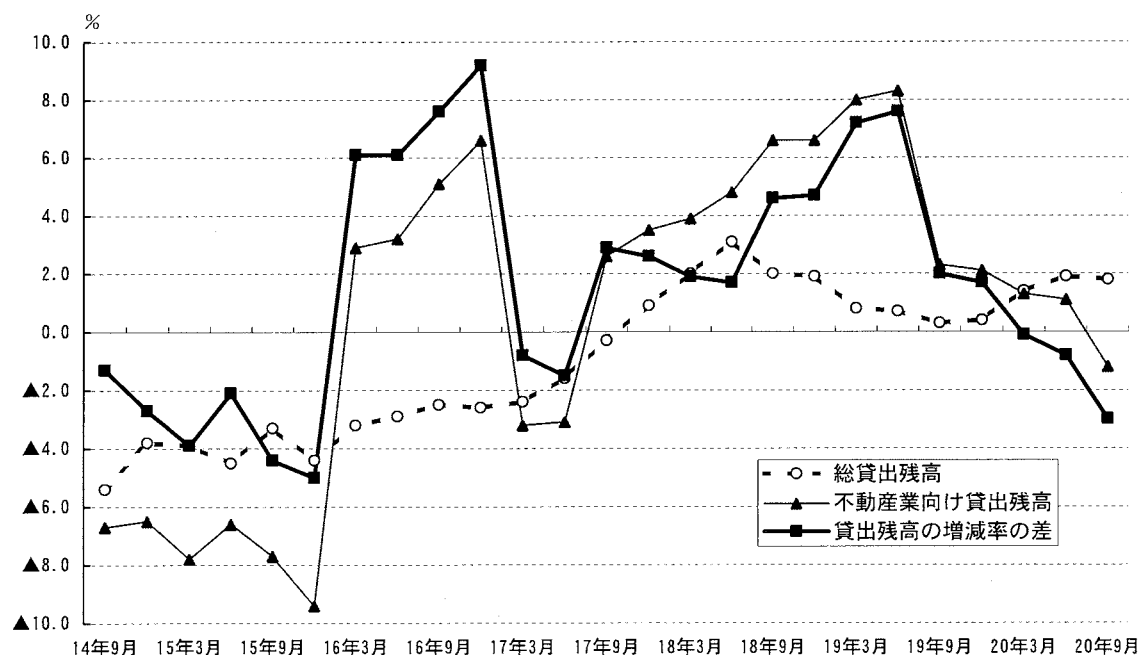
1 総貸出残高と不動産業向け貸出残高・国内

年 月	総貸出残高		不動産業向け貸出残高		B - A
	億円	A 前年比 (%)	億円	B 前年比 (%)	
平成13年(2001)12月	4,575,678	▲3.8	568,537	▲4.6	▲0.8
平成14年(2002)12月	4,403,442	▲3.8	531,329	▲6.5	▲2.7
平成15年(2003)12月	4,211,866	▲4.4	481,611	▲9.4	▲5.0
平成16年(2004)12月	4,103,916	▲2.6	513,548	6.6	9.2
平成17年(2005)12月	4,142,354	0.9	531,733	3.5	2.6
平成18年(2006)12月	4,221,184	1.9	567,036	6.6	4.7
平成19年(2007)12月	4,238,670	0.4	578,735	2.1	1.7
平成14年9月	4,356,133	▲5.4	529,113	▲6.7	▲1.3
12月	4,403,442	▲3.8	531,329	▲6.5	▲2.7
平成15年3月	4,321,513	▲3.9	511,333	▲7.8	▲3.9
6月	4,204,030	▲4.5	504,446	▲6.6	▲2.1
9月	4,213,621	▲3.3	488,516	▲7.7	▲4.4
12月	4,211,866	▲4.4	481,611	▲9.4	▲5.0
平成16年3月	4,184,520	▲3.2	525,962	2.9	6.1
6月	4,082,461	▲2.9	520,384	3.2	6.1
9月	4,107,289	▲2.5	513,327	5.1	7.6
12月	4,103,916	▲2.6	513,548	6.6	9.2
平成17年3月	4,082,463	▲2.4	509,022	▲3.2	▲0.8
6月	4,018,352	▲1.6	504,008	▲3.1	▲1.5
9月	4,096,766	▲0.3	526,732	2.6	2.9
12月	4,142,354	0.9	531,733	3.5	2.6
平成18年3月	4,165,396	2.0	529,015	3.9	1.9
6月	4,141,934	3.1	528,333	4.8	1.7
9月	4,178,200	2.0	561,422	6.6	4.6
12月	4,221,184	1.9	567,046	6.6	4.7
平成19年3月	4,197,225	0.8	571,381	8.0	7.2
6月	4,172,481	0.7	572,175	8.3	7.6
9月	4,189,193	0.3	574,150	2.3	2.0
12月	4,238,656	0.4	578,735	2.1	1.7
平成20年3月	4,255,990	1.4	578,887	1.3	▲0.1
6月	4,251,000	1.9	578,600	1.1	▲0.8
9月	4,265,735	1.8	567,021	▲1.2	▲3.0

資料：日本銀行「金融経済統計月報」

注1. 総貸出残高は国内銀行の銀行勘定と信託勘定の合計。不動産向け貸出残高は国内銀行の銀行勘定、信託勘定、海外店勘定（国内向け）の合計。

2. 総貸出残高はオフショア勘定を含むベース、不動産業向け貸出残高はオフショア勘定を除くベースである。



2 不動産関連金利の推移・全国

年	基準割引率及び基準貸付利率		長期プライムレート		都銀住宅ローン		住宅金融支援機構(%)		貸出約定平均金利	
平成15年 (2003)	(H13/9/19)	0.1	3/11	1.50	(H13年4月)	(2.375)	3/3	2.20	平成15年2月	1.837
			4/10	1.40			4/16	2.15	3月	1.829
			5/9	1.35			4/21	2.10	4月	1.833
			6/10	1.25			6/18	2.00	5月	1.836
			7/10	1.60					6月	1.828
			8/8	1.50			9/2	2.30	7月	1.828
			9/10	1.85			9/18	2.70	8月	1.820
			10/10	1.65			9/22	2.55	9月	1.803
			11/11	1.80			11/21	2.60	10月	1.811
			12/10	1.70					11月	1.805
							1/19	2.55	12月	1.799
							2/10	1.60	2/17	2.50
平成16年 (2004)			3/10	1.65	3/23	2.60	2月	1.796		
			4/9	1.70	4/21	2.70	3月	1.774		
					5/21	2.75	4月	1.779		
			6/10	1.90	6/11	2.80	5月	1.780		
			7/9	1.80	7/16	3.00	6月	1.771		
			8/10	1.75			7月	1.770		
			9/10	1.70	9/14	2.80	8月	1.763		
					10/18	2.90	9月	1.743		
							10月	1.750		
			12/10	1.55	12/14	2.85	11月	1.744		
							12月	1.732		
平成17年 (2005)							2/16	2.80	平成17年1月	1.729
			3/10	1.65	3/15	3.00	2月	1.723		
			4/8	1.55	4/1	3.10	3月	1.703		
			5/10	1.50	5/10	3.05	4月	1.699		
			6/10	1.45	6/3	3.06	5月	1.698		
					7/5	3.02	6月	1.687		
			8/10	1.60	8/3	3.08	7月	1.674		
			9/9	1.55	9/5	3.23	8月	1.666		
			10/12	1.80	10/4	3.19	9月	1.640		
			11/10	1.90	11/4	3.32	10月	1.645		
			12/9	1.85	12/6	3.26	11月	1.635		
			1/11	1.80	1/10	3.34	12月	1.623		
平成18年 (2006)			2/10	2.00	2/3	3.28	平成18年1月	1.619		
			3/10	2.10	3/7	3.41	2月	1.620		
			4/11	2.45	4/4	3.52	3月	1.599		
			5/10	2.50	5/9	3.71	4月	1.607		
			6/9	2.45	6/5	3.68	5月	1.616		
	7/14	0.4	7/11	2.65	7/4	3.71	6月	1.632		
			8/10	2.50	8/3	3.75	7月	1.651		
			9/8	2.30	9/5	3.60	8月	1.681		
			10/11	2.35	10月	2.625	9月	1.712		
			11/10	2.30			11/6	3.77	10月	1.735
			12/8	2.35			12/5	3.68	11月	1.740
			1/10	2.40			1/10	3.57	12月	1.766
平成19年 (2007)	2/21	0.75	2/9	2.30			2/5	3.64	平成19年1月	1.776
			3/9	2.20			3/6	3.61	2月	1.798
			4/10	2.25			4/1	3.53	3月	1.829
							5/9	3.54	4月	1.858
			6/8	2.45			6/5	3.59	5月	1.873
			7/10	2.55			7/4	3.73	6月	1.892
							8/3	3.69	7月	1.902
			9/11	2.25			9/4	3.52	8月	1.917
			10/10	2.45	10月	2.875	10/4	3.65	9月	1.933
			11/9	2.20			11/5	3.53	10月	1.938
			12/11	2.30			12/4	3.40	11月	1.938
			1/10	2.10			1/9	3.53	12月	1.945
平成20年 (2008)			2/8	2.15			2/5	3.46	平成20年1月	1.930
			3/11	2.10			3/5	3.45	2月	1.922
							4/3	3.34	3月	1.926
			5/9	2.40			5/9	3.64	4月	1.916
			6/10	2.45			6/3	3.74	5月	1.916
			7/10	2.40			7/4	3.67	6月	1.913
			8/8	2.25			8/5	3.61	7月	1.910
			9/10	2.30			9/3	3.45	8月	1.908
	10/31	0.5	10/10	2.35			10/6	3.47	9月	1.913
			11/11	2.40			11/5	3.59	10月	1.906
平成21年 (2009)	12/19	0.3			12月	2.675	12/4	3.57	11月	1.889
			1/9	2.25			1/9	3.37		

資料：日本銀行、住宅金融支援機構

注1. 金利の自由化により民間住宅ローンの金利を平成6年9月以降載してなかったが、平成8年1月号から

変動型は平成6年9月以降都市銀行の長期貸出最優遇金利を基準に決定される貸出金利を載せている。

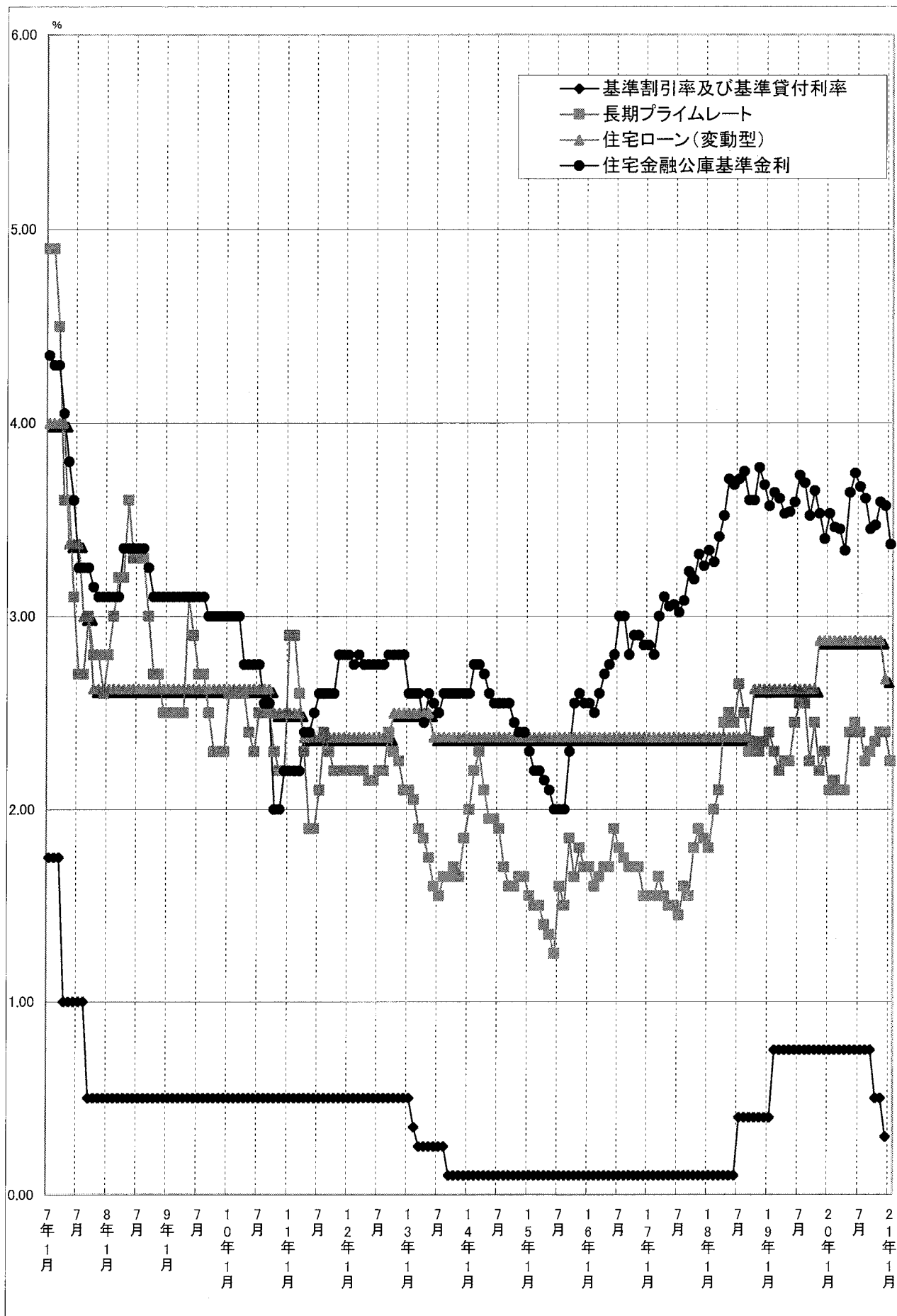
なお、金利は各行の中央値を採用。

注2. 住宅金融支援機構の金利は「経過措置融資」のA（基準金利が適用される住宅）に対する金利を掲載しています。

注. 約定平均金利は

国内銀行の総合

金利（ｽｯｸ）

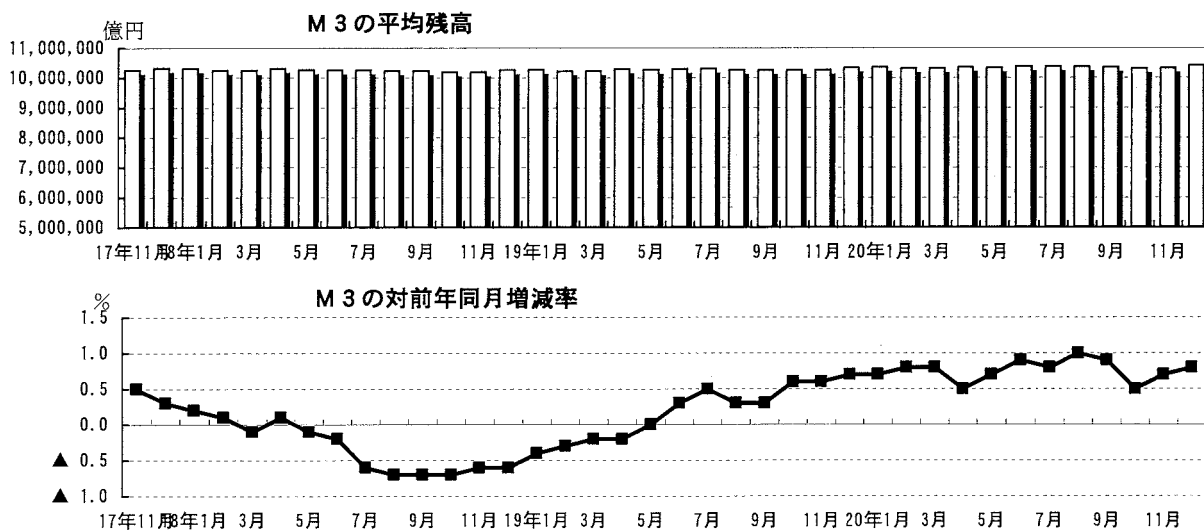


3 マネーストック

年 月	日本銀行券発行高				マネーストック			
	末残高		平均残高		M1平均残高		M3平均残高	
	億 円	前年比(%)	億 円	前年比(%)	億 円	前年比(%)	億 円	前年比(%)
平成17年(2005)	792,705	1.7	736,323	3.0	4,693,431	4.7	10,285,078	0.5
平成18年(2006)	798,367	0.7	744,033	1.0	4,832,384	3.0	10,252,075	▲ 0.3
平成19年(2007)	812,777	1.8	754,389	1.4	4,828,488	▲ 0.1	10,269,953	0.2
平成20年(2008)	814,783	0.2	760,537	0.8	4,804,002	▲ 0.5	10,347,460	0.8
平成17年11月	739,132	1.8	732,589	1.1	4,732,647	5.1	10,264,686	0.5
12月	792,705	1.7	763,121	1.9	4,838,083	5.1	10,321,459	0.3
平成18年1月	747,488	2.1	760,040	1.9	4,835,789	4.9	10,312,898	0.2
2月	746,616	2.2	738,828	2.3	4,793,437	5.0	10,248,346	0.1
3月	749,781	0.4	743,874	1.5	4,845,237	4.5	10,253,646	▲ 0.1
4月	760,911	0.1	743,547	0.4	4,926,571	4.6	10,312,501	0.1
5月	739,543	0.7	745,519	0.6	4,891,281	4.1	10,266,241	▲ 0.1
6月	745,626	0.7	734,456	0.9	4,851,544	3.8	10,256,784	▲ 0.2
7月	746,246	0.7	740,971	0.7	4,860,989	3.1	10,259,108	▲ 0.6
8月	744,769	1.2	740,449	1.1	4,813,654	2.4	10,232,625	▲ 0.7
9月	741,388	0.9	737,148	0.9	4,792,669	1.6	10,227,422	▲ 0.7
10月	744,469	0.9	737,348	0.9	4,774,922	1.0	10,193,112	▲ 0.7
11月	745,566	0.9	739,249	0.9	4,760,106	0.6	10,199,482	▲ 0.6
12月	798,367	0.7	766,969	0.5	4,842,410	0.1	10,262,735	▲ 0.6
平成19年1月	752,440	0.7	765,125	0.7	4,835,761	▲ 0.0	10,269,541	▲ 0.4
2月	756,627	1.3	748,201	1.3	4,796,722	0.1	10,214,979	▲ 0.3
3月	758,941	1.2	753,603	1.3	4,842,796	▲ 0.1	10,229,318	▲ 0.2
4月	771,287	1.4	753,051	1.3	4,905,350	▲ 0.4	10,295,441	▲ 0.2
5月	749,858	1.4	753,971	1.1	4,871,485	▲ 0.4	10,270,001	0.0
6月	758,370	1.7	746,596	1.6	4,843,910	▲ 0.2	10,291,171	0.3
7月	755,407	1.2	752,954	1.6	4,845,967	▲ 0.3	10,306,034	0.5
8月	752,063	1.0	749,744	1.3	4,787,940	▲ 0.5	10,263,075	0.3
9月	756,298	2.0	747,946	1.5	4,775,814	▲ 0.4	10,253,291	0.3
10月	755,892	1.5	749,865	1.7	4,788,063	0.3	10,252,564	0.6
11月	758,486	1.7	751,580	1.7	4,780,223	0.4	10,262,720	0.6
12月	812,777	1.8	780,036	1.7	4,867,830	0.5	10,331,300	0.7
平成20年1月	762,561	1.3	776,902	1.5	4,851,685	0.3	10,343,323	0.7
2月	763,579	0.9	756,569	1.1	4,797,068	0.0	10,301,783	0.8
3月	764,615	0.7	759,282	0.8	4,829,336	▲ 0.3	10,309,834	0.8
4月	773,312	0.3	757,564	0.6	4,864,098	▲ 0.8	10,347,785	0.5
5月	755,697	0.8	759,585	0.7	4,840,381	▲ 0.6	10,338,821	0.7
6月	762,909	0.6	751,914	0.7	4,827,992	▲ 0.3	10,380,630	0.9
7月	760,337	0.7	757,150	0.6	4,809,194	▲ 0.8	10,383,413	0.8
8月	759,270	1.0	756,144	0.9	4,775,281	▲ 0.3	10,366,725	1.0
9月	754,929	▲ 0.2	751,178	0.4	4,752,381	▲ 0.5	10,347,077	0.9
10月	766,116	1.4	756,037	0.8	4,737,719	▲ 1.1	10,308,904	0.5
11月	765,945	1.0	759,854	1.1	4,744,727	▲ 0.7	10,329,981	0.7
12月	814,783	0.2	784,262	0.5	4,818,160	▲ 1.0	10,411,241	0.8

資料：日本銀行「金融経済統計月報」等

注：日銀統計の「マネーストック統計」への移行に伴い、従来掲載の「M2+CD」は「M3（M1+準通貨+CD）」に変更しています。



C 3

4. J-REIT(No. 1)

投資法人名称	日本ビルファンド	ジャパンリアルエステイト	日本リテールファンド	オリックス不動産
略称(銘柄コード)	NBF(8951)	JRE(8952)	JRF(8953)	OJR(8954)
投資口価格(1/19終値)	875,000	733,000	365,000	428,000
分配金(円/口) 実績及び予定	22,549(H20/6)	19,072(H20/9)	15,733(H20/8)	15,174(H20/8)
	21,100(H20/12予)	18,410(H21/3予)	15,312(H21/2予) 14,705(H21/8予)	15,617(H21/2予) 15,087(H21/8予)
決算期	6月末、12月末	3月末、9月末	2月末、8月末	2月末、8月末
総資産額(百万円)	725,626	542,920	589,630	280,410
当期純利益(百万円)	12,221	8,448	6,080	3,818
保有物件数	58	54	49	47
上場年月日	2001/9/10	2001/9/10	2002/3/12	2002/6/12
特色	オフィスビル特化型 (都心5区中心)	オフィスビル特化型	商業施設特化型	総合型 (首都圏中心)
主要物件	・大和生命ビル ・芝NBFタワー ・西新宿三井ビルディング	・渋谷クロスタワー ・北の丸スクエア	・奈良ファミリー ・大阪心斎橋ビル ・博多リバレイン	・クロスゲート ・シーフォートスクエアビル ・オリックス池袋ビル
運用会社	日本ビルファンドマネジメント(株)	ジャパンリアルエステイトアセットマネジメント(株)	三菱商事・ユービーエス・リアルティ(株)	オリックス・アセットマネジメント(株)
運用会社の 主要株主	・三井不動産(株) ・住友生命保険	・三菱地所(株) ・東京海上日動火災保険(株) ・第一生命保険 ・三井物産(株)	・三菱商事(株) ・ユービーエス・エイ・ジー	・オリックス(株)

投資法人名称	日本プライムリアルティ	プレミア	東急リアル・エステート	グローバル・ワン不動産
略称	JPR(8955)	PIC(8956)	東急RE(8957)	GOR(8958)
投資口価格(1/19終値)	202,400	243,000	540,000	646,000
分配金(円/口) 実績及び予定	7,122(H20/6)	16,801(H20/10)	16,560(H20/7)	21,981(H20/9)
	7,000(H20/12予)	16,500(H21/4予)	15,800(H21/1予) 15,000(H21/7予)	19,500(H21/3予)
決算期	6月末、12月末	4月末、10月末	1月末、7月末	3月末、9月末
総資産額(百万円)	303,459	149,485	218,205	136,753
当期純利益(百万円)	4,451	2,207	2,804	2,130
保有物件数	50	45	23	7
上場年月日	2002/6/14	2002/9/10	2003/9/10	2003/9/25
特色	複合型 (オフィスビル・商業施設)	複合型 (オフィスビル・住居)	複合型 (オフィスビル・商業施設)	オフィスビル特化型 (三大都市圏)
主要物件	・兼松ビル ・クラレニッセビル ・神南一丁目ビル	・ランディック第2新橋ビル ・かながわサイエンスパークR&D棟 ・ランディック新橋ビル ・六番町ビル	・世田谷ビジネススクエア ・Q FRONT(キューフロント) ・リそな・マルハビル ・cocoti(ココチ)	・TK南青山ビル ・近鉄新名古屋ビル ・大手町ファーストスクエア
運用会社	(株)東京リアルティ・インベストメント・マネジメント	プレミア・リート・アドバイザーズ(株)	東急リアル・エステート・インベストメント・マネジメント(株)	グローバル・アライアンス・リアルティ(株)
運用会社の 主要株主	・東京建物(株) ・明治安田生命保険 ・大成建設(株) ・安田不動産(株) ・(株)損害保険ジャパン	・(株)ケン・コーポレーション ・日興プロパティーズ(株) ・中央三井アセットマネジメント(株) ・三井住友海上火災保険(株)	・東京急行電鉄(株) ・東急不動産(株)	・キャップマークジャパン(株) ・近畿日本鉄道(株) ・明治安田生命保険 ・(株)三菱東京UFJ銀行 ・三菱UFJ信託銀行(株)

資料: EDINET、各投資法人HPより、土地総合研究所にて作成

4. J-REIT (NO. 2)

投資法人名称	野村不動産 オフィスファンド	ユナイテッド・アーバン	森トラスト総合リート	日本レジデンシャル
略称(銘柄コード)	NOF (8959)	UUR (8960)	森トラスト (8961)	日レジデンス (8962)
投資口価格 (1/19終値)	528,000	368,000	682,000	65,000
分配金(円/口) 実績及び予定	17,225 (H20/10) 17,330 (H21/4予)	19,368 (H20/5) 16,150 (H20/11予)	20,377 (H20/9) 20,580 (H21/3予)	14,577 (H20/5) 12,000 (H20/11予)
決算期	4月末、10月末	5月末、11月末	3月末、9月末	5月末、11月末
総資産額(百万円)	401,684	208,841	209,400	331,384
当期純利益(百万円)	5,255	3,095	3,260	3,602
保有物件数	46	41	13	139
上場年月日	2003/12/4	2003/12/22	2004/2/13	2004/3/2
特色	オフィスビル特化型 (首都圏)	総 合 型	総 合 型	住居特化型
主要物件	・新宿野村ビル ・NOF日本橋本町ビル ・JALビルディング	・新宿ワシントンホテル本館 ・川崎東芝ビル ・新大阪セントラルタワー	・赤坂見附MTビル ・日産自動車本社ビル新館 ・ホテルオークラ神戸	・元麻布グレイス ・パシフィックタワー六本木 ・アパートメンツ西麻布
運用会社	野村不動産投信(株)	ジャパン・リート・アドバイザーズ(株)	森トラスト・アセットマネジメント(株)	パシフィックレジデンシャル(株)
運用会社の 主要株主	・野村不動産ホールディングス(株)	・丸紅(株) ・極東証券株 ・クレディ・スイス・プリンシパル・インベストメンツ・リミテッド東京支店	・森トラスト(株) ・(株)バルコ ・(株)損害保険ジャパン ・(株)三井住友銀行 ・(株)みずほコーポレート銀行	・パシフィックマネジメント(株) ・モルガン・スタンレー・プロパティーズ・ジャパン(株) ・(株)三菱東京UFJ銀行 ・小田急不動産(株)

投資法人名称	東京グロースリート	フロンティア不動産	クレッシェンド	日本ロジスティクス ファンド
略称	TGR (8963)	FRI (8964)	CIC (8966)	JLF (8967)
投資口価格 (1/19終値)	65,000	465,000	102,500	498,000
分配金(円/口) 実績及び予定	9,800 (H20/6) 9,018 (H20/12予)	17,960 (H20/6) 17,900 (H20/12予)	10,865 (H20/5) 10,180 (H20/11予)	15,000 (H20/7) 15,400 (H21/1予) 15,700 (H21/7予)
決算期	6月末、12月末	6月末、12月末	5月末、11月末	1月末、7月末
総資産額(百万円)	48,196	123,605	111,644	104,383
当期純利益(百万円)	528	2,245	1,180	1,834
保有物件数	57	12	48	24
上場年月日	2004/5/17・2006/8/1	2004/8/9	2005/3/8	2005/5/9
特色	総 合 型 (首都圏)	商業施設特化型	総 合 型 (首都圏)	物流施設特化型
主要物件	・日本橋第二ビル ・パークピラハ雲	・イオン品川シーサイドSC ・マイカル茨木 ・ジョイフルタウン岡山	・恵比寿スクエア ・エムズ原宿 ・ミルーム若林公園	・船橋流通センター ・大東流通センター ・川崎流通センター
運用会社	グロースリート・アドバイザーズ(株)	フロンティア・リート・マネジメント(株)	カナル投信(株)	三井物産ロジスティクス・パートナーズ(株)
運用会社の 主要株主	・(株)バレックス	・日本たばこ産業(株)	・平和不動産(株) ・轉 充宏 ・秋山 健一 ・伊藤忠ファイナンス(株)	・三井物産(株) ・中央三井リース(株) ・ケネディクス(株)

4. J-REIT (NO. 3)

投資法人名称	福岡リート	プロスペクト・レジデンシャル	ジャパン・シングルレジデンス	ケネディクス不動産
略称(銘柄コード)	FRC(8968) 東証・福岡	PRC(8969)	JSR(8970)	KRI(8972)
投資口価格 (1/19終値)	379,000	57,300	54,800	191,000
分配金(円/口) 実績及び予定	18,373 (H20/8) 17,800 (H21/2予) 17,000 (H21/8予)	9,458 (H20/7) 6,020 (H21/1予)	8,804 (H20/7) 5,600 (H21/1予)	15,618 (H20/10) 14,400 (H21/4予)
決算期	2月末、8月末	1月末、7月末	1月末、7月末	4月末、10月末
総資産額(百万円)	125,954	72,770	60,177	239,648
当期純利益(百万円)	1,966	710	494	3,123
保有物件数	15	54	43	69
上場年月日	2005/6/21	2005/7/12	2005/7/13	2005/7/21
特色	複合型 (オフィスビル・商業施設、福岡中心)	住居特化型	複合型 (住居・ホテル)	総合型 (首都圏)
主要物件	・キャナルシティ博多 ・呉服町ビジネスセンター ・パークプレイス大分	・TKフラッグ渋谷 ・プロスペクト・グラサ広尾 ・プロスペクト東雲橋	・トウールジョーナ駒沢公園 ・シングルレジデンス梅田TOWER ・シングルレジデンス平尾	・神南坂フレーム ・ベルモードビル ・日本橋313ビル
運用会社	(株)福岡リアルティ	プロスペクト・レジデンシャル・アドバイザーズ(株)	ジャパン・シングルレジデンス・アセットマネジメント(株)	ケネディクス・リート・マネジメント(株)
運用会社の 主要株主	・福岡地所(株) ・九州電力(株) ・西日本鉄道(株)	・(株)プロスペクト	・(株)インボイスRM ・リーマンブラザーズ・インベストメンツ・ジャパン・インク ・(株)クリート	・ケネディクス(株)

投資法人名称	ジョイント・リート	ラサール・ジャパン	FCレジデンシャル	DAオフィス
略称(銘柄コード)	JOR(8973)	LSJ(8974)	FCR(8975)	DAO(8976)
投資口価格 (1/19終値)	104,900	71,400	135,000	141,500
分配金(円/口) 実績及び予定	11,147 (H20/9) 11,000 (H21/3予)	10,098 (H20/10) 8,100 (H21/4予)	23,998 (H20/10) 7,045 (H21/4予)	19,277 (H20/5) 14,232 (H20/11予) 9,372 (H21/5予)
決算期	3月末、9月末	4月末、10月末	4月末、10月末	5月末、11月末
総資産額(百万円)	105,848	130,145	21,929	296,142
当期純利益(百万円)	1,166	1,216	784	3,951
保有物件数	52	21	16	33
上場年月日	2005/7/28	2005/9/7	2005/10/12	2005/10/19
特色	複合型 (住居・商業施設、首都圏)	総合型 (首都圏)	複合型 (住居・ホテル)	オフィスビル特化型 (東京都中心)
主要物件	・浜松プラザ ・スペーシア銀座 ・りんくう羽倉崎プラザ	・ラ・ポルト青山 ・イオンモールむさし村山 ・ミュー	・ファルコン心斎橋 ・フォレシティ秋葉原	・ダヴィンチ銀座 ・ダヴィンチ御徒町 ・ブライム神谷町
運用会社	(株)ジョイント・キャピタル・パートナーズ	ラサール インベストメント アドバイザーズ(株)	ファンドクリエーション不動産投信(株)	(株)ダヴィンチ・セレクト
運用会社の 主要株主	・(株)ジョイント・アセットマネジメント ・(株)ジョイント・コーポレーション	・ラサール インベストメント マネージメント(株)	・(株)ファンドクリエーション	・(株)ダヴィンチ・アドバイザーズ

4. J-REIT(No. 4)

投資法人名称	阪急リート	アドバンス・レジデンス	スターツプロシード	ジャパン・ホテル・アンド・リゾート
略称(銘柄コード)	阪急(8977)	ADR(8978)	SPI(8979) JASDAQ	JHR(8981)
投資口価格 (1/19終値)	367,000	287,000	53,600	100,000
分配金(円/口) 実績及び予定	15,342(H20/11)	14,087(H20/6)	4,943(H20/10)	25,130(H20/8)
	16,500(H21/5予)	13,600(H20/12予)	4,250(H21/4予)	22,027(H21/8予)
決算期	5月末、11月末	6月末、12月末	4月末、10月末	8月末
総資産額(百万円)	119,745	89,734	40,493	92,952
当期純利益(百万円)	1,310	1,070	533	2,304
保有物件数	11	50	73	8
上場年月日	2005/10/26	2005/11/22	2005/11/30	2006/2/15
特色	総合型 (関西圏)	住居特化型 (東京都中心)	住居特化型 (首都圏中心)	ホテル特化型
主要物件	・HEPファイブ ・高槻城西ショッピングセンター ・北野阪急ビル	・アルティスコート赤坂松町 ・日吉台学生ハイツ ・アルティス上野御徒町	・プロシード三田 ・第1パークハウス ・プロシード大井町	・ホテル日航アリビラ ・オリエンタルホテル東京ベイ ・なんばオリエンタルホテル
運用会社	阪急リート投信(株)	ADインベストメント・マネジメント(株)	スターツアセットマネジメント投信(株)	ジャパン・ホテル・アンド・リゾート(株)
運用会社の 主要株主	・阪急電鉄(株)	・伊藤忠商事(株) ・伊藤忠都市開発(株) ・日本土地建物(株)	・スターツアメニティ(株) ・スターツコーポレーション(株)	・MLQ Investors, L.P. ・森トラスト(株)

投資法人名称	トップリート	クリード・オフィス	ビ・ライフ	エルシーピー
略称(銘柄コード)	TOP(8982)	クリード0(8983)	BLI(8984)	LCP(8980)
投資口価格 (1/19終値)	295,800	63,700	199,900	46,000
分配金(円/口) 実績及び予定	12,863(H20/10)	10,253(H20/10)	12,434(H20/11予)	10,951(H20/8)
	12,900(H21/4予)	10,500(H21/4予) 7,000(H21/10予)	11,000(H21/5予)	5,900(H21/2予)
決算期	4月末、10月末	4月末、10月末	5月末、11月末	2月末、8月末
総資産額(百万円)	173,241	142,152	54,618	96,891
当期純利益(百万円)	1,993	1,367	612	1,005
保有物件数	14	63	24	44
上場年月日	2006/3/1	2006/3/15	2006/3/22	2006/5/23
特色	総合型	オフィスビル特化型 (中規模オフィス)	複合型 (住宅・商業施設)	総合型
主要物件	・日本電気本社ビル ・晴海アイランドトリトンスクエア ・オフィスタワー ・相模原ショッピングセンター	・新ビル ・五反田富士ビル ・名古屋プラザビル	・目黒かむろ坂レジデンシャル ・フォーティーンヒルズイーストタワー ・クイズ恵比寿 ・イブセ麻布十番七面坂	・レキシントン・プラザ八幡 ・ウインベル神楽坂 ・シティハウス東京新橋
運用会社	トップリート・アセットマネジメント(株)	ジャパン・オフィス・アドバイザーズ(株)	モリモト・アセットマネジメント(株)	エルシーピー・リート・アドバイザーズ(株)
運用会社の 主要株主	・住友信託銀行(株) ・(株)新日鉄都市開発 ・王子不動産(株)	・いちごアセットトラスト	・大和ハウス工業(株) ・(株)モリモト ・モルガン・スタンレー・キャピタル(株)	・ザ・エル・シー・ピー・グループ・エルピー ・極東証券(株)

4. J-REIT (NO. 5)

投資法人名称	日本ホテルファンド	リプラス・レジデンシャル	ジャパンエクセレント	日本アコモデーションファンド
略称(銘柄コード)	NHF(8985)	re + R(8986)	イクセレント(8987)	アコモ F(3226)
投資口価格(1/19終値)	145,000	67,000	361,000	384,000
分配金(円/口) 実績及び予定	12,282 (H20/9) 12,143 (H21/3予)	6,052 (H20/9) 4,000 (H21/3予)	17,218 (H20/6) 19,500 (H20/12予)	14,461 (H20/8) 14,470 (H21/2予)
決算期	3月末、9月末	3月末、9月末	6月末、12月末	2月末、8月末
総資産額(百万円)	40,832	123,649	206,079	146,666
当期純利益(百万円)	518	1,013	2,661	1,641
保有物件数	17	131	20	44
上場年月日	2006/6/14	2006/6/22	2006/6/27	2006/8/4
特色	ホテル特化型	住居特化型	オフィスビル特化型	住居特化型
主要物件	・ザ・ビーチャタワー沖縄 ・新宿NHビル ・新潟NHビル	・磯子フラット ・Kiyosumi ht ・チェルシーガーデン	・大森ベルポートD館 ・武蔵小杉タワープレイス ・興和川崎東口ビル	・大川端賃貸棟 ・パークアクシス御茶ノ水ステージ ・パークアクシス日本橋ステージ
運用会社	ジャパン・ホテル・リート・アドバイザーズ(株)	㈱ミカサ・アセット・マネジメント	ジャパンエクセレントアセットマネジメント(株)	㈱三井不動産アコモデーションファンドマネジメント
運用会社の 主要株主	・㈱クリエイティブ・リノベーション・グループ・ジャパン ・㈱共立メンテナンス	・アップ・リソコ・インベストメント・ビー・ヴィ ・アップ・リソコ・ホールディング・ス・ビー・ヴィ	・興和不動産(株) ・第一生命保険 ・積水ハウス(株)	・三井不動産(株)

投資法人名称	MIDリート	日本コマーシャル	森ヒルズリート	野村不動産レジデンシャル
略称(銘柄コード)	MID(3227)	NCI(3229)	MHR(3234)	NRF(3240)
投資口価格(1/19終値)	134,600	78,600	271,000	296,000
分配金(円/口) 実績及び予定	18,217 (H20/6) 11,128 (H20/12予)	15,883 (H20/8) 11,145 (H21/2予) 11,360 (H21/8予)	14,117 (H20/7) 13,500 (H21/1予)	14,144 (H20/11) 13,400 (H21/5予)
決算期	6月末、12月末	2月末、8月末	1月末、7月末	5月末、11月末
総資産額(百万円)	179,916	294,472	170,626	124,705
当期純利益(百万円)	3,345	4,088	1,832	1,368
保有物件数	11	42	9	134
上場年月日	2006/8/29	2006/9/26	2006/11/30	2007/2/14
特色	複合型 (オフィスビル・商業施設、大阪圏)	複合型 (オフィスビル・商業施設)	総合型 (東京都心)	住居特化型
主要物件	・ツイン21 ・松下IMPビル ・イオン津田沼ショッピングセンター	・心斎橋OPA本館 ・日立ハイテクビルディング ・後楽園新宿ビル	・六本木ヒルズゲートタワー ・元麻布ヒルズ ・後楽森ビル	・アーバンステージ勝どき ・プラウドフラット隅田リバーサイド ・プライムアーバン門前仲町
運用会社	MIDリートマネジメント(株)	パシフィックコマーシャル(株)	森ビル・インベストメントマネジメント(株)	野村不動産投信(株)
運用会社の 主要株主	・MID都市開発(株)	・パシフィックホールディングス(株)	・森ビル(株)	・野村不動産ホールディングス(株)

4. J-REIT (NO. 6)

投資法人名称	産業ファンド
略称(銘柄コード)	(3249)
投資口価格 (1/19終値)	250,000
分配金(円/口)	12,072 (H20/6)
実績及び予定	11,037 (H20/12予)
決算期	6月末、12月末
総資産額(百万円)	114,898
当期純利益(百万円)	954
保有物件数	10
上場年月日	2007/10/18
特色	複合型 (物流施設・インフラ施設)
主要物件	・ IIF神戸地域冷暖房センター ・ IIF東雲ロジスティクスセンター ・ IIF船橋ロジスティクスセンター
運用会社	三菱商事・ユービーエス・リアルティ(株)
運用会社の 主要株主	・ 三菱商事(株) ・ ユービーエス・エイ・ジー

D その他

1 物価指数

年 月	全国消費者物価		都区部消費者物価		全国家賃		都区部家賃	
	指数	前年比(%)	指数	前年比(%)	指数	前年比(%)	指数	前年比(%)
平成14年(2002)	100.6	▲ 0.9	101.0	▲ 1.0	100.1	0.0	100.7	▲ 0.9
平成15年(2003)	100.3	▲ 0.3	100.6	▲ 0.4	100.2	0.1	100.2	▲ 0.5
平成16年(2004)	100.3	0.0	100.5	▲ 0.1	100.0	▲ 0.2	100.0	▲ 0.2
平成17年(2005)	100.0	▲ 0.3	100.0	▲ 0.5	100.0	0.0	100.0	0.0
平成18年(2006)	100.3	0.3	100.1	0.1	100.0	0.0	100.1	0.1
平成19年(2007)	100.3	0.0	100.2	0.1	99.8	▲ 0.2	100.2	0.1
平成17年9月	100.2	▲ 0.3	100.1	▲ 0.6	100.0	0.3	100.4	0.3
10月	100.2	▲ 0.7	100.1	▲ 1.0	100.0	0.3	100.1	▲ 0.1
11月	99.8	▲ 0.8	99.8	▲ 1.0	100.1	0.4	99.9	▲ 0.2
12月	99.9	▲ 0.1	99.8	▲ 0.5	100.2	0.5	99.9	▲ 0.3
平成18年1月	100.0	▲ 0.1	99.8	▲ 0.3	100.2	0.2	99.8	▲ 0.4
2月	99.7	▲ 0.1	99.5	▲ 0.3	100.2	0.2	100.0	▲ 0.1
3月	99.9	▲ 0.2	99.8	▲ 0.4	100.0	0.0	100.1	0.1
4月	100.1	▲ 0.1	100.1	▲ 0.1	100.0	0.0	100.3	0.5
5月	100.4	0.1	100.4	0.0	100.1	0.1	100.4	0.6
6月	100.4	0.5	100.3	0.3	100.1	0.2	100.1	0.2
7月	100.1	0.3	100.0	0.2	100.0	0.1	100.1	0.3
8月	100.8	0.9	100.6	0.8	99.8	▲ 0.1	100.1	0.1
9月	100.8	0.6	100.6	0.5	99.8	▲ 0.2	100.1	▲ 0.3
10月	100.6	0.4	100.5	0.4	99.8	▲ 0.2	100.0	▲ 0.1
11月	100.1	0.3	100.0	0.2	99.7	▲ 0.4	99.9	0.0
12月	100.2	0.3	100.1	0.3	99.8	▲ 0.4	100.0	0.1
平成19年1月	100.0	0.0	99.9	0.1	99.8	▲ 0.4	100.2	0.4
2月	99.5	▲ 0.2	99.5	0.0	99.9	▲ 0.3	100.1	0.1
3月	99.8	▲ 0.1	99.9	0.1	99.8	▲ 0.2	100.1	0.0
4月	100.1	0.0	100.2	0.1	99.7	▲ 0.3	100.2	▲ 0.1
5月	100.4	0.0	100.4	0.0	99.8	▲ 0.3	100.2	▲ 0.2
6月	100.2	▲ 0.2	100.1	▲ 0.2	99.8	▲ 0.3	100.1	0.0
7月	100.1	0.0	99.9	▲ 0.1	99.8	▲ 0.2	100.1	0.0
8月	100.6	▲ 0.2	100.3	▲ 0.3	99.7	▲ 0.1	100.0	▲ 0.1
9月	100.6	▲ 0.2	100.5	▲ 0.1	99.7	▲ 0.1	100.2	0.1
10月	100.9	0.3	100.6	0.1	99.8	0.0	100.2	0.2
11月	100.7	0.6	100.3	0.3	99.8	0.1	100.2	0.3
12月	100.9	0.7	100.5	0.4	99.8	0.0	100.3	0.3
平成20年1月	100.7	0.7	100.2	0.3	99.8	0.0	100.2	0.0
2月	100.5	1.0	99.9	0.4	99.8	▲ 0.1	100.3	0.2
3月	101.0	1.2	100.5	0.6	99.8	0.0	100.2	0.1
4月	100.9	0.8	100.8	0.6	99.8	0.1	100.3	0.1
5月	101.7	1.3	101.3	0.9	99.8	0.0	100.7	0.5
6月	102.2	2.0	101.6	1.5	99.8	0.0	100.7	0.6
7月	102.4	2.3	101.5	1.6	99.8	0.0	100.6	0.5
8月	102.7	2.1	101.6	1.3	99.8	0.1	100.5	0.5
9月	102.7	2.1	101.9	1.4	99.7	0.0	100.6	0.4
10月	102.6	1.7	101.8	1.2	99.7	▲ 0.1	100.6	0.4
11月	101.7	1.0	101.4	1.1	99.7	▲ 0.1	100.6	0.4
12月			p 101.2	0.7			p 100.3	0.0

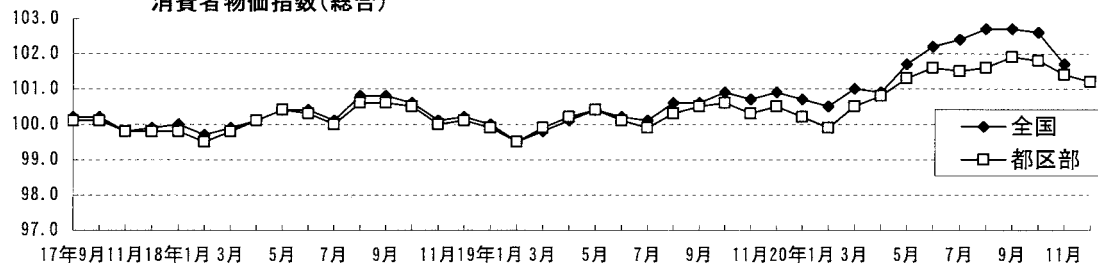
資料：総務省統計局「消費者物価指数」

注1. 指数は平成17年を100とした数字

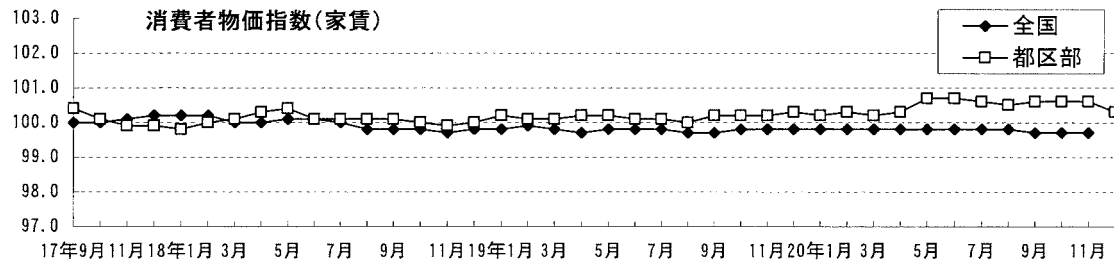
2. 平成17年1～12月の前年同月比は、旧基準（平成12年＝100）の指数によって計算されたものを用いている。

3. pは速報値

消費者物価指数(総合)



消費者物価指数(家賃)



2 勤労者世帯可処分所得・日経平均株価

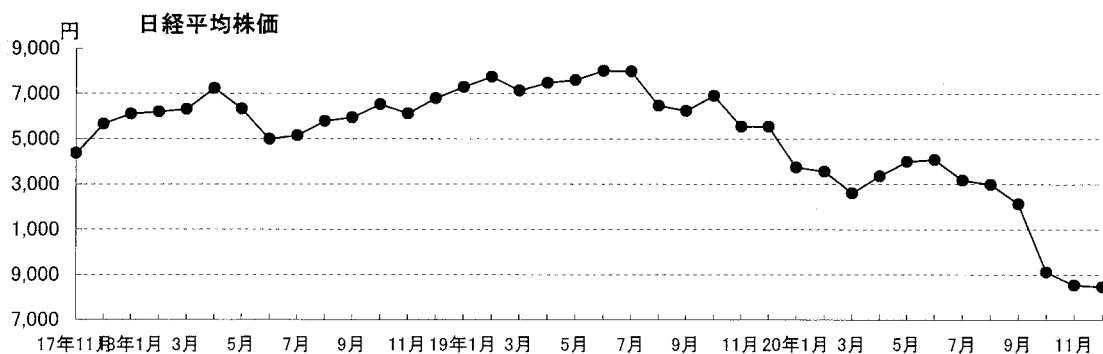
年 月	全国勤労者世帯可処分所得 (農林漁家世帯を除く)	
	金額(円/月)	前年比(%)
平成13年度(2001)	466,060	▲ 1.0
平成14年度(2002)	446,291	▲ 4.2
平成15年度(2003)	443,907	▲ 0.5
平成16年度(2004)	444,874	0.2
平成17年度(2005)	435,951	▲ 2.0
平成18年度(2006)	443,772	1.8
平成19年度(2007)	440,654	▲ 0.7
平成17年11月	365,707	▲ 2.4
12月	771,370	▲ 1.6
平成18年1月	367,666	▲ 3.5
2月	390,808	▲ 2.3
3月	361,436	▲ 5.7
4月	400,105	▲ 4.2
5月	327,139	▲ 2.8
6月	565,627	▲ 5.0
7月	513,119	6.9
8月	405,917	4.2
9月	362,626	0.8
10月	396,013	0.1
11月	373,288	2.1
12月	829,050	7.5
平成19年1月	373,665	1.6
2月	401,825	2.8
3月	376,894	4.3
4月	396,999	▲ 0.8
5月	331,726	1.4
6月	605,189	7.0
7月	488,225	▲ 4.9
8月	392,145	▲ 3.4
9月	361,301	▲ 0.4
10月	395,902	▲ 0.0
11月	364,251	▲ 2.4
12月	804,718	▲ 2.9
平成20年1月	365,728	▲ 2.1
2月	402,973	0.3
3月	378,687	0.5
4月	380,930	▲ 4.0
5月	338,300	2.0
6月	592,990	▲ 2.0
7月	482,873	▲ 1.1
8月	411,601	5.0
9月	358,853	▲ 0.7
10月	403,748	2.0
11月	366,685	0.7

資料：総務省統計局

注：可処分所得＝実収入－非消費支出

年 月	日経平均株価・東証225種	
	年末／月中平均	
	円	前月比(%)
平成14年末(2002)	8578.95	▲ 18.6
平成15年末(2003)	10676.64	24.5
平成16年末(2004)	11488.76	7.6
平成17年末(2005)	16111.43	40.2
平成18年末(2006)	17225.83	6.9
平成19年末(2007)	15307.78	▲ 11.1
平成20年末(2008)	8859.56	▲ 42.1
平成17年11月	14,368.05	7.3
12月	15,650.83	8.9
平成18年1月	16,085.51	2.8
2月	16,187.64	0.6
3月	16,311.54	0.8
4月	17,232.97	5.6
5月	16,322.24	▲ 5.3
6月	14,990.31	▲ 8.2
7月	15,147.55	1.0
8月	15,786.78	4.2
9月	15,934.09	0.9
10月	16,519.44	3.7
11月	16,101.07	▲ 2.5
12月	16,790.21	4.3
平成19年1月	17,286.32	3.0
2月	17,741.23	2.6
3月	17,128.37	▲ 3.5
4月	17,469.81	2.0
5月	17,595.14	0.7
6月	18,001.37	2.3
7月	17,974.77	▲ 0.1
8月	16,460.95	▲ 8.4
9月	16,235.39	▲ 1.4
10月	16,903.36	4.1
11月	15,543.76	▲ 8.0
12月	15,545.07	0.0
平成20年1月	13,731.31	▲ 11.7
2月	13,547.84	▲ 1.3
3月	12,602.93	▲ 7.0
4月	13,357.70	6.0
5月	13,995.33	4.8
6月	14,084.60	0.6
7月	13,168.91	▲ 6.5
8月	12,989.35	▲ 1.4
9月	12,123.53	▲ 6.7
10月	9,117.03	▲ 24.8
11月	8,531.45	▲ 6.4
12月	8,463.62	▲ 0.8

資料：日本経済新聞

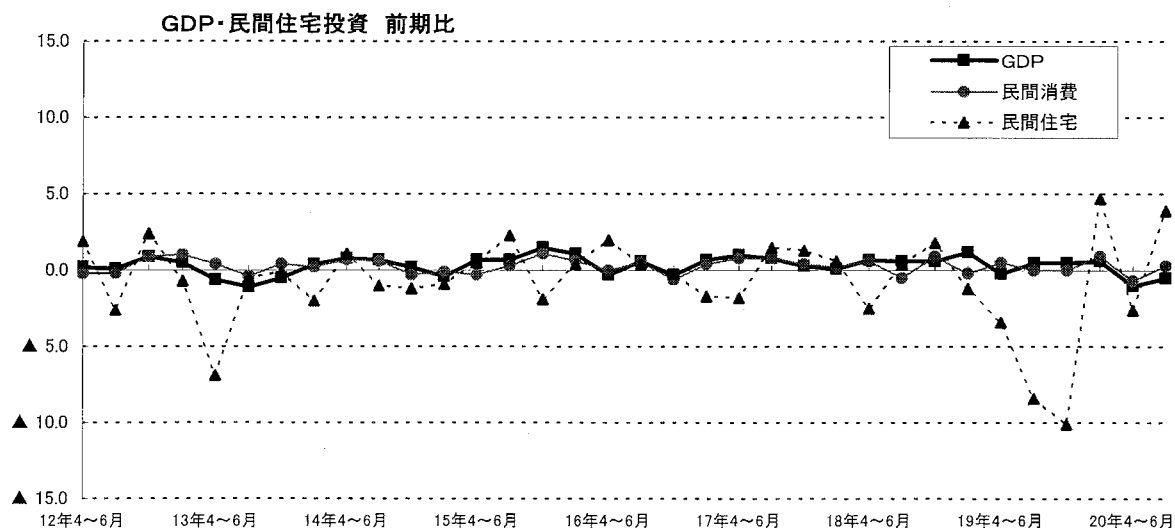


3 GDP, 投資額等

項目 年度・期	国内総生産 前期比(%)	民間最終消費支出 前期比(%)	民間住宅 前期比(%)	民間企業設備 前期比(%)	公的固定資本形成 前期比(%)
平成11年度(1999)	0.7	1.1	3.5	▲ 0.6	▲ 0.6
平成12年度(2000)	2.6	0.7	▲ 0.1	7.2	▲ 7.6
平成13年度(2001)	▲ 0.8	1.4	▲ 7.7	▲ 2.4	▲ 4.7
平成14年度(2002)	1.1	1.2	▲ 2.2	▲ 2.9	▲ 5.4
平成15年度(2003)	2.1	0.6	▲ 0.2	6.1	▲ 9.5
平成16年度(2004)	2.0	1.2	1.7	6.8	▲ 12.7
平成17年度(2005)	2.4	1.9	▲ 1.2	6.7	▲ 5.6
平成18年度(2006)	2.3	1.1	▲ 0.2	5.6	▲ 8.8
平成19年度(2007)	1.9	0.9	▲ 13.0	2.3	▲ 5.8
平成12年4～6月	0.2	▲ 0.2	1.9	▲ 2.0	▲ 0.3
7～9月	0.1	▲ 0.2	▲ 2.6	3.6	▲ 2.6
10～12月	0.9	0.9	2.4	5.6	▲ 4.7
平成13年1～3月	0.5	1.0	▲ 0.7	▲ 1.8	7.0
4～6月	▲ 0.6	0.4	▲ 6.9	▲ 0.3	▲ 5.2
7～9月	▲ 1.1	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 1.1	▲ 0.6
10～12月	▲ 0.5	0.4	▲ 0.1	▲ 6.6	▲ 2.9
平成14年1～3月	0.4	0.2	▲ 2.0	0.4	1.8
4～6月	0.8	0.7	1.1	▲ 1.1	▲ 1.8
7～9月	0.7	0.6	▲ 1.0	1.3	▲ 1.5
10～12月	0.2	▲ 0.3	▲ 1.2	1.4	▲ 2.4
平成15年1～3月	▲ 0.4	▲ 0.1	▲ 0.9	▲ 0.7	▲ 3.8
4～6月	0.7	▲ 0.3	0.5	2.9	▲ 2.4
7～9月	0.7	0.3	2.3	0.1	▲ 3.4
10～12月	1.5	1.1	▲ 1.9	6.8	▲ 3.9
平成16年1～3月	1.1	0.6	0.4	▲ 3.8	7.3
4～6月	▲ 0.3	0.0	2.0	3.8	▲ 12.4
7～9月	0.6	0.5	0.4	0.9	▲ 2.0
10～12月	▲ 0.3	▲ 0.6	▲ 0.2	1.2	▲ 1.9
平成17年1～3月	0.7	0.4	▲ 1.7	4.8	▲ 2.3
4～6月	1.0	0.8	▲ 1.8	2.1	▲ 2.9
7～9月	0.8	0.8	1.5	1.1	1.2
10～12月	0.3	0.4	1.3	▲ 0.7	▲ 2.9
平成18年1～3月	0.1	0.2	0.6	▲ 2.2	3.5
4～6月	0.7	0.6	▲ 2.5	3.7	▲ 5.3
7～9月	0.6	▲ 0.5	0.4	1.9	▲ 6.5
10～12月	0.6	0.9	1.8	1.7	0.7
平成19年1～3月	1.2	▲ 0.2	▲ 1.2	4.0	▲ 1.1
4～6月	▲ 0.2	0.5	▲ 3.4	▲ 3.8	▲ 1.5
7～9月	0.5	0.0	▲ 8.4	2.4	▲ 1.4
10～12月	0.5	0.0	▲ 10.1	0.2	0.3
平成20年1～3月	0.6	0.9	4.7	0.3	▲ 5.3
4～6月	▲ 1.0	▲ 0.7	▲ 2.6	▲ 2.1	▲ 1.2
7～9月	▲ 0.5	0.3	3.9	▲ 2.0	0.4

資料：内閣府「四半期別GDP速報」

注：実質季節調整系列



日付	内 容	媒体
12/16	住宅市場活性化を 国交省が緊急対策	産経
12/16	家計の金融資産、最大の減少 9月末、5.2%減の 1,467兆円	日経
12/19	開発行為に関する面積要件等を一部緩和 国交省	住宅新報
12/19	個人、18年ぶり買い越しへ 08年の日本株売買	日経
12/22	『環境不動産』活性化へ、研究会を設置 国交省	住宅新報
12/22	輸出額、最大の減少 11月 26.7%減 貿易赤字 2,234億円に	日経
12/25	第三セクター、33.9%が赤字 総務省調査、経営改善進まず	日経
12/25	07年の一人当たりGDP、日本 19位 G7で最下位	日経
12/26	鉱工業生産 8.1%低下 11月指数、前月比下げ幅最大	日経
12/26	11月の失業率 3.9%に悪化 求人倍率 0.76倍 1倍割れ 41道府県	日経
12/27	企業の減益幅 32%に悪化 上場 1,400社の今期、日経集計	日経
12/28	物価が最も高いのは東京 07年の全国地域差指数 総務省	日経
1/1	日本の人口、08年 51,000人減、過去最大の自然減	日経
1/6	環境関連市場、100兆円に拡大 環境相表明、220万人の雇用確保	日経
1/7	対日投資、ファンド経由を非課税に 政府、促進へ税制改正	日経
1/7	建築物の品質レベルアップ 国交省、基本法制定を検討	フジサンケイ
1/8	不動産業界の景気指数が初の 20.0ポイント割れに 帝国データ	住宅新報
1/9	11月の景気動向指数、過去 2番目の落ち込み 4ヶ月連続低下 内閣府	日経
1/9	12月末の外貨準備高 1兆 306億 4,700万ドル、過去最高を更新	日経
1/13	08年対内・対外投資、有価証券 21兆円資金流出 海外勢、換金売り	日経
1/15	中小デベ支援、問い合わせ 2,100件超	住宅新報
1/15	12月企業物価前年比 1.1%上昇 4年半ぶり低い伸び 前月比▲1.2%	日経
1/19	『経済財政の中長期方針』を閣議決定 政府	日経
1/19	国交省、賃貸物件の収益力公表 内外投資呼び込み	日経
1/19	09年度実質ゼロ成長 政府、経済見通しを閣議決定	日経
1/19	不動産取引額 8割減 08年 10-12月、年間でも 6年ぶり減	日経

お知らせ

土地総合研究所ではインターネットを通じた情報発信も行っています。

アドレス <http://www.lij.jp/>

本誌に掲載しているデータの正確性については万全を期しておりますが、何らかの原因により誤りがある可能性があります。当研究所は、利用者が本誌を用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。

今月の不動産経済 平成21年1月号

2009年1月26日発行

発行所 財団法人 土地総合研究所

〒105-0003 東京都港区西新橋1-7-1

虎ノ門セントラルビル8階

電話(03)3509-6972

FAX(03)3509-6975

〔頒価 1,000円〕

発行人／山田勉 編集人／草間一郎

印刷 有限会社 泉 印刷
製本 電話(03)5367-1618